

令和 7 年 度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

札幌市監査委員

札監第 642 号

令和 8 年（2026 年） 9 月 4 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	庄 司 正 史
同	愛 須 一 史
同	五十嵐 徳 美
同	丸 山 秀 樹

令和 7 年度札幌市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度札幌市公営企業会計（病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査期間	-----	1
第 2	審査対象	-----	1
第 3	審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	-----	1
第 4	審査結果	-----	2
1	経営成績	-----	2
2	財政状態	-----	5
3	一般会計からの繰入状況	-----	10
4	総合意見	-----	11
	(参考) 令和 7 年度項目別決算総括表	-----	12
病院事業会計			13
1	業務の実績	-----	13
2	予算の執行状況	-----	14
3	経営成績	-----	15
4	財政状態	-----	24
5	一般会計からの繰入状況	-----	29
6	審査結果（個別意見）	-----	30
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	33
2	予算決算対照表	-----	34
3	比較損益計算書	-----	36
4	比較貸借対照表	-----	38
5	経営分析表	-----	40
6	キャッシュ・フロー計算書	-----	42
中央卸売市場事業会計			43
1	業務の実績	-----	43
2	予算の執行状況	-----	44
3	経営成績	-----	45
4	財政状態	-----	51
5	一般会計からの繰入状況	-----	56
6	審査結果（個別意見）	-----	57
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	60

2	予算決算対照表	62
3	比較損益計算書	64
4	比較貸借対照表	66
5	経営分析表	68
6	キャッシュ・フロー計算書	70
	軌道整備事業会計	71
1	業務の実績	71
2	予算の執行状況	71
3	経営成績	72
4	財政状態	79
5	一般会計からの繰入状況	84
6	審査結果（個別意見）	85
	＜決算審査資料＞	
1	業務実績表	89
2	予算決算対照表	90
3	比較損益計算書	92
4	比較貸借対照表	94
5	経営分析表	96
6	キャッシュ・フロー計算書	98
	高速電車事業会計	99
1	業務の実績	99
2	予算の執行状況	100
3	経営成績	101
4	財政状態	111
5	一般会計からの繰入状況	117
6	審査結果（個別意見）	118
	＜決算審査資料＞	
1	業務実績表	120
2	予算決算対照表	122
3	比較損益計算書	124
4	比較貸借対照表	126
5	経営分析表	128
6	キャッシュ・フロー計算書	130

水道事業会計	-----	131
1 業務の実績	-----	131
2 予算の執行状況	-----	132
3 経営成績	-----	133
4 財政状態	-----	142
5 一般会計からの繰入状況	-----	147
6 審査結果（個別意見）	-----	148
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	150
2 予算決算対照表	-----	152
3 比較損益計算書	-----	154
4 比較貸借対照表	-----	156
5 経営分析表	-----	158
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	160
 下水道事業会計	 -----	 161
1 業務の実績	-----	161
2 予算の執行状況	-----	162
3 経営成績	-----	163
4 財政状態	-----	172
5 一般会計からの繰入状況	-----	177
6 審査結果（個別意見）	-----	178
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	180
2 予算決算対照表	-----	182
3 比較損益計算書	-----	184
4 比較貸借対照表	-----	186
5 経営分析表	-----	188
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	190
 巻末資料	 -----	
1 各企業会計の法適用状況	-----	191
2 令和7年度の各企業会計における主な経理処理方法	-----	192
3 損益分岐点の説明・見方	-----	193
4 運転資金について	-----	193

本意見書における記載内容の注意事項

1 端数処理

文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、千円（又は百万円）単位（千円未満又は百万円未満は切捨て）で表示している。そのため、総額とその内訳の合計が一致しない場合がある。

比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法

- (1) 各表中の金額は、該当数値がない場合（0円の場合）は原則として「－」と表示する。
千円（又は百万円）単位で表示している場合において、該当数値があるが千円（又は百万円）未満の場合は「0」と表示する。
- (2) 増減額（率）を示す欄において、「△」は減少を表す。
- (3) 損益を示す欄において、「△」は損失を表す。
- (4) 損失又は欠損金の増減率については、損失額又は欠損金額が増加（悪化）の場合、「△」で表示し、減少の場合は正数表示している。
- (5) 以下は比率を示す欄にのみ適用する。
 - ア 「0.0」 該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - イ 「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの、増減率欄において皆増及び皆減のもの
 - ウ 「☆」 増減率及びすう勢比率において、±1,000％以上の数値のもの

3 消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の取扱い

文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税を除いている。

※ 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和 7 年度札幌市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査期間

令和 8 年 7 月 3 日から同年 8 月 26 日まで

第 2 審査対象

令和 7 年度 札幌市病院事業会計決算
令和 7 年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和 7 年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和 7 年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和 7 年度 札幌市水道事業会計決算
令和 7 年度 札幌市下水道事業会計決算

第 3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

1 審査の範囲及び主な着眼点

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和 7 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、その他の書類（キャッシュ・フロー計算書等））とし、主として以下の着眼点により審査した。

(1) 一般的共通事項

- ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。
- イ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ウ 明瞭性の原則が守られているか。
- エ 一般会計等との負担区分は適切か。
- オ 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 決算報告書関係

- ア 収入は適正に確保されているか。
- イ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ウ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

(3) 損益計算書関係

- ア 期間経営成績は適正に表示されているか。
- イ 減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か。
- ウ 特別利益、特別損失の内容は適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）関係

- ア 剰余金の処分等は適正に行われているか。
- イ 欠損金の処理は適正に行われているか。

(5) 貸借対照表関係

- ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- イ 資産、負債及び資本は、会計処理の基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか。
- ウ 剰余金の経理は適正に行われているか。

2 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いし、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

第4 審査結果

令和7年度の各会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適正であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適正なもの、改善を要するものがみられた。

次に、経営成績・財政状態等の概要について述べる。

1 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表（4ページ）のとおりであり、純利益（黒字）を計上しているのは、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、軌道整備事業会計である。高速電車事業会計は111億3,600万円（前年度と比較し7億3,300万円の好転）、水道事業会計は81億8,200万円（同5億3,400万円の悪化）、下水道事業会計は1億4,300万円（同8億4,200万円の好転）、軌道整備事業会計は1億1,300万円（同8,400万円の好転）の純利益（黒字）を計上している。一方、病院事業会計は13億6,800万円（同6億8,500万円の改善）、中央卸売市場事業会計は1億3,800万円（同2,600万円の悪化）の純損失（赤字）を計上している。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で203億6,700万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている5会計についてみると、高速電車事業会計は1,709億7,600万円と最も多額の欠損金を抱えており、累積欠損金比率も378.1%と依然として高い。以下、病院事業会計84億4,300万円、中央卸売市場事業会計47億9,800万円、軌道整備事業会計8億9,000万円、下水道事業会計5億5,500万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、全企業会計（以下「全会計」という。）で増加している。料金収入については、水道事業会計、下水道事業会計を除く 4 会計で増加している。

経常費用は、下水道事業会計を除く 5 会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は、中央卸売市場事業会計、水道事業会計を除く 4 会計で前年度と比較し上昇している。また、病院事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第 1 表（付表）（4 ページ）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高くなっているのは病院事業会計で経常費用の46.7%（対営業収益率54.4%）を占めている。

資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率が経常費用の50%以上を占めているのは、軌道整備事業会計、下水道事業会計である。

第1表 令和7年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	26,927	2,045	1,653	50,435	44,566	49,435	175,063
經常収益 B	26,927	2,045	1,625	50,435	44,536	49,367	174,937
(対前年度比率)	(106.2)	(101.4)	(107.9)	(103.4)	(102.9)	(101.5)	(103.2)
うち 営業収益 C	24,260	1,515	872	45,216	41,916	38,232	152,015
料金収入	23,653	1,217	870	42,365	35,388	18,943	122,438
(対前年度比率)	(104.4)	(102.6)	(112.5)	(104.3)	(93.1)	(99.8)	(100.2)
総 費 用 D	28,295	2,184	1,539	39,298	36,383	49,292	156,994
經常費用 E	28,295	2,184	1,539	39,298	36,243	49,265	156,826
(対前年度比率)	(103.2)	(104.4)	(102.5)	(102.4)	(105.0)	(99.9)	(102.3)
うち 人件費	13,205	253	79	4,574	4,947	2,987	26,047
減価償却費	1,670	861	881	15,191	12,844	25,720	57,168
支払利息	48	79	26	1,966	652	2,358	5,132
損 益							
純損益 F = A - D	△ 1,368	△ 138	113	11,136	8,182	143	18,068
(前年度)	(△ 2,053)	(△ 112)	(29)	(10,403)	(8,716)	(△ 699)	(16,283)
經常損益 B - E	△ 1,368	△ 138	85	11,136	8,293	101	18,111
(前年度)	(△ 2,053)	(△ 73)	(4)	(10,403)	(8,767)	(△ 689)	(16,359)
収 支 比 率							
総収支比率 A / D × 100	95.2	93.7	107.4	128.3	122.5	100.3	111.5
經常収支比率 B / E × 100	95.2	93.7	105.6	128.3	122.9	100.2	111.5
(前年度)	(92.5)	(96.5)	(100.3)	(127.1)	(125.4)	(98.6)	(110.7)
前年度末利益剰余金・未処理欠損金(△) G	△ 7,075	△ 4,660	△ 1,003	△ 182,113	21,215	△ 699	△ 174,336
前年度処分額 H	—	—	—	—	△ 21,215	0	△ 21,215
処分後残高・繰越欠損金(△) I = G + H	△ 7,075	△ 4,660	△ 1,003	△ 182,113	0	△ 699	△ 195,551
その他未処分利益剰余金変動額 J	—	—	—	—	12,185	—	12,185
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金(△) K = I + J + F	△ 8,443	△ 4,798	△ 890	△ 170,976	20,367	△ 555	△ 165,297
累積欠損金比率 K / C × 100	34.8	316.6	102.0	378.1	—	1.5	108.7

付 表 主な經常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	46.7	54.4	11.6	16.7	5.1	9.1	11.6	10.1	13.6	11.8	6.1	7.8	16.6	17.1
減 価 償 却 費	5.9	6.9	39.4	56.8	57.2	101.0	38.7	33.6	35.4	30.7	52.2	67.4	36.5	37.6
支 払 利 息	0.2	0.2	3.6	5.2	1.7	3.1	5.0	4.3	1.8	1.6	4.8	6.2	3.3	3.4

(注) 構成比は、經常費用に占める比率である。

2 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表(6ページ)のとおりである。全会計の資産総額は1兆3,597億8,400万円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,884億2,500万円、水道事業会計の3,893億8,500万円、高速電車事業会計の3,172億5,300万円が続き、この3会計で95.2%を占めている。固定資産は、主に建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図(7ページ)のとおりであり、全会計の総額は増加傾向にある。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で36.0%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。また、繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,033億4,600万円、次いで高速電車事業会計の981億4,700万円となっており、この2会計だけで全会計の84.0%を占めている。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としており、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表(付表)(6ページ)のとおりである。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が大きいくほど経営の安全性は高いものであり、比率が50%を超えているのは水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金が影響している高速電車事業会計の33.8%であり、次いで病院事業会計の37.5%となっている。

固定資産が自己資本及び固定負債の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、中央卸売市場事業会計、水道事業会計、軌道整備事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、60.6%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図(8ページ)のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,116億円(前年度対比で21億円増)となり、これまで減少傾向にあったが、当年度は微増となっている。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,482億円で、高速電車事業会計の1,924億円、水道事業会計の537億円が続き、この3会計で全会計の96.6%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、減少傾向にあるのは高速電車事業会計、水道事業会計、病院事業会計となっている。

第2表（付表）（6ページ）にある企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費等及び当年度純利益（又は純損失）の合計額を比較した指標である。また、企業債元利償還額対営業収益率は、収支の硬直度ををはかる指標のひとつである。

第2表 令和7年度 財政状態総括表

（単位 金額：百万円 比率：％）

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 産	28,071	22,982	13,666	317,253	389,385	588,425	1,359,784
固 定 資 産	23,124	20,590	12,442	293,079	365,617	570,724	1,285,578
流 動 資 産	4,946	2,392	1,224	24,174	23,767	17,701	74,206
負 債	21,988	11,974	13,545	308,256	111,063	467,520	934,348
固 定 負 債	12,062	7,211	4,407	177,663	53,854	234,641	489,841
うち企業債	3,881	7,085	3,898	174,326	48,134	231,842	469,168
流 動 負 債	5,486	1,551	1,052	32,445	15,571	29,532	85,639
うち企業債	1,089	935	296	18,046	5,614	16,399	42,381
繰 延 収 益	4,439	3,211	8,085	98,147	41,637	203,346	358,867
資 本	6,082	11,008	120	8,997	278,321	120,904	425,435
資 本 金	5,507	15,758	964	178,726	251,575	113,497	566,029
資 本 剰 余 金	9,018	48	47	1,247	878	7,963	19,203
利 益 剰 余 金	△ 8,443	△ 4,798	△ 890	△ 170,976	25,867	△ 555	△ 159,797
負 債 資 本 合 計	28,071	22,982	13,666	317,253	389,385	588,425	1,359,784
構 成 比 率	資 産						
	固 定 資 産	82.4	89.6	91.0	92.4	93.9	94.5
	流 動 資 産	17.6	10.4	9.0	7.6	6.1	5.5
	負 債						
	固 定 負 債	43.0	31.4	32.3	56.0	13.8	36.0
	流 動 負 債	19.5	6.8	7.7	10.2	4.0	6.3
	繰 延 収 益	15.8	14.0	59.2	30.9	10.7	26.4
	資 本						
	資 本 金	19.6	68.6	7.1	56.3	64.6	41.6
	資 本 剰 余 金	32.1	0.2	0.3	0.4	1.4	1.4
	利 益 剰 余 金	△ 30.1	△ 20.9	△ 6.5	△ 53.9	6.6	△ 11.8

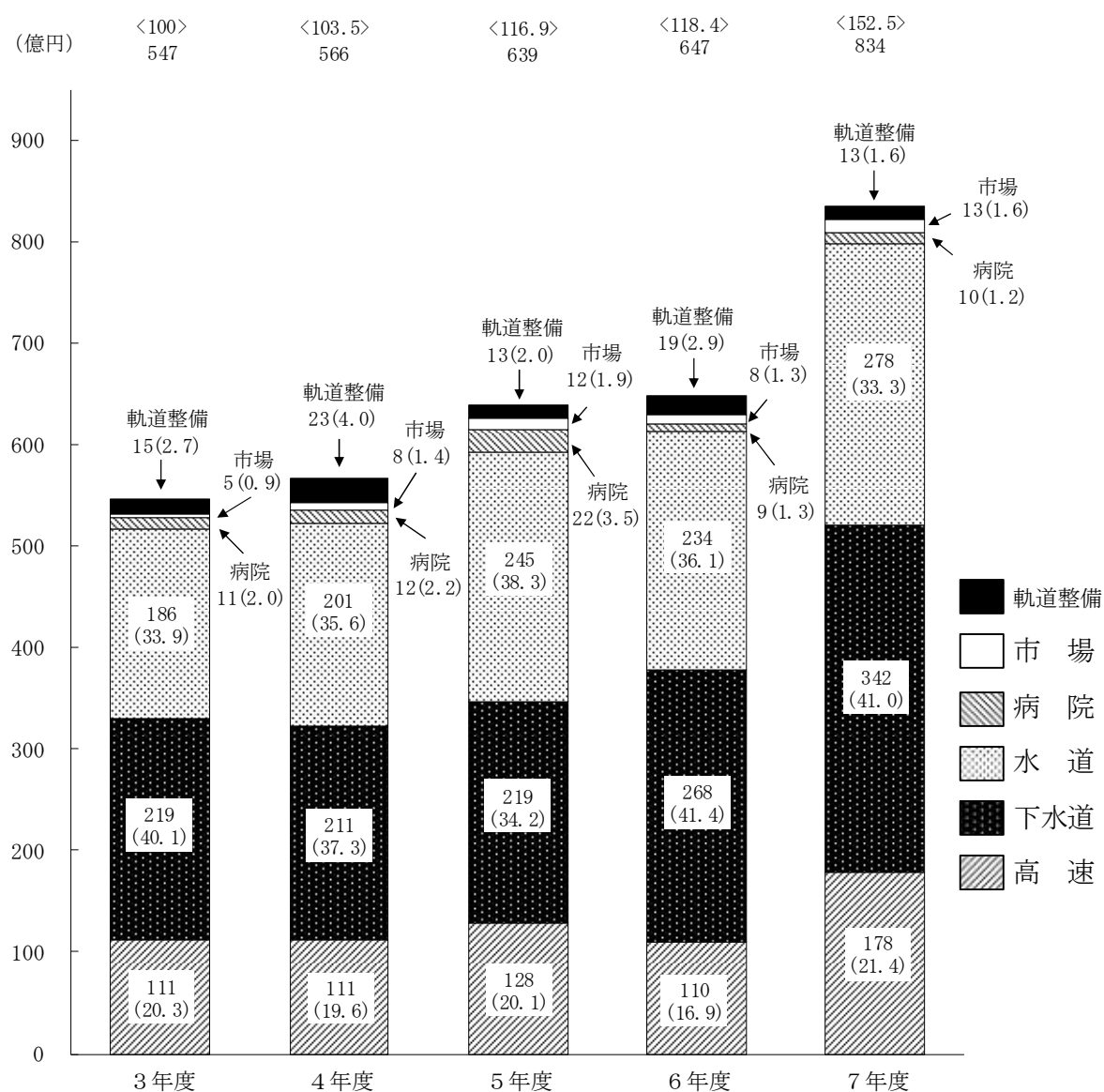
（注） 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

（単位 ％）

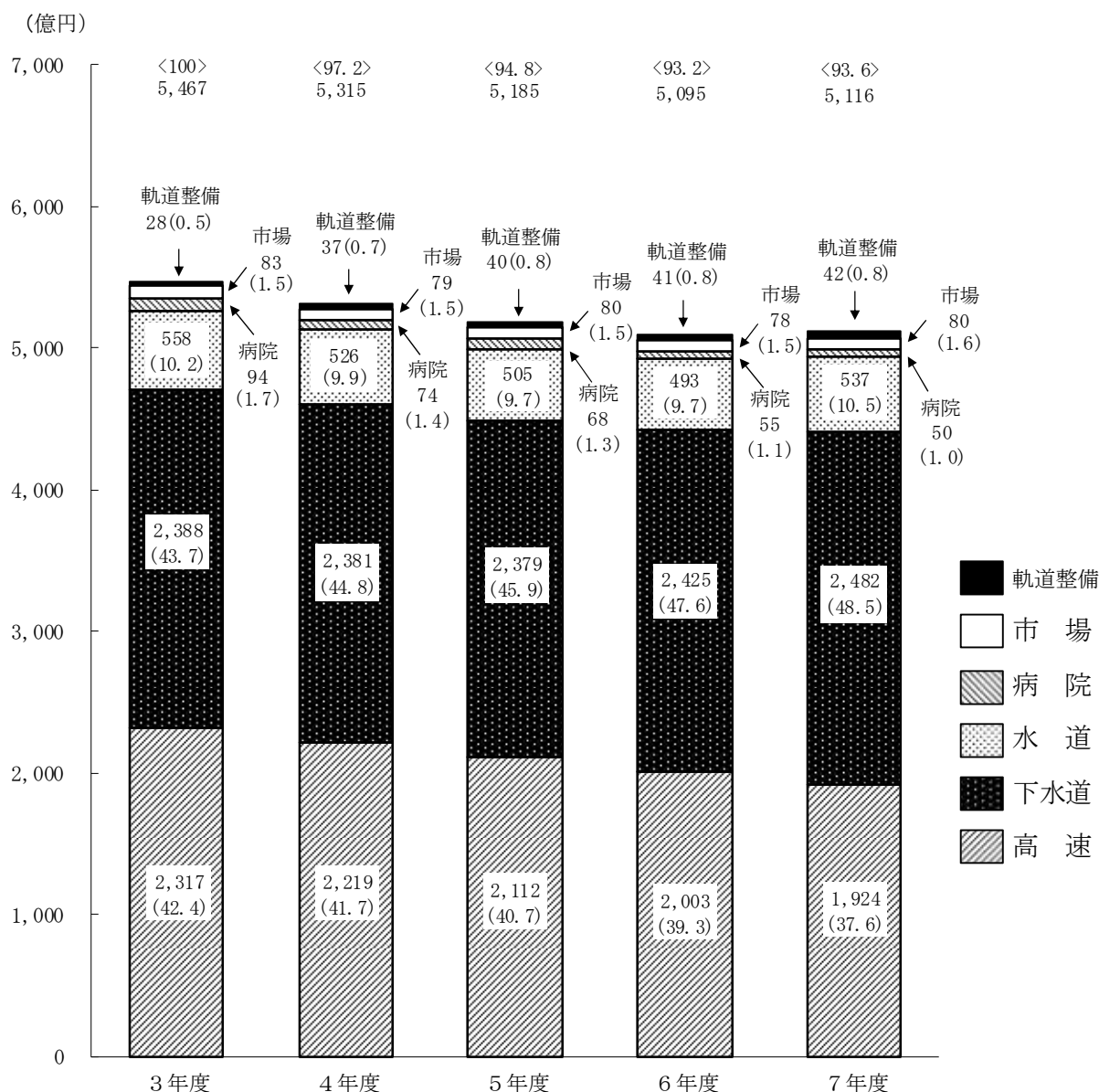
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	37.5	61.9	60.0	33.8	82.2	55.1	57.7
固定長期適合率	102.4	96.1	98.6	102.9	97.8	102.1	100.9
借入金比率	32.0	34.9	34.1	60.6	13.8	42.2	37.9
企業債償還額対 償還財源比率	△ 225.5	215.1	79.0	90.3	29.4	120.7	82.5
企業債元利償還額対 営業収益率	5.7	77.6	34.2	49.8	14.8	54.0	34.4

第 1 図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 4 < >内の数値は、令和3年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

2 ()内の数値は、構成比率(%)である。

3 < >内の数値は、令和3年度を100として算出した指数である。

(4) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況は、第3表のとおりである。

資金が増加したのは、高速電車事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計で、他の3会計では減少している。

資金期末残高が最も多いのは、高速電車事業会計の179億300万円であり、次いで水道事業会計の146億5,500万円、下水道事業会計の125億2,000万円、中央卸売市場事業会計の22億9,700万円、病院事業会計の3億8,000万円、軌道整備事業会計の2億6,400万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業会計を除く5会計で増加し、当年度は596億2,100万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、全会計で減少し、当年度は591億3,800万円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計で増加し、当年度は46億3,900万円の増加となっている。

この結果、期首残高428億9,800万円からの資金増加額は51億2,300万円となり、資金期末残高は480億2,100万円となっている。

第3表 令和7年度 キャッシュ・フロー総括表

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 金 期 首 残 高	805	2,184	621	13,573	11,305	14,408	42,898
資 金 増 減 額	△ 425	112	△ 357	4,330	3,350	△ 1,888	5,123
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 142	542	358	23,470	20,082	15,310	59,621
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 163	△ 1,177	△ 696	△ 13,036	△ 21,087	△ 22,975	△ 59,138
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 118	747	△ 18	△ 6,103	4,355	5,777	4,639
資 金 期 末 残 高	380	2,297	264	17,903	14,655	12,520	48,021

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
サービス提供等による収入や原材料購入等による支出など、通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出や売却による収入など、設備投資や資金運用などにより発生する資金収支を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行又は償還、他会計借入金への借入又は返済など、資金調達又は返済により発生する資金収支を表す。

3 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入は全会計で行われており、繰入金総額は305億1,600万円（収益的収入255億7,800万円、資本的収入49億3,800万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の190億200万円を最高に、高速電車事業会計の46億3,300万円、水道事業会計の35億8,000万円、病院事業会計の23億5,600万円、中央卸売市場事業会計の8億4,500万円、軌道整備事業会計の9,700万円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く38.5%（190億200万円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。このほか、中央卸売市場事業会計で14.5%、水道事業会計で7.5%、病院事業会計で5.9%、軌道整備事業会計で5.6%、高速電車事業会計で2.5%となっている。

資本的収入への繰入金については、高速電車事業会計の33億5,300万円、次いで病院事業会計の7億7,200万円、中央卸売市場事業会計の5億4,800万円、水道事業会計の2億5,800万円、軌道整備事業会計の600万円となっている。

第4表 令和7年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
収 益 的 収 入	営 業 収 益	404	—	—	—	3,280	18,908	22,594
	負 担 金	404	—	—	—	179	18,718	19,302
	補 助 金	—	—	—	—	3,101	190	3,291
	営 業 外 収 益	1,179	297	91	1,280	41	94	2,983
	負 担 金	615	—	86	—	—	—	701
	補 助 金	564	297	4	1,280	41	94	2,282
	計	1,584	297	91	1,280	3,322	19,002	25,578
（繰入率（％））		(5.9)	(14.5)	(5.6)	(2.5)	(7.5)	(38.5)	(14.6)
資 本 的 収 入	負 担 金	706	—	6	—	258	—	971
	補 助 金	—	—	—	1,149	—	—	1,149
	出 資 金	65	548	—	2,203	—	—	2,816
	計	772	548	6	3,353	258	—	4,938
合 計		2,356	845	97	4,633	3,580	19,002	30,516

（注）繰入率＝収益的収入への繰入額/経常収益額

4 総合意見

各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、軌道整備事業会計の4会計で純利益（黒字）を計上した一方、病院事業会計、中央卸売市場事業会計は純損失（赤字）を計上した。これらのうち、下水道事業会計は、雨水処理に係る一般会計負担金の増加などにより、当年度は純利益（黒字）に転換した。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が203億6,700万円となったが、他の5会計では欠損金が生じており、このうち、高速電車事業会計の欠損金は1,709億7,600万円と依然として多額となっているが、前年度と比較し111億3,600万円の減少となった。また、これまで減少傾向にあった企業債の未償還残高は、高速電車事業会計、病院事業会計を除く4会計で増加し、全会計合計でも5,116億円と当年度は増加に転じており、各会計には計画的な借入が求められている。

高速電車事業会計は、来街者の増加もあり収益は堅調に推移しているが、いずれの会計においても、人口減少による収益基盤の縮小に加え、施設等の老朽化による更新費用の増加、昨今の物価高騰や労務単価の上昇など、かつてないほど厳しい経営環境が想定される。このような状況の中で、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供していくためには、自らの経営状況を的確に把握し、増収策の検討や業務の効率化を図る取組が強く求められている。

公営企業は、企業として合理的かつ能率的に経営を行うことはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう運営されなければならない。そのためには、社会経済情勢や経営環境の変化を的確に把握し、総合的な収支のバランス及び中長期的な見通しを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、健全な経営の維持のためには、経営計画に基づいて行う必要があり、状況に応じて見直しを行うとともに進捗管理を適切に行うことが重要である。今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

なお、各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和 7 年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分			病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
収 益 的 収 入	経 常 収 入	営 業 収 益	24,287,767	1,664,272	960,160	49,425,348	45,629,450	40,164,782	162,131,780
		営 業 外 収 益	2,684,559	578,013	754,049	5,244,706	2,970,460	12,462,818	24,694,608
		計	26,972,326	2,242,285	1,714,209	54,670,055	48,599,911	52,627,601	186,826,389
	支 出	営 業 費 用	28,047,082	2,183,822	1,554,309	38,575,064	36,797,180	48,022,912	155,180,372
		営 業 外 費 用	289,563	79,802	42,712	3,494,067	1,070,515	2,358,833	7,335,493
		計	28,336,645	2,263,624	1,597,021	42,069,131	37,867,696	50,381,745	162,515,866
	特 別 収 支	差 引 額 A	△ 1,364,318	△ 21,339	117,187	12,600,923	10,732,215	2,245,855	24,310,523
		特 別 利 益	—	—	27,321	—	29,772	68,483	125,576
		特 別 損 失	—	—	—	—	143,270	31,294	174,565
		差 引 額 B	—	—	27,321	—	△ 113,498	37,189	△ 48,988
収益の収支差引額 C=A+B			△ 1,364,318	△ 21,339	144,509	12,600,923	10,618,716	2,283,044	24,261,535
資 本 的 収 入	収 入	企 業 債	859,100	1,296,000	326,000	12,606,000	10,000,000	23,870,100	48,957,200
		出 資 金	65,249	548,284	—	2,203,328	—	—	2,816,863
		国 ・ 道 補 助 金	28,365	—	—	838,721	926,970	2,447,221	4,241,279
		国 庫 交 付 金	—	—	—	—	—	3,594,090	3,594,090
		他 会 計 補 助 金	—	—	—	1,149,869	—	—	1,149,869
		負 担 金	708,169	—	940,191	35,200	258,915	3,539,727	5,482,203
		加 入 金	—	—	—	—	507,588	—	507,588
		固定資産売却代金	—	695	—	—	2,685	—	3,381
		水道施設更新積立 運 用 金 戻 入	—	—	—	—	2,000,000	—	2,000,000
		雑 収 入	—	—	—	—	—	5,000	5,000
		計	1,660,885	1,844,980	1,266,191	16,833,119	13,696,158	33,456,139	68,757,475
	支 出	建 設 改 良 費	1,019,349	1,296,142	1,306,918	17,841,662	27,767,553	34,192,729	83,424,355
		企 業 債 償 還 金	1,342,963	1,096,569	271,907	20,570,475	5,551,819	18,284,451	47,118,187
		そ の 他	—	—	73,000	8,085	—	21,093	102,178
		計	2,362,312	2,392,712	1,651,826	38,420,223	33,319,372	52,498,274	130,644,721
資本的収支差引額 D			△ 701,427	△ 547,731	△ 385,635	△ 21,587,103	△ 19,623,213	△ 19,042,134	△ 61,887,246
内部留保資金等 E			△ 385,061	2,345,115	243,263	18,722,079	22,815,651	21,327,102	65,068,150
長期借入金 F			3,000,000	—	466,000	—	—	—	3,466,000
資金残額 C+D+E+F			549,192	1,776,044	468,136	9,735,899	13,811,154	4,568,011	30,908,439

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

病院事業会計における令和7年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

外来・入院延べ患者数は44万8,092人で、前年度と比較して1,413人（0.3%）増加している。これは、紹介患者数の減少により外来患者は減少したが、救急搬送件数の増加等により入院患者が増加したことによるものである。1日当たりでは、外来患者数は1,041人（対前年度比1.6%減）、入院患者数は537人（同3.5%増）となっている。また、病床利用率は、前年度と比較して2.7ポイント上昇して80.0%となっている。

第1表 患者数の推移

（単位 患者数：人 比率：%）

年 度	3	4	5	6	7	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,005 (100.0)	1,070 (106.5)	1,051 (104.6)	1,058 (105.3)	1,041 (103.6)	△ 17	△ 1.6
1日当たり 入院患者数	384 (100.0)	456 (118.8)	490 (127.6)	519 (135.2)	537 (139.8)	18	3.5
外来・入院 延患者数	383,534 (100.0)	426,570 (111.2)	434,702 (113.3)	446,679 (116.5)	448,092 (116.8)	1,413	0.3

（注）（ ）内は令和3年度を100とするすう勢比率である。

第2表 病床利用率

（単位 利用率：% 病床数：床）

年 度	3	4	5	6	7
利用率	57.2	67.9	72.9	77.3	80.0
病床数	672	672	672	672	672

（注） 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（34、35ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額272億3,000万円に対し決算額269億7,232万円（執行率99.1%）で、2億5,767万円の減となった。内訳をみると、医業収益が4億5,860万円の減、医業外収益は一般会計負担金が増加したことなどに伴い2億93万円の増となっている。

収益的支出は、予算現額290億5,000万円に対し決算額283億3,664万円（執行率97.5%）で、不用額は7億1,335万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額18億4,400万円に対し決算額16億6,088万円（執行率90.1%）で、1億8,311万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額25億7,206万円に対し決算額23億6,231万円（執行率91.8%）となっており、不用額は2億975万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額12億1,406万円に対し決算額10億1,934万円（執行率84.0%）となっており、内訳は次のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| ・ 病院整備費 | 4 億9,395万円 |
| 空調設備ポンプ更新工事 等 | |
| ・ 医療器械等購入 | 5 億2,539万円 |
| 核医学診断用CT搭載型SPECT装置 等 | |

企業債償還金は、13億4,296万円で、資本的支出の56.8%を占めている。

資本的支出23億6,231万円の財源については、企業債8億5,910万円、出資金6,524万円、負担金7億816万円及び補助金2,836万円で充当し、不足する額7億142万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162万円、当年度分損益勘定留保資金等6億9,979万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が269億2,729万円、総費用は282億9,531万円で、差引き13億6,801万円の純損失となり、前年度と比較し6億8,570万円改善している。

収支比率は前年度と比較して2.7ポイント上昇し、95.2%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失13億6,801万円を計上したことで、前年度末の70億7,541万円から84億4,343万円まで増加している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 金 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 率 比	決 算 額	す う 勢 率 比				
3	25,900,484	100.0	23,838,766	100.0	2,016,717	108.6	△ 3,746,188	20.4
4	25,124,138	97.0	24,965,674	104.7	158,464	100.6	△ 3,587,723	17.5
5	24,279,974	93.7	25,713,944	107.9	△ 1,433,969	94.4	△ 5,021,693	23.1
6	25,353,269	97.9	27,406,994	115.0	△ 2,053,725	92.5	△ 7,075,418	30.5
7	26,927,298	104.0	28,295,316	118.7	△ 1,368,018	95.2	△ 8,443,437	34.8

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は15億7,402万円増加したが、費用も8億8,832万円増加したことから、経常損益は6億8,570万円改善したものの、13億6,801万円の損失となっている。

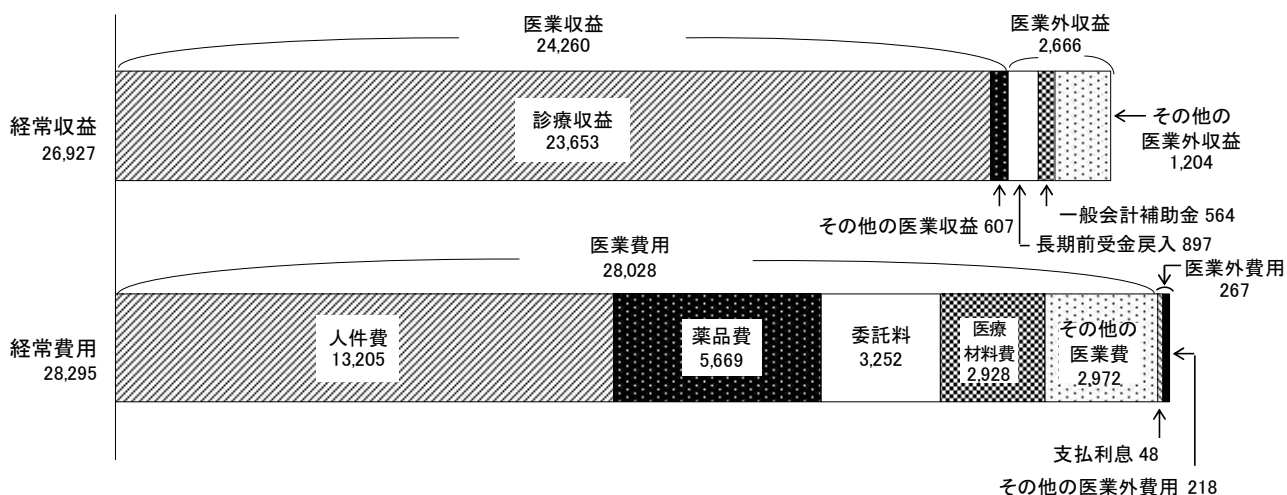
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)										
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
【経常収益】										
診 療 収 益	23,653,044	87.8	22,647,515	89.3	1,005,528	4.4	130.6	125.0	117.9	111.2
(入院収益分)	(16,894,930)	(62.7)	(16,000,254)	(63.1)	(894,676)	(5.6)	138.1	130.8	123.0	114.3
(外来収益分)	(6,758,113)	(25.1)	(6,647,261)	(26.2)	(110,852)	(1.7)	114.9	113.0	107.2	104.6
その他医業収益	202,382	0.8	196,366	0.8	6,016	3.1	168.2	163.2	132.9	119.9
一般会計負担金	1,019,949	3.8	812,875	3.2	207,074	25.5	241.2	192.2	140.5	97.1
一般会計補助金	564,243	2.1	514,442	2.0	49,801	9.7	102.5	93.5	89.5	97.3
長期前受金戻入	897,755	3.3	901,369	3.6	△ 3,614	△ 0.4	132.0	132.6	109.6	103.1
そ の 他	589,922	2.2	280,699	1.1	309,222	110.2	9.8	4.7	15.6	53.2
再 計 医 業 収 益	24,260,370	90.1	23,180,770	91.4	1,079,600	4.7	131.9	126.1	118.4	111.5
再 計 医 業 外 収 益	2,666,927	9.9	2,172,498	8.6	494,428	22.8	35.5	28.9	33.5	61.6
計	26,927,298	100.0	25,353,269	100.0	1,574,029	6.2	104.0	97.9	93.7	97.0
【経常費用】										
人 件 費	13,205,648	46.7	12,793,988	46.7	411,660	3.2	111.5	108.0	102.7	101.4
薬 品 費	5,669,523	20.0	5,481,450	20.0	188,073	3.4	128.1	123.9	113.9	105.8
医 療 材 料 費	2,928,395	10.3	2,804,523	10.2	123,872	4.4	135.1	129.3	116.8	113.2
委 託 料	3,252,531	11.5	3,098,691	11.3	153,840	5.0	127.7	121.7	114.6	108.7
修 繕 費	220,246	0.8	177,907	0.6	42,339	23.8	108.2	87.4	139.2	123.6
減 価 償 却 費	1,670,185	5.9	1,596,196	5.8	73,989	4.6	131.8	126.0	98.5	99.3
支 払 利 息	48,960	0.2	61,398	0.2	△ 12,437	△ 20.3	18.0	22.5	42.5	71.2
そ の 他	1,299,825	4.6	1,392,839	5.1	△ 93,013	△ 6.7	116.8	125.2	127.2	121.0
再 計 医 業 費 用	28,028,130	99.1	27,127,847	99.0	900,283	3.3	119.7	115.9	108.6	105.1
再 計 医 業 外 費 用	267,185	0.9	279,146	1.0	△ 11,960	△ 4.3	62.9	65.7	69.9	83.9
計	28,295,316	100.0	27,406,994	100.0	888,322	3.2	118.7	115.0	107.9	104.7
経 常 損 益	△ 1,368,018	—	△ 2,053,725	—	685,706	33.4	△ 66.4	△ 99.6	△ 69.6	7.7

(注) 本表の人件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は269億2,729万円で、前年度と比較し15億7,402万円（6.2%）増加した。

経常収益の87.8%を占める診療収益は、入院患者数が増加したことなどから、10億552万円（4.4%）増加し236億5,304万円となった。内訳は、入院収益は8億9,467万円、外来収益は1億1,085万円の増加となっている。

また、運営費収支不足分等に対する一般会計負担金が2億707万円、国庫補助金などのその他の収益も3億922万円の増加している。

【経常費用】

経常費用は282億9,531万円で、前年度と比較し8億8,832万円（3.2%）増加した。

構成割合をみると、人件費が最も大きく46.7%、次いで薬品費が20.0%、委託料が11.5%、医療材料費が10.3%となっている。

対前年度比較では、入院患者数が増加したことなどから医療材料費が1億2,387万円（4.4%）、薬品費が1億8,807万円（3.4%）、他に委託料が1億5,384万円（5.0%）増加している。一方で、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、1,243万円（20.3%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、経常収益は、令和6年度までは減少傾向であったが、当年度は令和3年度と比較し4.0ポイント上昇している。

経常費用については、令和3年度を上回る傾向で推移しており、当年度は令和3年度と比較し18.7ポイントの上昇となっている。内訳別では、患者数の回復傾向に伴い、医療材料費が35.1ポイント、薬品費が28.1ポイント上昇している。一方で、支払利息は大幅に減少しており、令和3年度と比較し82.0ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス5.1%）は前年度と比較して3.0ポイント上昇し、医業利益率（マイナス15.5%）も1.5ポイント上昇した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対医業収益率（116.6%）は1.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、医業利益率はマイナスではあるが上昇傾向にあり、経常利益率は、令和5年度以降、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減額、物価高騰、労務単価の上昇に伴う支出の増加等によりマイナスとなっている。また、経常費用対医業収益率は、医業収益の好転により低下傾向である。

医業収益に対する比率を科目別にみると、大きな割合を占める人件費は、前年度と比較して0.8ポイント、令和3年度からは10.0ポイント低下して当年度は54.4%となっている。また、支払利息も低下傾向にあり、当年度は0.2%で前年度と比較し0.1ポイント、令和3年度からは1.3ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

		(単位 %)				
項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 利 益 率		8.0	0.6	△ 5.9	△ 8.1	△ 5.1
医 業 利 益 率		△ 27.3	△ 20.1	△ 16.8	△ 17.0	△ 15.5
経 常 費 用 対 医 業 収 益 率		129.6	121.8	118.1	118.2	116.6
	人 件 費	64.4	58.6	55.9	55.2	54.4
	減 価 償 却 費	6.9	6.1	5.7	6.9	6.9
	支 払 利 息	1.5	0.9	0.5	0.3	0.2
	薬 品 費	24.1	22.8	23.2	23.6	23.4
	医 療 材 料 費	11.8	12.0	11.6	12.1	12.1
	そ の 他 経 費	21.0	21.3	21.2	20.1	19.7

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益
 経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は、前年度と比較して3人減少し、1,108人となった。このうち医師は3人増加し、看護師は5人減少している。また、病床100床当たりの職員数は、前年度から1.3人減少し167.3人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度3人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

		(単位 人)				
項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数	職 員	1,151	1,145	1,134	1,111	1,108
	う ち 医 師	165	160	173	161	164
	う ち 看 護 師	762	758	737	725	720
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		173.2	173.2	170.7	168.6	167.3

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では12人の特別職非常勤職員及び349人の会計年度任用職員が在籍している。

3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。

4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和3年度を100とする職員1人当たり（特別職非常勤職員（嘱託医）及び会計年度任用職員を含む。）の医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比較し7.3ポイント、令和3年度との比較では、36.1ポイントの上昇となっている。

患者数については、当年度は前年度と比較し1.5ポイント、令和3年度との比較では、20.5ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	112.0	120.3	128.8	136.1
	患 者 数	100.0	111.7	115.2	119.0	120.5

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和３年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し3.8ポイント、令和３年度からは11.1ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して2.4ポイント、手当等は4.8ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金取崩額５億1,005万円及び退職手当金から支給した。当年度の退職手当支給者数は125人（前年度136人）で、このうち会計年度任用職員は16人である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)				
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	構成比
人 件 費 (金 額)	101.8 (11,510,755)	102.7 (11,608,714)	107.3 (12,137,267)	111.1 (12,564,516)	100.0
給 与	102.1	103.0	107.8	111.4	83.4
給 料	99.9	100.3	103.6	106.0	41.1
手 当 等	104.5	105.9	112.4	117.2	42.2
報 酬	102.5	121.6	152.8	180.1	1.4
法 定 福 利 費 等	100.1	99.8	102.4	106.1	15.3
職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与	102.2	104.8	108.3	112.5	
退 職 給 付 費 (金 額)	(497,235)	(548,712)	(656,721)	(641,132)	(4.9)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(438,933)	(399,078)	(417,816)	(510,055)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員１人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は60,093円、費用は63,146円であり、差引収支では3,053円の損失となっている。前年度と比較すると、収益で3,334円、費用で1,789円の増加となり、差引収支では1,545円の増加となった。

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、収益の大部分を占める診療収益は全体として増加傾向にあり、令和3年度と比較すると、入院収益は1.3ポイント低下しているが、外来収益は11.0ポイント上昇している。

費用については、令和3年度と比較すると、薬品費は9.7ポイント、医療材料費は15.6ポイント上昇しており、収益の伸びを費用の伸びが上回る状況が続いている。

第8表 患者1人1日当たり収支

（単位 金額：円 比率：%）

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減 額	5 年 度	4 年 度	3 年 度	す う 勢 比 率 （ 3 年 度 = 100 ）			
								7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経 常 収 益	診 療 収 益	52,786	50,702	2,084	49,111	47,199	47,228	111.8	107.4	104.0	99.9
	（ 入 院 ）	(86,117)	(84,371)	(1,746)	(83,891)	(83,914)	(87,211)	(98.7)	(96.7)	(96.2)	(96.2)
	（ 外 来 ）	(26,828)	(25,861)	(967)	(24,683)	(23,668)	(24,177)	(111.0)	(107.0)	(102.1)	(97.9)
	そ の 他	7,307	6,057	1,250	6,743	11,699	20,303	36.0	29.8	33.2	57.6
	計	60,093	56,759	3,334	55,854	58,898	67,531	89.0	84.0	82.7	87.2
経 常 費 用	人 件 費	29,471	28,642	829	27,967	28,150	30,877	95.4	92.8	90.6	91.2
	薬 品 費	12,653	12,272	381	11,597	10,979	11,539	109.7	106.4	100.5	95.1
	医 療 材 料 費	6,535	6,279	256	5,828	5,755	5,653	115.6	111.1	103.1	101.8
	資 本 費	3,837	3,711	126	3,138	3,404	4,014	95.6	92.5	78.2	84.8
	そ の 他	10,651	10,454	197	10,623	10,238	10,072	105.7	103.8	105.5	101.6
	計	63,146	61,357	1,789	59,153	58,527	62,156	101.6	98.7	95.2	94.2
差 引 収 支		△ 3,053	△ 4,598	1,545	△ 3,299	371	5,376				
経常費用対経常収益		105.08	108.10	△ 3.02	105.91	99.37	92.04				
1 日 当 たり	外 来	1,041	1,058	△ 17	1,051	1,070	1,005	103.6	105.3	104.6	106.5
患者数(人)	入 院	537	519	18	490	456	384	139.8	135.2	127.6	118.8

（注） 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。（経常費用／経常収益＊100）

(6) 診療科目別 1 日当たり患者数

診療科目別の 1 日当たり患者数の状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 診療科目別 1 日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外		来		入		院	
	7 年 度	構 成 比	6 年 度	増 減	7 年 度	構 成 比	6 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	27	2.6	31	△ 4	21	3.9	24	△ 3
消 化 器 内 科	59	5.7	71	△ 12	28	5.2	41	△ 13
循 環 器 内 科	46	4.4	48	△ 2	34	6.3	29	5
腎 臓 内 科	40	3.8	38	2	21	3.9	21	0
リウマチ・免疫内科	54	5.2	50	4	25	4.7	21	4
血 液 内 科	37	3.6	38	△ 1	43	8.0	44	△ 1
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	57	5.5	58	△ 1	7	1.3	9	△ 2
感 染 症 内 科	6	0.6	6	0	4	0.7	2	2
臨 床 研 修 セ ン タ ー	7	0.7	6	1	7	1.3	4	3
外 科	36	3.5	37	△ 1	26	4.8	21	5
心 臓 血 管 外 科	9	0.9	9	0	8	1.5	9	△ 1
呼 吸 器 外 科	11	1.1	10	1	12	2.2	10	2
整 形 外 科	52	5.0	53	△ 1	40	7.4	41	△ 1
リハビリテーション科	1	0.1	1	0	—	—	—	—
産 婦 人 科	66	6.3	67	△ 1	35	6.5	37	△ 2
形 成 外 科	33	3.2	33	0	36	6.7	34	2
皮 膚 科	52	5.0	56	△ 4	5	0.9	6	△ 1
泌 尿 器 科	40	3.8	41	△ 1	23	4.3	21	2
腎 臓 移 植 外 科	19	1.8	19	0	8	1.5	8	0
小 児 科	53	5.1	52	1	23	4.3	23	0
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0	21	3.9	21	0
眼 科	100	9.6	100	0	16	3.0	16	0
耳鼻咽喉科・甲状腺外科	33	3.2	34	△ 1	17	3.2	13	4
放 射 線 治 療 科	25	2.4	27	△ 2	6	1.1	5	1
緩 和 ケ ア 内 科	6	0.6	6	0	4	0.7	3	1
脳 神 経 外 科	12	1.2	9	3	17	3.2	12	5
神 経 内 科	31	3.0	32	△ 1	18	3.4	18	0
麻 酔 科	—	—	0	—	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外 科	42	4.0	41	1	3	0.6	3	0
放 射 線 診 断 科	72	6.9	71	1	—	—	—	—
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0	13	2.4	11	2
精 神 医 療 セ ン タ ー	14	1.3	13	1	16	3.0	12	4
計	1,041	100.0	1,058	△ 17	537	100.0	519	18

(注) 1 日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の 1 日当たりの患者数は、外来が 1,041 人と前年度と比較し 17 人 (1.6%) 減少、入院は 537 人と前年度と比較し 18 人 (3.5%) 増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の 100 人 (前年度も同じ) 〈構成比 9.6%〉が最も多く、次いで放射線診断科 72 人 (前年度 71 人。対前年度 1.4% 増) 〈同 6.9%〉、産婦人科 66 人 (同 67 人。同 1.5% 減) 〈同 6.3%〉の順になっている。

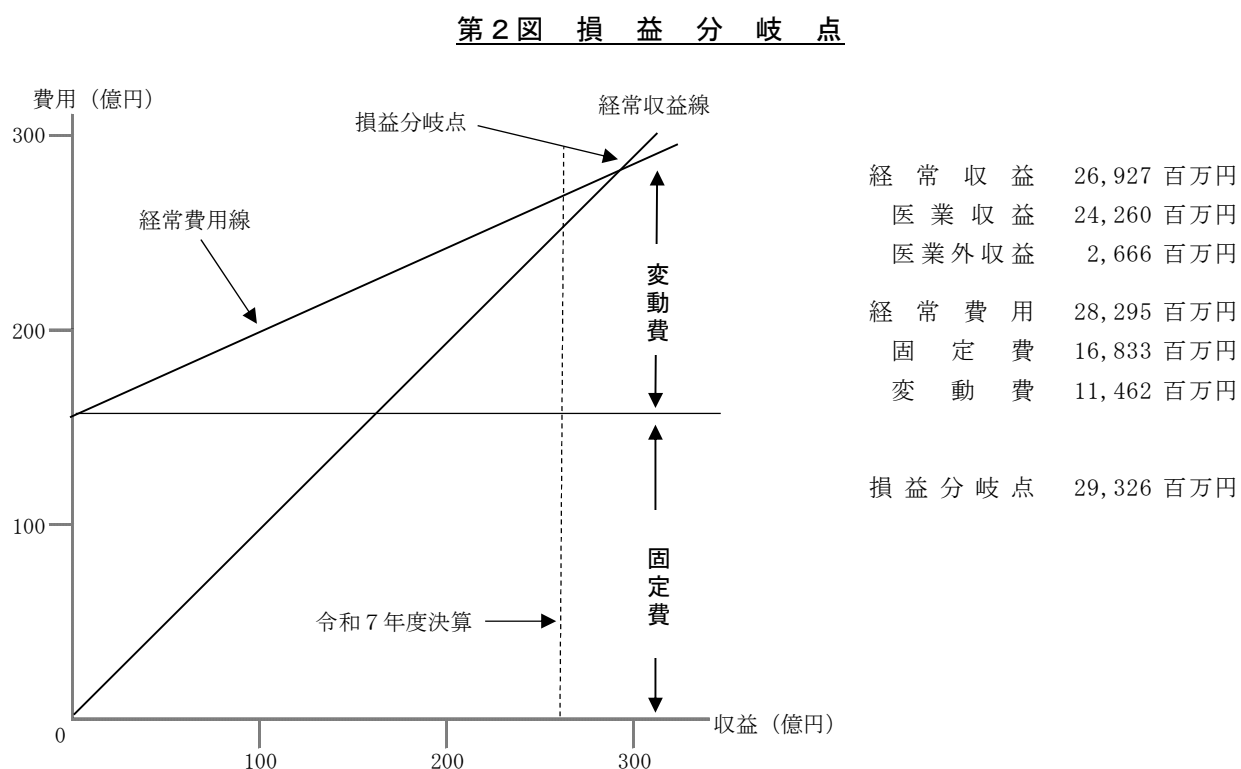
入院患者では、血液内科の 43 人 (同 44 人。同 2.3% 減) 〈同 8.0%〉が最も多く、次いで整形外科 40 人 (同 41 人。同 2.4% 減) 〈同 7.4%〉、形成外科 36 人 (同 34 人。同 5.9% 増) 〈同 6.7%〉

となっている。平均在院日数(入院患者1人当たりの平均入院期間)は10.5日で、前年度(10.4日)と比較し0.1日の延長となり、新入院患者数は17,123人で、前年度(16,656人)と比較し467人(2.8%)増加している。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科を除き、原則紹介制外来を実施している。当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は13,102人(前年度14,144人。対前年度7.4%減)、逆に他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介患者は15,522人(同15,488人。同0.2%増)となっている。

(7) 損益分岐点分析

令和7年度決算について、損益分岐点分析(試算)を行ったのが、第2図である(損益分岐点については、巻末資料3を参照)。



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は40.5%、変動費率は42.6%、損益分岐点収益額は293億2,600万円と試算され、損益分岐点比率は108.9%である。当年度の経常収益269億2,700万円は、損益分岐点収益額を23億9,900万円下回っている。

損益分岐点比率については、前年度に引き続き100%を上回っており、これは医業費用の増加によるところが大きい。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ280億7,126万円で、前年度と比較し11億8,347万円（4.0％）の減少となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高かったものの、償還が進んだことにより、当年度末におけるその割合は17.7％（前年度18.7％）に低下している。

第10表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：％）

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較		7 年 度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資産の部	固 定 資 産	23,124,863	82.4	23,906,219	△ 781,356	△ 3.3	96.2
	流 動 資 産	4,946,402	17.6	5,348,522	△ 402,120	△ 7.5	54.5
	うち医業未収金	4,340,020	15.5	4,335,398	4,621	0.1	133.2
資 産 合 計		28,071,265	100.0	29,254,742	△ 1,183,477	△ 4.0	84.8
負債の部	固 定 負 債	12,062,516	43.0	9,311,013	2,751,503	29.6	85.1
	うち企業債	3,881,448	13.8	4,111,405	△ 229,957	△ 5.6	58.5
	流 動 負 債	5,486,267	19.5	7,953,300	△ 2,467,032	△ 31.0	82.0
	うち企業債	1,089,057	3.9	1,342,963	△ 253,905	△ 18.9	38.9
	うち一時借入金	1,000,000	3.6	3,700,000	△ 2,700,000	△ 73.0	—
	繰 延 収 益	4,439,957	15.8	4,605,135	△ 165,178	△ 3.6	148.3
	うち一般会計負担金	4,084,011	14.5	4,150,133	△ 66,122	△ 1.6	178.3
	負 債 合 計	21,988,741	78.3	21,869,449	119,291	0.5	92.1
資本の部	資 本 金	5,507,362	19.6	5,442,112	65,249	1.2	107.0
	剰 余 金	575,161	2.0	1,943,180	△ 1,368,018	△ 70.4	14.0
	資 本 剰 余 金	9,018,599	32.1	9,018,599	0	0.0	114.8
	うち一般会計負担金	8,985,220	32.0	8,985,220	0	0.0	114.9
	利 益 剰 余 金	△ 8,443,437	△ 30.1	△ 7,075,418	△ 1,368,018	△ 19.3	△ 225.4
	未処分利益剰余金	△ 8,443,437	△ 30.1	△ 7,075,418	△ 1,368,018	△ 19.3	△ 225.4
	資 本 合 計	6,082,524	21.7	7,385,293	△ 1,302,768	△ 17.6	65.7
負 債 資 本 合 計		28,071,265	100.0	29,254,742	△ 1,183,477	△ 4.0	84.8

（注） 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。
2 7年度指数は、令和3年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は231億2,486万円〈資産合計に対する構成比率82.4%〉で、前年度と比較し7億8,135万円（3.3%）減少となった。

流動資産も49億4,640万円〈同17.6%〉で、前年度と比較し4億212万円（7.5%）減少した。流動資産の87.7%は、医業未収金の43億4,002万円〈同15.5%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億882万円となっている。

イ 負 債

負債総額は219億8,874万円〈負債資本合計に対する構成比率78.3%〉で、前年度と比較し1億1,929万円（0.5%）の増加となった。

流動負債は54億8,626万円〈同19.5%〉で、前年度と比較し24億6,703万円（31.0%）の減少となっている。これは、他会計からの一時借入金の減少によるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は44億3,995万円〈同15.8%〉で、前年度と比較し1億6,517万円（3.6%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は60億8,252万円〈負債資本合計に対する構成比率21.7%〉で、前年度と比較し13億276万円（17.6%）減少している。

資本金は55億736万円〈同19.6%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し6,524万円（1.2%）増加している。

剰余金は5億7,516万円〈同2.0%〉で、前年度と比較し13億6,801万円（70.4%）減少している。

未処理欠損金は84億4,343万円〈同マイナス30.1%〉で、前年度と比較し欠損金が13億6,801万円（19.3%）増加している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

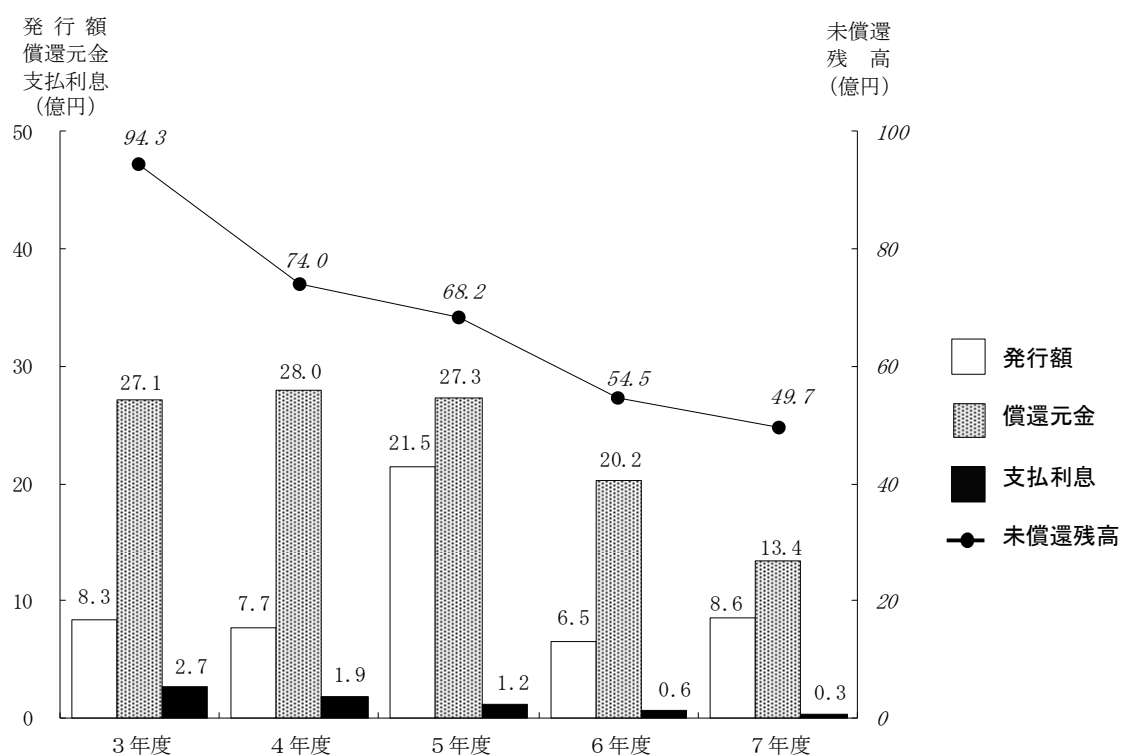
当年度の発行額は8億5,910万円で、前年度と比較して2億630万円（31.6%）増加している。元金償還額は13億4,296万円で、前年度と比較し6億7,899万円（33.6%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は49億7,050万円で、前年度と比較し4億8,386万円（8.9%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、当年度純損失を計上したことによりマイナス225.5%となった。

企業債利息は3,119万円で、前年度と比較し2,479万円（44.3%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は13億7,415万円で、前年度と比較して7億378万円（33.9%）減少し、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対医業収益比率は5.7%（前年度9.0%）となった。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 ٪)					
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	102.3	391.0	△ 293.3	△ 148.8	△ 225.5
企業債元利償還額 対 医業収益比率	16.2	14.6	13.1	9.0	5.7

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△142,569	△1,118,226	975,657
当年度純利益（△は損失）	△1,368,018	△2,053,725	685,706
減価償却費	1,670,185	1,596,196	73,989
固定資産除却費	23,367	46,010	△22,643
長期前受金戻入額	△897,755	△901,369	3,614
未収金の増減額（△は増加）	△12,742	△9,698	△3,044
未払金の増減額（△は減少）	355,139	△91,551	446,690
その他	87,254	295,910	△208,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,848	264,444	△428,292
有形固定資産の取得による支出	△895,003	△902,751	7,748
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△425	△3,575
国庫補助金等による収入	28,365	9,475	18,890
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,789	1,158,146	△451,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,613	913,915	△1,032,528
一時借入れによる収入	87,400,000	36,700,000	50,700,000
一時借入金の返済による支出	△90,100,000	△34,500,000	△55,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,100	652,800	206,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,342,963	△2,021,954	678,991
一般会計からの長期借入による収入	3,000,000	-	3,000,000
その他	65,249	83,069	△17,820
資 金 増 減 額	△425,030	60,132	△485,163
資金期首残高	805,319	745,186	60,132
資金期末残高	380,288	805,319	△425,030

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億4,256万円で、前年度と比較し9億7,565万円増加している。これは主に、当年度純損失が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億6,384万円で、前年度と比較し4億2,829万円減少している。これは主に、繰入金の収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億1,861万円で、前年度と比較し10億3,252万円減少している。これは主に、一時借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

業務活動、投資活動、財務活動すべての活動により資金が減少したため、資金期末残高は期首から4億2,503万円減少し、3億8,028万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	135.6	96.3	80.6	67.2	90.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	91.0	101.3	105.4	112.2	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	37.0	43.3	45.5	41.0	37.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	36.0	30.8	27.7	31.3	32.0	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	170.5	130.9	119.6	144.0	166.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2 総 資 本＝資本＋負債
3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して23.0ポイント上昇し90.2%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して9.8ポイント低下し102.4%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、剰余金が減少したため、前年度と比較して3.5ポイント低下し37.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し32.0%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、負債の増加により、前年度と比較して22.8ポイント上昇し166.8%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に15億8,419万円、資本的収入に7億7,203万円、総額で23億5,623万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度より0.7ポイント上昇し5.9%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び精神病院の運営費収支不足分等の直接的経費に10億157万円（区分欄A-1及びA-2の合計金額）、医師確保対策経費及び共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億6,424万円（区分欄B-1及びB-2の合計金額）が繰り入れられており、合わせて15億6,581万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として7億2,516万円（区分欄D-1及びD-2の合計金額）、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として6,524万円、合わせて7億9,041万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)						
区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
医 業 収 益	負担金 法17の2	・救急医療確保経費 A-1	373,026	304,148	68,878	一医療運営費一 A：直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B：間接的経費 -1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
		・医療相談業務経費 A-2	31,917	32,740	△ 823	
		計	404,943	336,888	68,054	
医 業	負担金 法17の2	・未熟児収容部門医療経費 A-1	228,741	115,751	112,989	※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
		・精神病院運営経費その他 A-1	286,394	234,643	51,751	
		・病理解剖経費その他 A-2	81,492	78,431	3,061	
		・企業債利息 D-1	18,377	47,160	△ 28,783	
		計	615,005	475,986	139,019	
外 収 入	補助金 法17の3	・院内保育所運営経費 B-1	23,799	27,452	△ 3,653	一建設改良費一 C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		・医師確保対策経費 B-1	33,144	33,490	△ 346	
		・追加費用の負担経費 B-1	72,828	79,452	△ 6,623	
		・経営改善に要する経費 B-1	18,500	-	18,500	
		・その他の経費 B-1	394,119	352,194	60,424	
		・医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	
		・臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0	
		計	564,243	514,442	49,801	
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			1,584,193 (5.9%)	1,327,318 (5.2%)	256,875	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・建設改良分 C	65,249	99,471	△ 34,221	
	負担金 法17の2	・企業債元金 D-2	706,789	1,158,146	△ 451,356	
資 本 的 収 入 計			772,039	1,257,617	△ 485,577	
合 計			2,356,232	2,584,935	△ 228,702	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担ってきた。

当年度決算では、前年度（20億5,372万円の純損失）と比較すると、損失額は13億6,801万円となり6億8,570万円改善したが、3年連続で純損失を計上し、厳しい経営状況が続いている。

キャッシュ・フローの状況も、業務活動、投資活動、財務活動全てにおいて資金は減少しており、資金期末残高は4億2,503万円減少し3億8,028万円となっている。

収益の根幹である診療収益をみると、救急搬送件数が増加したこと等により入院患者数が増加したことから、前年度と比較し10億552万円の増加となった。

費用をみると、全体の50%近くを占める人件費が3.2%増加したほか、入院患者数が増加したことに伴う医療材料費の増加、高額な薬剤等の処方増による薬品費の増加などにより、経常費用は前年度と比較し8億8,832万円の増加となった。

令和8年度に診療報酬は改定されたが、2年に一度の診療報酬の改定では、現在の急激な物価高には追いついておらず、今後もとえ収益が増加しても、費用の増加がそれを上回り、大きな収支の改善は望めず、経営を取り巻く環境は厳しい状況が継続することが予想される。

令和7年度から令和12年度を対象とする新たな「市立札幌病院 中期経営計画2025」が令和8年3月に策定され、収支見込については、令和11年度の黒字化を目指すこととしている。初年度にあたる令和7年度はほぼ計画どおりの13億6,801万円（計画13億8,400万円）の損失となった。昨年度より6億8,570万円改善しているとはいえ、損失であることには変わらない。一方で、運転資金（運転資金については、巻末資料4を参照）については、一般会計からの長期借入金30億円を含んで5億4,919万円の残となり、計画上の6億2,600万円の資金残より少なくなっており、今後、資金不足となる年度も想定されている。これら財政状況について、今後も計画どおり推移していくかは、楽観できるものではない。

札幌市においても総人口は減少傾向にある一方で、75歳以上の人口は増加傾向にあり、今後も増え続けると予想されている。それに対応するため、国においては地域医療の連携と機能分化为推進しており、市立札幌病院としても、高度急性期病院としての市民のための「最後のとりで」としての役割を果たさなければならない。時代を見据え、求められる役割を果たすためには、安定的で健全な経営基盤の確立が必要である。そのためにも経営の効率化を図り、「市立札幌病院 中期経営計画2025」を着実に実行し、経営の健全化に努められるよう期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(病院事業)

項 目					3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
病 床 数 (床)					672	672	672	672	672
患 者 数 (人)	外 来	年 間 延 べ	243,282	259,956	255,353	257,038	251,907		
		一 日 平 均	1,005	1,070	1,051	1,058	1,041		
	入 院	年 間 延 べ	140,252	166,614	179,349	189,641	196,185		
		一 日 平 均	384	456	490	519	537		
	合 計	年 間 延 べ	383,534	426,570	434,702	446,679	448,092		
		一 日 平 均	1,389	1,526	1,541	1,577	1,578		
(人)	新 入 院 患 者 数				11,993	14,378	15,193	16,656	17,123
	救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 数 (人)				751	957	1,196	1,271	1,381
	う ち 入 院 患 者 数 (人)				452	580	662	754	923
病 床 利 用 率 (%)					57.2	67.9	72.9	77.3	80.0
入 院 外 来 比 率 (%)					173.5	156.0	142.4	135.5	125.8
平 均 在 院 日 数 (日)					10.7	10.6	10.8	10.4	10.5
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		外 来			24,177	23,668	24,683	25,861	26,828
		入 院			87,211	83,914	83,891	84,371	86,117
		外 来 ・ 入 院 平 均			47,228	47,199	49,111	50,702	52,786
紹 介 及 び 逆 紹 介 患 者 数		紹 介 患 者 数 (人)			8,277	11,681	13,139	14,144	13,102
		紹 介 率 (%)			85.2	89.0	89.2	92.0	93.8
		逆 紹 介 患 者 数 (人)			11,709	15,141	15,297	15,488	15,522
		逆 紹 介 率 (%)			120.5	115.4	103.9	100.8	111.2
地域医療室の利用患者数 (人)				受 診	3,096	4,299	5,102	5,326	4,853
				検 査	848	1,108	1,969	2,419	2,280
				計	3,944	5,407	7,071	7,745	7,133
職 員 数 (人)	損 益 勘 定 所 属 職 員				1,151	1,145	1,134	1,111	1,108
	医 師				165	160	173	161	164
	看 護 師				762	758	737	725	720
	医 療 技 術 員				170	174	173	173	172
	事 務 ・ 技 術 職 員				53	52	50	52	52
	業 務 ・ 技 能 職 員				1	1	1	0	0
	資 本 勘 定 所 属 職 員				3	3	7	3	3
合 計					1,154	1,148	1,141	1,114	1,111
当 職 員 た 一 り 人	収 益	医 業 収 益 (千 円)			11,987	13,424	14,425	15,444	16,315
		1 日 診 療 収 益 (円)			32,351	36,124	38,654	41,338	43,580
	患 者 数 (人)			250	279	288	298	301	
病 床	100 床 当 たり 職 員 数 (人)				173.2	173.2	170.7	168.6	167.3

- (注) 1 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
2 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の算定方式による。
3 職員数は年度末現在である。
4 職員1人当たり収益及び患者数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算している。なお、非常勤職員については、勤務状況により常勤換算した人数を使用している。
5 病床100床当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、非常勤職員及び会計年度任用職員を含めないで計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	27,230,000,000	26,972,326,997	100.0	99.1	△ 257,673,003
1 医 業 収 益	24,746,374,000	24,287,767,098	90.0	98.1	△ 458,606,902
2 医 業 外 収 益	2,483,626,000	2,684,559,899	10.0	108.1	200,933,899
収 入 支 出 差 引 額	△ 1,820,000,000	△ 1,364,318,393	-	-	455,681,607

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	1,844,000,000	1,660,885,194	100.0	90.1	△ 183,114,806
1 企 業 債	1,047,000,000	859,100,000	51.7	82.1	△ 187,900,000
2 出 資 金	83,175,000	65,249,511	3.9	78.4	△ 17,925,489
3 負 担 金	713,825,000	708,169,983	42.6	99.2	△ 5,655,017
4 補 助 金	0	28,365,700	1.7	-	28,365,700
不 足 資 金 補 填 額	728,065,000	701,427,613	29.7	-	△ 26,637,387
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,628,951	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		699,798,662			

対 照 表

(病院事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	29,050,000,000	28,336,645,390	100.0	97.5	0	713,354,610
1 医 業 費 用	28,729,696,000	28,047,082,311	99.0	97.6	0	682,613,689
2 医 業 外 費 用	310,304,000	289,563,079	1.0	93.3	0	20,740,921
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,572,065,000	2,362,312,807	100.0	91.8	0	209,752,193
1 建 設 改 良 費	1,214,065,000	1,019,349,786	43.2	84.0	0	194,715,214
2 企 業 債 償 還 金	1,357,000,000	1,342,963,021	56.8	99.0	0	14,036,979
3 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	1,000,000

3 比 較 損 益

科 目	7 年 度	構 成 率 比	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	28,028,130,834	99.1	27,127,847,693	900,283,141	3.3
(1) 給 与 費	13,159,258,704	46.5	12,748,591,194	410,667,510	3.2
(2) 材 料 費	8,616,897,926	30.5	8,302,729,169	314,168,757	3.8
(3) 経 費	4,556,144,399	16.1	4,432,802,034	123,342,365	2.8
(4) 減 価 償 却 費	1,670,185,549	5.9	1,596,196,522	73,989,027	4.6
(5) 資 産 減 耗 費	25,644,256	0.1	47,528,774	△ 21,884,518	△ 46.0
2 医 業 外 費 用	267,185,975	0.9	279,146,486	△ 11,960,511	△ 4.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,960,787	0.2	61,398,394	△ 12,437,607	△ 20.3
(2) 長期前払消費税償却	101,530,897	0.4	94,378,629	7,152,268	7.6
(3) 雑 支 出	116,694,291	0.4	123,369,463	△ 6,675,172	△ 5.4
経 常 費 用	28,295,316,809	100.0	27,406,994,179	888,322,630	3.2
経 常 損 益	△ 1,368,018,346	－	△ 2,053,725,143	685,706,797	33.4
総 費 用	28,295,316,809	－	27,406,994,179	888,322,630	3.2
当 年 度 純 損 益	△ 1,368,018,346	－	△ 2,053,725,143	685,706,797	33.4
合 計	26,927,298,463	－	25,353,269,036	1,574,029,427	6.2

計 算 書

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 収 益	24,260,370,955	90.1	23,180,770,508	1,079,600,447	4.7
(1) 入 院 収 益	16,894,930,857	62.7	16,000,254,077	894,676,780	5.6
(2) 外 来 収 益	6,758,113,426	25.1	6,647,261,365	110,852,061	1.7
(3) そ の 他 医 業 収 益	202,382,850	0.8	196,366,129	6,016,721	3.1
(4) 一 般 会 計 負 担 金	404,943,822	1.5	336,888,937	68,054,885	20.2
2 医 業 外 収 益	2,666,927,508	9.9	2,172,498,528	494,428,980	22.8
(1) 受 取 利 息 配 当 金	295,110	0.0	30,005	265,105	883.5
(2) 国 庫 補 助 金	250,693,840	0.9	16,569,480	234,124,360	☆
(3) 道 補 助 金	53,572,832	0.2	14,134,000	39,438,832	279.0
(4) 他 会 計 補 助 金	564,243,923	2.1	514,442,777	49,801,146	9.7
(5) 一 般 会 計 負 担 金	615,005,945	2.3	475,986,821	139,019,124	29.2
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	897,755,558	3.3	901,369,816	△ 3,614,258	△ 0.4
(7) 雑 収 益	285,360,300	1.1	249,965,629	35,394,671	14.2
経 常 収 益	26,927,298,463	100.0	25,353,269,036	1,574,029,427	6.2
総 収 益	26,927,298,463	-	25,353,269,036	1,574,029,427	6.2
合 計	26,927,298,463	-	25,353,269,036	1,574,029,427	6.2

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率 比	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 資 産	23, 124, 863, 108	82. 4	23, 906, 219, 594	△ 781, 356, 486	△ 3. 3
(1) 有 形 固 定 資 産	22, 175, 192, 410	79. 0	22, 828, 824, 194	△ 653, 631, 784	△ 2. 9
イ 土 地	9, 934, 359, 525	35. 4	9, 934, 359, 525	0	0. 0
ロ 建 物	8, 548, 444, 315	30. 5	8, 761, 378, 828	△ 212, 934, 513	△ 2. 4
ハ 構 築 物	17, 460, 501	0. 1	17, 460, 501	0	0. 0
ニ 機 械 及 び 装 置	167, 594, 771	0. 6	182, 848, 839	△ 15, 254, 068	△ 8. 3
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23, 586, 156	0. 1	17, 846, 945	5, 739, 211	32. 2
ヘ 器 具 及 び 備 品	3, 466, 250, 604	12. 3	3, 905, 395, 514	△ 439, 144, 910	△ 11. 2
ト 建 設 仮 勘 定	17, 496, 538	0. 1	9, 534, 042	7, 962, 496	83. 5
※ 償却資産（ロ～ヘ再掲）	12, 223, 336, 347	(43. 5)	12, 884, 930, 627	△ 661, 594, 280	(△ 5. 1)
※ 減 価 償 却 累 計 額	36, 444, 025, 105	(-)	35, 290, 382, 445	1, 153, 642, 660	(3. 3)
(2) 無 形 固 定 資 産	352, 983, 046	1. 3	465, 474, 832	△ 112, 491, 786	△ 24. 2
イ 電 話 加 入 権	1, 551, 060	0. 0	1, 551, 060	0	0. 0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	351, 431, 986	1. 3	463, 923, 772	△ 112, 491, 786	△ 24. 2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	596, 687, 652	2. 1	611, 920, 568	△ 15, 232, 916	△ 2. 5
イ 破 産 更 生 債 権 等	93, 896, 350	0. 3	83, 672, 998	10, 223, 352	12. 2
貸 倒 引 当 金	△ 93, 896, 350	△ 0. 3	△ 83, 672, 998	△ 10, 223, 352	△ 12. 2
ロ 長 期 前 払 消 費 税	465, 527, 652	1. 7	480, 760, 568	△ 15, 232, 916	△ 3. 2
ハ そ の 他 投 資	131, 160, 000	0. 5	131, 160, 000	0	0. 0
2 流 動 資 産	4, 946, 402, 310	17. 6	5, 348, 522, 904	△ 402, 120, 594	△ 7. 5
(1) 現 金 預 金	380, 288, 221	1. 4	805, 319, 103	△ 425, 030, 882	△ 52. 8
イ 現 金	230, 060	0. 0	230, 060	0	0. 0
ロ 預 金	380, 058, 161	1. 4	805, 089, 043	△ 425, 030, 882	△ 52. 8
(2) 未 収 金	4, 416, 445, 732	15. 7	4, 400, 644, 710	15, 801, 022	0. 4
イ 医 業 未 収 金	4, 340, 020, 325	15. 5	4, 335, 398, 739	4, 621, 586	0. 1
ロ 医 業 外 未 収 金	76, 930, 621	0. 3	71, 861, 344	5, 069, 277	7. 1
ハ そ の 他 未 収 金	14, 424, 806	0. 1	11, 372, 875	3, 051, 931	26. 8
貸 倒 引 当 金	△ 14, 930, 020	△ 0. 1	△ 17, 988, 248	3, 058, 228	17. 0
(3) 貯 蔵 品	143, 010, 720	0. 5	135, 387, 793	7, 622, 927	5. 6
(4) 前 払 費 用	50, 000	0. 0	-	50, 000	-
(5) 前 払 金	6, 607, 637	0. 0	7, 171, 298	△ 563, 661	△ 7. 9
資 産 合 計	28, 071, 265, 418	100. 0	29, 254, 742, 498	△ 1, 183, 477, 080	△ 4. 0

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 負 債	12,062,516,362	43.0	9,311,013,142	2,751,503,220	29.6
(1) 企 業 債	3,881,448,650	13.8	4,111,405,994	△ 229,957,344	△ 5.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,881,448,650	13.8	4,111,405,994	△ 229,957,344	△ 5.6
(2) 他 会 計 借 入 金	3,000,000,000	10.7	-	3,000,000,000	-
(3) 引 当 金	5,181,067,712	18.5	5,199,607,148	△ 18,539,436	△ 0.4
イ 退職給付引当金	5,181,067,712	18.5	5,199,607,148	△ 18,539,436	△ 0.4
2 流 動 負 債	5,486,267,578	19.5	7,953,300,250	△ 2,467,032,672	△ 31.0
(1) 一 時 借 入 金	1,000,000,000	3.6	3,700,000,000	△ 2,700,000,000	△ 73.0
(2) 企 業 債	1,089,057,344	3.9	1,342,963,021	△ 253,905,677	△ 18.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,089,057,344	3.9	1,342,963,021	△ 253,905,677	△ 18.9
(3) 未 払 金	2,586,950,519	9.2	2,114,508,544	472,441,975	22.3
イ 医 業 未 払 金	2,087,789,280	7.4	1,730,935,777	356,853,503	20.6
ロ 医 業 外 未 払 金	6,049,898	0.0	11,321,700	△ 5,271,802	△ 46.6
ハ 建設改良未払金	358,851,864	1.3	241,549,734	117,302,130	48.6
ニ 貯蔵品購入未払金	109,161,291	0.4	98,830,534	10,330,757	10.5
ホ その他未払金	25,098,186	0.1	31,870,799	△ 6,772,613	△ 21.3
(4) 未 払 費 用	469,716	0.0	1,010,330	△ 540,614	△ 53.5
(5) 引 当 金	723,693,534	2.6	709,717,426	13,976,108	2.0
イ 賞 与 引 当 金	723,693,534	2.6	709,717,426	13,976,108	2.0
(6) 預 り 金	86,096,465	0.3	85,100,929	995,536	1.2
3 繰 延 収 益	4,439,957,165	15.8	4,605,135,958	△ 165,178,793	△ 3.6
(1) 長 期 前 受 金	4,439,957,165	15.8	4,605,135,958	△ 165,178,793	△ 3.6
イ 受贈財産評価額	31,824,325	0.1	42,270,221	△ 10,445,896	△ 24.7
ロ 国 庫 補 助 金	121,389,558	0.4	119,977,855	1,411,703	1.2
ハ 道 補 助 金	154,754,629	0.6	194,775,877	△ 40,021,248	△ 20.5
ニ 一般会計負担金	4,084,011,562	14.5	4,150,133,650	△ 66,122,088	△ 1.6
ホ その他長期前受金	47,977,091	0.2	97,978,355	△ 50,001,264	△ 51.0
負 債 合 計	21,988,741,105	78.3	21,869,449,350	119,291,755	0.5
4 資 本 金	5,507,362,405	19.6	5,442,112,894	65,249,511	1.2
5 剰 余 金	575,161,908	2.0	1,943,180,254	△ 1,368,018,346	△ 70.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,018,599,212	32.1	9,018,599,212	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,378,400	0.1	33,378,400	0	0.0
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812	32.0	8,985,220,812	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 8,443,437,304	△ 30.1	△ 7,075,418,958	△ 1,368,018,346	△ 19.3
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 8,443,437,304	△ 30.1	△ 7,075,418,958	△ 1,368,018,346	△ 19.3
資 本 合 計	6,082,524,313	21.7	7,385,293,148	△ 1,302,768,835	△ 17.6
負 債 資 本 合 計	28,071,265,418	100.0	29,254,742,498	△ 1,183,477,080	△ 4.0

5 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	72.6	74.4	82.5	81.7	82.4
	2 流動資産構成比率	27.4	25.6	17.5	18.3	17.6
	3 固定負債構成比率	42.8	30.2	32.7	31.8	43.0
	4 流動負債構成比率	20.2	26.5	21.8	27.2	19.5
	5 自己資本構成比率	37.0	43.3	45.5	41.0	37.5
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	196.3	171.9	181.1	199.4	219.8
	7 固 定 長 期 適 合 率	91.0	101.3	105.4	112.2	102.4
	8 負 債 比 率	170.5	130.9	119.6	144.0	166.8
	9 固 定 負 債 比 率	115.8	69.6	71.8	77.7	114.6
	10 流 動 負 債 比 率	54.7	61.3	47.8	66.3	52.1
	11 流 動 比 率	135.6	96.3	80.6	67.2	90.2
	12 当 座 比 率	133.8	94.7	78.6	65.5	87.4
	13 現 金 預 金 比 率	67.8	30.5	11.4	10.1	6.9
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.56	0.63	0.70	0.78	0.85
	15 自 己 資 本 回 転 率	1.74	1.57	1.58	1.81	2.16
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.76	0.86	0.90	0.95	1.03
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.2	2.4	3.2	4.4	4.7
	18 未 収 金 回 転 率	5.6	5.7	5.5	5.5	5.6
	19 貯 蔵 品 回 転 率	7.0	9.2	9.8	8.6	8.2
	20 減 価 償 却 率 (%)	8.5	8.8	8.1	10.7	11.8
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	6.3	0.5	△ 4.6	△ 6.9	△ 4.8
	22 自 己 資 本 利 益 率	19.6	1.2	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.2
	23 総 収 支 比 率	108.6	100.6	94.4	92.5	95.2
	24 経 常 収 支 比 率	108.6	100.6	94.4	92.5	95.2
	25 営 業 収 支 比 率	78.5	83.3	85.6	85.5	86.6
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	2.1	1.8	1.3	0.7	0.5
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	102.3	391.0	-	-	-
	28 累 積 欠 損 金 比 率	20.4	17.5	23.1	30.5	34.8

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}}$	医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,368,018,346
減価償却費	1,670,185,549
固定資産除却費	23,367,300
長期前払消費税償却額	101,530,897
退職給付引当金の減少額	△ 18,539,436
賞与引当金の増加額	13,976,108
貸倒引当金の増加額	7,165,124
長期前受金戻入額	△ 897,755,558
受取利息及び受取配当金	△ 295,110
支払利息	48,960,787
破産更生債権等の増加額	△ 10,223,352
未収金の増加額	△ 12,742,794
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 7,622,927
前払費用の増加額	△ 50,000
前払金の減少額	563,661
未払金の増加額	355,139,845
預り金の増加額	995,536
小計	△ 93,362,716
利息及び配当金の受取額	295,110
利息の支払額	△ 49,501,401
業務活動 合計額	△ 142,569,007

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 895,003,823
無形固定資産の取得による支出	△ 4,000,000
国庫補助金等による収入	28,365,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,789,758
投資活動 合計額	△ 163,848,365

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	87,400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 90,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,342,963,021
一般会計からの長期借入れによる収入	3,000,000,000
一般会計からの出資による収入	65,249,511
財務活動 合計額	△ 118,613,510

資金増加額（又は減少額）	△ 425,030,882
資金期首残高	805,319,103
資金期末残高	380,288,221

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和7年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が6万3,189 t、取扱金額が964億7,054万円で、前年度と比較し取扱量は0.6%、取扱金額は12.3%増加した。これは漁獲量の増加により「冷たら」や「冷さんま」等の冷凍食品の取扱量が増加したことによるものである。また、資材費や物流費の高騰等により平均単価が上昇したため、1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して15万9,787円（11.7%）増加し152万6,688円となり、水産物全体の取扱金額も前年度と比較し増加した。

青果物については、取扱量が20万6,443 t、取扱金額が574億896万円となり、前年度と比較し取扱量は2.6%、取扱金額は0.2%増加した。これは青果物1 t当たりの取扱金額が前年度と比較して6,455円（2.3%）減少して27万8,085円となったが、「だいこん」「なす」「すいか」等の取扱量は増加したことから、青果物全体の取扱金額も前年度と比較し増加したものである。

水産物・青果物の合計では、取扱量は26万9,632 t、取扱金額は1,538億7,950万円で、前年度と比較し取扱量、取扱金額ともに増加している。

5年間の推移でみると、取扱量について、水産物は令和5年度以降、青果物は令和4年度以降減少傾向にあったが、当年度は増加に転じている。また、1 t当たりの取扱金額については、水産物は増加傾向が続いているが、青果物は当年度減少した。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
3	70,740 (100.0)	80,080,275 (100.0)	1,132,027 (100.0)	226,681 (100.0)	50,770,905 (100.0)	223,975 (100.0)	297,421 (100.0)	130,851,180 (100.0)
4	73,209 (103.5)	90,395,209 (112.9)	1,234,748 (109.1)	222,294 (98.1)	52,491,109 (103.4)	236,133 (105.4)	295,503 (99.4)	142,886,318 (109.2)
5	63,989 (90.5)	82,040,506 (102.4)	1,282,089 (113.3)	210,530 (92.9)	52,923,286 (104.2)	251,380 (112.2)	274,520 (92.3)	134,963,793 (103.1)
6	62,818 (88.8)	85,866,843 (107.2)	1,366,901 (120.7)	201,287 (88.8)	57,274,487 (112.8)	284,540 (127.0)	264,106 (88.8)	143,141,331 (109.4)
7	63,189 (89.3)	96,470,540 (120.5)	1,526,688 (134.9)	206,443 (91.1)	57,408,961 (113.1)	278,085 (124.2)	269,632 (90.7)	153,879,502 (117.6)
対前年度 増 減	370	10,603,697	159,787	5,155	134,473	△ 6,455	5,526	10,738,170
増 減 率	0.6	12.3	11.7	2.6	0.2	△ 2.3	2.1	7.5

- (注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。
2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は、切捨てている。
3 () 内は、令和3年度を100とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（62、63ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額23億4,731万円に対し決算額22億4,228万円（執行率95.5%）で、1億502万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額23億4,930万円に対し決算額22億6,362万円（執行率96.4%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額21億9,200万円に対し決算額18億4,498万円（執行率84.2%）で、3億4,701万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額28億100万円に対し決算額23億9,271万円（執行率85.4%）となっている。差額4億828万円のうち、6,800万円が翌年度への繰越額で、不用額は3億4,028万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額16億7,800万円に対し決算額は12億9,614万円（執行率77.2%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・ センターヤードほか屋上防水改修	3 億5,166万円
・ 水産棟冷凍設備改修	3 億1,199万円
・ 立体駐車場デッキスラブ改修	1 億6,710万円
・ 青果棟屋上防水改修	1 億6,601万円
・ 水産棟受電設備更新	7,780万円

企業債償還金は、10億9,656万円で、資本的支出の45.8%を占めている。

資本的支出23億9,271万円の財源については、企業債12億9,600万円、出資金5億4,828万円、固定資産売却代金69万円で充当し、不足する額5億4,773万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,723万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,049万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億4,571万円、総費用は21億8,423万円で、差引き1億3,851万円の純損失となり、前年度の純損失1億1,283万円と比較し2,567万円悪化している。

収支比率は、前年度と比較し2.8ポイント低下し93.7%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失1億3,851万円を計上したことで、前年度末の46億6,043万円から47億9,894万円に増加している。

第2表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
3	2,003,174	100.0	2,080,856	100.0	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5
4	(2,114,979)	(105.6)	(2,132,157)	(102.5)	(△ 17,177)	(99.2)	△ 4,556,736	291.5
	2,327,111	116.2	2,252,177	108.2	74,933	103.3		
5	(2,047,492)	(102.2)	(2,032,009)	(97.7)	(15,483)	(100.8)	△ 4,547,597	305.3
	2,049,571	102.3	2,040,432	98.1	9,138	100.4		
6	2,017,696	100.7	(2,091,297)	(100.5)	(△ 73,600)	(96.5)	△ 4,660,434	312.7
			2,130,533	102.4	△ 112,837	94.7		
7	2,045,718	102.1	2,184,232	105.0	△ 138,513	93.7	△ 4,798,948	316.6

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

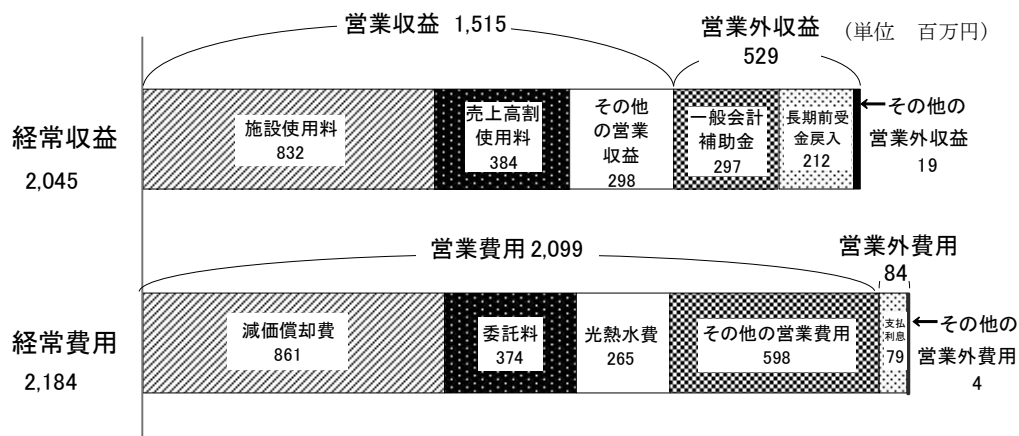
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は2,802万円増加し、費用が9,293万円増加したことから、経常損益は6,491万円悪化し、1億3,851万円の損失となった。

第3表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較		(単位 金額：千円 比率：%) すう勢比率（3年度＝100）			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
【 経 常 収 益 】										
使 用 料	1,217,161	59.5	1,186,889	58.8	30,271	2.6	103.8	101.2	99.5	103.2
（売上高割使用料）	(384,691)	(18.8)	(357,848)	(17.7)	(26,843)	(7.5)	(117.6)	(109.4)	(103.1)	(109.2)
（施設使用料）	(832,470)	(40.7)	(829,041)	(41.1)	(3,428)	(0.4)	(98.5)	(98.0)	(98.1)	(100.9)
電 気 料	135,341	6.6	150,390	7.5	△ 15,049	△ 10.0	125.1	139.0	157.9	175.1
賃 貸 料	29,311	1.4	27,930	1.4	1,380	4.9	119.8	114.1	110.1	104.9
一般会計補助金	297,267	14.5	294,154	14.6	3,112	1.1	100.0	98.9	95.6	101.6
長期前受金戻入	212,841	10.4	204,756	10.1	8,085	3.9	84.7	81.5	101.2	91.0
そ の 他	153,795	7.5	153,574	7.6	220	0.1	103.2	103.0	96.8	106.4
再 営 業 収 益	1,515,887	74.1	1,490,462	73.9	25,424	1.7	106.9	105.1	105.0	110.2
計 営 業 外 収 益	529,831	25.9	527,233	26.1	2,597	0.5	90.6	90.2	95.5	94.4
計	2,045,718	100.0	2,017,696	100.0	28,022	1.4	102.1	100.7	102.2	105.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	253,115	11.6	225,542	10.8	27,572	12.2	128.7	114.7	104.5	106.2
光 熱 水 費	265,188	12.1	281,273	13.4	△ 16,084	△ 5.7	121.0	128.4	137.4	163.5
修 繕 費	20,893	1.0	23,730	1.1	△ 2,837	△ 12.0	87.0	98.8	117.7	132.3
委 託 料	374,765	17.2	346,399	16.6	28,365	8.2	123.2	113.9	96.7	99.6
借 料 及 び 損 料	89,388	4.1	87,853	4.2	1,534	1.7	111.8	109.9	106.1	103.8
減 価 償 却 費	861,102	39.4	823,844	39.4	37,258	4.5	89.2	85.4	80.7	82.5
支 払 利 息	79,534	3.6	85,667	4.1	△ 6,132	△ 7.2	60.5	65.2	74.4	86.3
そ の 他	240,244	11.0	216,984	10.4	23,259	10.7	149.7	135.2	150.8	147.9
再 営 業 費 用	2,099,733	96.1	2,002,199	95.7	97,533	4.9	107.8	102.8	99.3	103.6
計 営 業 外 費 用	84,499	3.9	89,097	4.3	△ 4,598	△ 5.2	63.5	67.0	73.9	86.0
計	2,184,232	100.0	2,091,297	100.0	92,935	4.4	105.0	100.5	97.7	102.5
経 常 損 益	△ 138,513	—	△ 73,600	—	△ 64,913	△ 88.2	△ 178.3	△ 94.7	19.9	△ 22.1

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は20億4,571万円で、前年度と比較し2,802万円（1.4%）増加した。

営業収益は、前年度と比較し2,542万円（1.7%）の増加となっており、売上高割使用料は3億8,469万円で前年度と比較し2,684万円（7.5%）の増加、施設使用料は8億3,247万円で前年度と比較し342万円（0.4%）の増加、電気料は1億3,534万円で前年度と比較し1,504万円（10.0%）の減少となっている。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、資産の除却に伴う戻入額の増加により前年度と比較し808万円（3.9%）増加し2億1,284万円、一般会計補助金は、311万円（1.1%）増加し2億9,726万円となっている。

【経常費用】

経常費用は21億8,423万円で、前年度と比較し9,293万円（4.4%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の39.4%及び支払利息の3.6%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、委託料が物件費の高騰等により2,836万円（8.2%）、人件費が給与改定等により2,757万円（12.2%）増加しているが、光熱水費は契約単価の低下により1,608万円（5.7%）、支払利息は613万円（7.2%）、修繕費は283万円（12.0%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、経常収益は令和5年度以降減少傾向にあったが、当年度は増加となっている。営業収益は、水産物、青果物の取扱量増による増収などにより、営業外収益は、長期前受金戻入の増により、それぞれ前年度からは増加した。

経常費用については、令和3年度と比較し5.0ポイント上昇している。このうち、人件費は令和3年度と比較し28.7ポイント、委託料は23.2ポイント、光熱水費は21.0ポイント、その他は49.7ポイントそれぞれ上昇している。一方で減価償却費は令和3年度と比較し10.8ポイント、支払利息は39.5ポイントそれぞれ低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス6.8%）は、前年度と比較して3.2ポイント低下し、営業利益率（マイナス38.5%）は、前年度と比較し4.2ポイント低下した。一方で、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（144.1%）は、3.8ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は令和5年度を除いて、営業利益率はすべての年度においてマイナスとなっている。

営業収益に対する比率を科目別にみると、人件費については、当年度は16.7%で前年度と比較して1.6ポイント上昇し、令和3年度と比較して2.8ポイント上昇している。減価償却費は、当年度は56.8%で前年度と比較して1.5ポイント上昇したが、令和3年度と比較し11.2ポイント低下している。

支払利息については、当年度は5.2%で前年度と比較して0.5ポイント低下し、令和3年度と比較し4.1ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)					
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 利 益 率	△ 3.9	△ 0.8	0.8	△ 3.6	△ 6.8
営 業 利 益 率	△ 37.3	△ 29.1	△ 29.8	△ 34.3	△ 38.5
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	146.7	136.4	136.4	140.3	144.1
人 件 費	13.9	13.4	13.8	15.1	16.7
減 価 償 却 費	68.0	50.9	52.3	55.3	56.8
支 払 利 息	9.3	7.3	6.6	5.7	5.2
そ の 他 経 費	55.5	64.8	63.8	64.2	65.3

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
 経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度から2人増加となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が増加したことから前年度と比較し0.5人増加し20.2人となった。

なお、このほか資本勘定所属職員として、当年度末1人（前年度1人）が在籍している。

第5表 職 員 数 の 推 移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数 (人)	21	21	21	20	22
1 日平均取扱量千t 当たり職員数 (人)	18.0	18.1	19.4	19.7	20.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では11人の会計年度任用職員が在籍している。
3 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

令和3年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して12.0ポイント上昇し、令和3年度からは18.9ポイント上昇している。前年度と比較し給料は7.9ポイント、手当等は18.6ポイントの上昇となっている。

第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (3年度=100)				
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	102.0 (192,801)	102.8 (194,395)	106.9 (202,069)	118.9 (224,847)	100.0
給 与	102.5	104.1	107.4	120.0	74.7
給 料	101.9	102.9	107.0	114.9	40.5
手 当 等	103.3	105.7	108.0	126.6	34.3
報 酬	98.4	97.3	106.0	112.2	7.9
法 定 福 利 費 等	101.5	100.2	105.1	117.7	17.3
職員1人当たり平均給与	102.5	104.1	110.0	116.7	
退 職 給 付 費 (金 額)	(8,492)	(2,911)	(10,127)	(13,734)	(5.8)
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
3 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。
4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

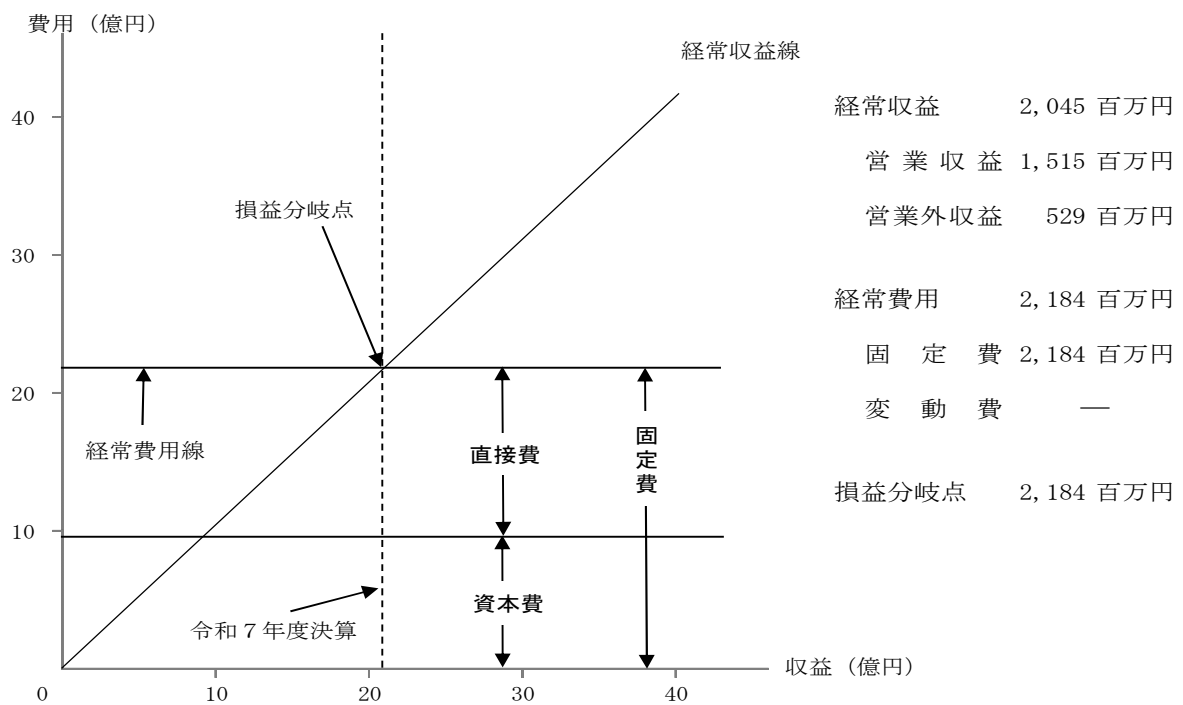
年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
3	6,669	44.6
4	6,835	44.0
5	6,941	43.8
6	7,337	44.3
7	7,780	43.9

(注) 期中平均の職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和 7 年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第 2 図である（損益分岐点については、巻末資料 3 を参照）。

第 2 図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は21億8,400万円と試算され、損益分岐点比率は106.8%である。当年度の経常収益20億4,500万円は、損益分岐点収益額を1億3,900万円下回っている。

当会計における経常費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約7割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ229億8,245万円で、前年度の225億6,775万円と比較し4億1,469万円（1.8%）増加している。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					
		7 年 度 末		6 年度末	対 前 年 度 比 較		7 年度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資産 の 部	固 定 資 産	20,590,028	89.6	20,331,873	258,155	1.3	100.4
	流 動 資 産	2,392,423	10.4	2,235,880	156,542	7.0	154.0
資 産 合 計		22,982,451	100.0	22,567,753	414,697	1.8	104.2
負 債 の 部	固 定 負 債	7,211,248	31.4	6,836,788	374,460	5.5	100.1
	うち企業債	7,085,879	30.8	6,725,153	360,725	5.4	99.6
	流 動 負 債	1,551,653	6.8	1,709,645	△ 157,991	△ 9.2	88.7
	うち企業債	935,274	4.1	1,096,569	△ 161,295	△ 14.7	79.2
	繰 延 収 益	3,211,267	14.0	3,422,809	△ 211,541	△ 6.2	78.2
	うち国庫補助金	2,122,611	9.2	2,249,883	△ 127,272	△ 5.7	79.8
	負 債 合 計	11,974,169	52.1	11,969,242	4,926	0.0	91.7
資 本 の 部	資 本 金	15,758,642	68.6	15,210,357	548,284	3.6	116.1
	剰 余 金	△ 4,750,360	△ 20.7	△ 4,611,846	△ 138,513	△ 3.0	△ 103.6
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	100.0
	うち道補助金	44,813	0.2	44,813	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,798,948	△ 20.9	△ 4,660,434	△ 138,513	△ 3.0	△ 103.6
	未処分利益剰余金	△ 4,798,948	△ 20.9	△ 4,660,434	△ 138,513	△ 3.0	△ 103.6
資 本 合 計		11,008,282	47.9	10,598,511	409,770	3.9	122.4
負 債 資 本 合 計		22,982,451	100.0	22,567,753	414,697	1.8	104.2

- (注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。
2 7年度指数は、令和3年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は、205億9,002万円〈資産合計に対する構成比率89.6%〉で、前年度と比較し2億5,815万円（1.3%）増加している。

流動資産は、23億9,242万円〈同10.4%〉で、前年度と比較し1億5,654万円（7.0%）増加した。これは、流動資産の96.0%を占める預金が増加した前年度と比較し1億1,272万円増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、119億7,416万円〈負債資本合計に対する構成比率52.1%〉で、前年度と比較し492万円（0.0%）の増加となった。

固定負債は、72億1,124万円〈同31.4%〉で、前年度と比較し3億7,446万円（5.5%）の増加となっており、これは企業債の発行額が増加したことなどによる。

流動負債は、15億5,165万円〈同6.8%〉で、前年度と比較し1億5,799万円（9.2%）の減少となり、これは企業債が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は32億1,126万円〈同14.0%〉で、前年度と比較し2億1,154万円（6.2%）減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は110億828万円〈負債資本合計に対する構成比率47.9%〉で、前年度と比較し4億977万円（3.9%）増加している。

資本金は、157億5,864万円〈同68.6%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し5億4,828万円（3.6%）増加している。

剰余金は、マイナス47億5,036万円〈同マイナス20.7%〉で、前年度と比較し1億3,851万円（3.0%）減少している。このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

未処理欠損金は47億9,894万円〈同マイナス20.9%〉で、前年度と比較し1億3,851万円（3.0%）増加している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

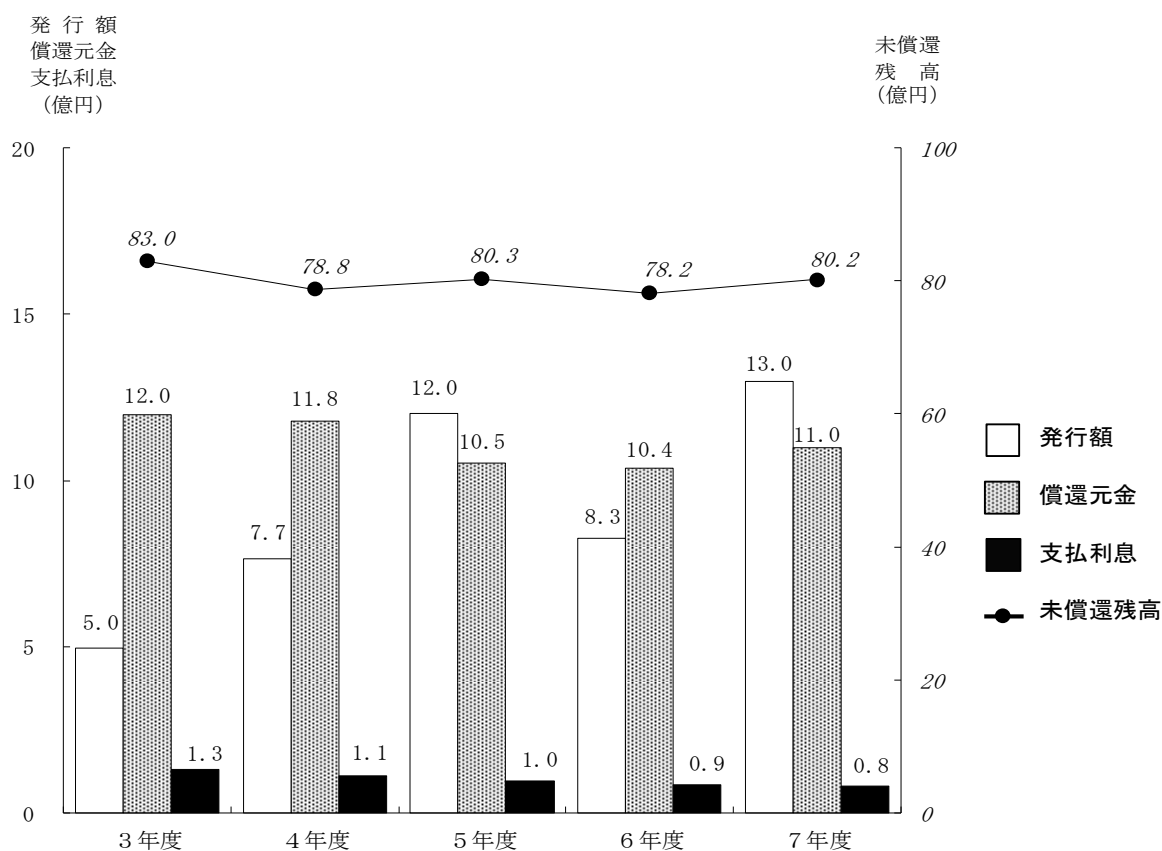
当年度の発行額は12億9,600万円で、前年度と比較し4億6,900万円増加した。また、元金償還額は10億9,656万円で、前年度と比較し6,006万円（5.8%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は80億2,115万円で、前年度と比較し1億9,943万円（2.5%）増加した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し10.4ポイント上昇し215.1%となっており、償還額が償還財源を超過している。

企業債支払利息は7,953万円で、前年度と比較し613万円（7.2%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は11億7,610万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は77.6%（前年度75.3%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企業債償還額	対 償還財源比率	188.5	183.7	197.4	204.7	215.1
企業債元利償還額	対 営業収益比率	93.8	82.8	77.2	75.3	77.6

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,691	381,621	161,070
当年度純利益 (△は損失)	△138,513	△112,837	△25,676
減価償却費	861,102	823,844	37,258
固定資産除却費	60,314	49,530	10,783
長期前受金戻入額	△212,841	△204,756	△8,085
未収金の増減額 (△は増加)	△43,812	30,698	△74,511
未払金の増減額 (△は減少)	△1,299	△254,408	253,109
その他	17,742	49,550	△31,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,677	△757,252	△420,424
有形固定資産の取得による支出	△1,178,309	△757,252	△421,057
有形固定資産の売却による収入	632	-	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,715	308,747	438,967
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,296,000	827,000	469,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,096,569	△1,036,505	△60,064
他会計からの出資による収入	548,284	518,252	30,032
資 金 増 減 額	112,729	△66,883	179,613
資金期首残高	2,184,462	2,251,345	△66,883
資金期末残高	2,297,192	2,184,462	112,729

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億4,269万円で、前年度と比較し1億6,107万円増加している。これは主に、未払金が2億5,310万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス11億7,767万円で、前年度と比較し4億2,042万円減少している。これは主に、建設改良費が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億4,771万円で、前年度と比較し4億3,896万円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が4億6,900万円増加したことによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から1億1,272万円増加し、22億9,719万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

						(単位 %)
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	88.8	114.3	122.6	130.8	154.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合率	101.0	98.9	97.9	97.5	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自己資本構成比率	59.4	61.5	60.5	62.1	61.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	37.6	35.9	35.3	34.7	34.9	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	68.4	62.7	65.3	61.0	61.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 総資本=資本+負債

3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度と比較し23.4ポイント上昇して154.2%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し1.4ポイント低下して96.1%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により資本金は増加したものの、繰延収益が減少したことなどにより、前年度と比較し0.2ポイント低下して61.9%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が増加したことなどにより、前年度と比較し0.2ポイント上昇して34.9%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較すると負債及び自己資本ともに増加しており、前年度と比較し0.6ポイント上昇して61.6%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億9,726万円、資本的収入に5億4,828万円、総額で8億4,555万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.1ポイント低下し14.5%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億4,871万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として695万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として3,976万円、このほかには、児童手当の給付に要する補助金183万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億4,828万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	248,711	244,200	4,510	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	6,950	5,566	1,384	B 基礎年金拠出金公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	39,767	42,833	△ 3,066	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1,838	1,554	284	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			297,267 (14.5%)	294,154 (14.6%)	3,112	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	548,284	518,252	30,032	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			845,552	812,407	33,144	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。

当年度決算では経常損失が1億3,851万円となり、前年度（7,360万円）と比較し6,491万円悪化した。キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から1億1,272万円増加し22億9,719万円となった。

収益をみると、売上高割使用料と施設使用料を合わせて3,027万円増加したことなどから経常収益全体では2,802万円増加し、20億4,571万円となった。

費用をみると当年度は減価償却費や委託料などが増加したことなどにより、経常費用は前年度と比較して9,293万円増加し21億8,423万円となった。

また、企業債償還額対財源比率については、令和5年度以降上昇し215.1%となっている。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画5年目となる当年度は計画と比較し、収益的収支（消費税込み）は黒字5,400万円に対し実績は赤字2,133万円と悪化した。が、運転資金（運転資金については、巻末資料4を参照）となる年度末資金残額は16億5,500万円に対し実績は17億7,604万円と好転した。

収支計画においては、収益的収支は令和4年度以降黒字を維持する見込みであったが、現状は経常赤字が継続し、前年度より悪化している。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入の継続及び経費の抑制が必須と考えられる。主たる収入の一つである売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物・青果物の取扱金額が前年度に比べて増加している。これは水産物・青果物ともに取扱量が前年度に比べ増加したことなどによるものであるが、近年の取扱量は減少傾向にあることから、取扱量の確保についての効果的な取り組みや市場使用料の実態に合わせた見直し、市場内空室の解消等を行い、着実な収益確保を行うことが必要である。

社会情勢や物価高による影響等により、費用の上昇が見込まれるなど、当市場の経営を取り巻く環境は予断を許さない状況である。今後も経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適宜行い健全で持続可能な経営を目指すとともに、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(中央卸売市場事業)

項 目				3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
取 扱 量 (t)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		26,135	26,567	25,607	26,120	25,788
		冷 凍 魚 介 類		27,296	31,485	23,816	22,897	23,897
		塩 干 ・ 加 工 品		17,309	15,156	14,566	13,799	13,503
		計		70,740	73,209	63,989	62,818	63,189
	青	野 菜		183,034	177,637	169,845	164,271	167,543
		果 実		43,646	44,656	40,684	37,016	38,899
	果 物	計	道 内 物	142,163	137,580	129,759	132,661	129,873
			道 外 物	84,517	84,713	80,771	68,625	76,569
			計	226,681	222,294	210,530	201,287	206,443
	合 計			297,421	295,503	274,520	264,106	269,632
取 扱 金 額 (千円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		25,696,807	31,666,440	31,390,349	32,590,645	33,155,831
		冷 凍 魚 介 類		33,998,773	38,132,064	30,961,407	33,897,359	42,374,715
		塩 干 ・ 加 工 品		20,384,694	20,596,703	19,688,749	19,378,838	20,939,993
		計		80,080,275	90,395,209	82,040,506	85,866,843	96,470,540
	青	野 菜		34,048,900	34,970,924	35,197,401	39,285,201	39,874,205
		果 実		16,722,004	17,520,184	17,725,885	17,989,286	17,534,756
	果 物	計	道 内 物	26,350,717	26,543,367	25,399,901	30,094,128	31,950,630
			道 外 物	24,420,188	25,947,741	27,523,385	27,180,359	25,458,331
			計	50,770,905	52,491,109	52,923,286	57,274,487	57,408,961
	合 計			130,851,180	142,886,318	134,963,793	143,141,331	153,879,502

項 目				3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 t 当 た り 取 扱 金 額 （円）	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		983,223	1,191,931	1,225,836	1,247,681	1,285,688
		冷 凍 魚 介 類		1,245,553	1,211,109	1,300,005	1,480,368	1,773,164
		塩 干 ・ 加 工 品		1,177,679	1,358,902	1,351,689	1,404,294	1,550,740
		計		1,132,027	1,234,748	1,282,089	1,366,901	1,526,688
	青 果 物	野 菜		186,024	196,867	207,231	239,148	237,992
		果 実		383,119	392,329	435,688	485,986	450,771
		計	道 内 物	185,355	192,930	195,746	226,848	246,012
			道 外 物	288,936	306,298	340,754	396,067	332,486
			計	223,975	236,133	251,380	284,540	278,085
	合 計			439,951	483,535	491,634	541,984	570,700
職 員 数 （人）				22	22	22	21	23
損益勘定所属職員				21	21	21	20	22
資本勘定所属職員				1	1	1	1	1

- (注) 1 本表は消費税抜きの数値で作成している。
- 2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は切捨てている。
- 3 職員数は年度末現在である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	2,347,310,000	2,242,285,136	100.0	95.5	△ 105,024,864
1 営 業 収 益	1,694,000,000	1,664,272,015	74.2	98.2	△ 29,727,985
2 営 業 外 収 益	653,310,000	578,013,121	25.8	88.5	△ 75,296,879
収 入 支 出 差 引 額	△ 1,990,000	△ 21,339,847	-	-	△ 19,349,847

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	2,192,000,000	1,844,980,679	100.0	84.2	△ 347,019,321
1 企 業 債	1,633,000,000	1,296,000,000	70.2	79.4	△ 337,000,000
2 出 資 金	559,000,000	548,284,929	29.7	98.1	△ 10,715,071
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	695,750	0.0	-	695,750
不 足 資 金 補 填 額	609,000,000	547,731,329	22.9	-	△ 61,268,671
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		117,237,372	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		430,493,957			

対 照 表

(中央卸売市場事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	2,349,300,000	2,263,624,983	100.0	96.4	0	85,675,017
1 営 業 費 用	2,250,300,000	2,183,822,936	96.5	97.0	0	66,477,064
2 営 業 外 費 用	94,000,000	79,802,047	3.5	84.9	0	14,197,953
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,801,000,000	2,392,712,008	100.0	85.4	68,000,000	340,287,992
1 建 設 改 良 費	1,678,000,000	1,296,142,151	54.2	77.2	68,000,000	313,857,849
2 企 業 債 償 還 金	1,118,000,000	1,096,569,857	45.8	98.1	0	21,430,143
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

3 比 較 損 益

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	2,099,733,050	96.1	2,002,199,269	97,533,781	4.9
(1) 市 場 管 理 費	1,176,415,885	53.9	1,128,824,089	47,591,796	4.2
(2) 減 価 償 却 費	861,102,972	39.4	823,844,592	37,258,380	4.5
(3) 資 産 減 耗 費	62,214,193	2.8	49,530,588	12,683,605	25.6
2 営 業 外 費 用	84,499,729	3.9	89,097,790	△ 4,598,061	△ 5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,534,929	3.6	85,667,278	△ 6,132,349	△ 7.2
(2) 雑 支 出	4,964,800	0.2	3,430,512	1,534,288	44.7
経 常 費 用	2,184,232,779	100.0	2,091,297,059	92,935,720	4.4
経 常 損 益	△ 138,513,969	-	△ 73,600,329	△ 64,913,640	△ 88.2
3 特 別 損 失	-	-	39,236,753	△ 39,236,753	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	39,236,753	△ 39,236,753	-
総 費 用	2,184,232,779	-	2,130,533,812	53,698,967	2.5
当 年 度 純 損 益	△ 138,513,969	-	△ 112,837,082	△ 25,676,887	△ 22.8
合 計	2,045,718,810	-	2,017,696,730	28,022,080	1.4

計 算 書

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	1,515,887,692	74.1	1,490,462,735	25,424,957	1.7
(1) 売 上 高 割 使 用 料	384,691,646	18.8	357,848,609	26,843,037	7.5
(2) 施 設 使 用 料	832,470,110	40.7	829,041,389	3,428,721	0.4
(3) 雑 収 益	298,725,936	14.6	303,572,737	△ 4,846,801	△ 1.6
2 営 業 外 収 益	529,831,118	25.9	527,233,995	2,597,123	0.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,126,709	0.1	780,135	1,346,574	172.6
(2) 補 助 金	297,267,115	14.5	294,154,599	3,112,516	1.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	212,841,977	10.4	204,756,628	8,085,349	3.9
(4) 雑 収 益	17,595,317	0.9	27,542,633	△ 9,947,316	△ 36.1
経 常 収 益	2,045,718,810	100.0	2,017,696,730	28,022,080	1.4
総 収 益	2,045,718,810	-	2,017,696,730	28,022,080	1.4
合 計	2,045,718,810	-	2,017,696,730	28,022,080	1.4

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率 比	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	20,590,028,290	89.6	20,331,873,176	258,155,114	1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	20,564,186,490	89.5	20,306,031,376	258,155,114	1.3
イ 土 地	5,799,219,073	25.2	5,799,219,073	0	0.0
ロ 建 物	13,824,936,327	60.2	13,855,511,910	△ 30,575,583	△ 0.2
ハ 構 築 物	93,199,677	0.4	106,553,997	△ 13,354,320	△ 12.5
ニ 機 械 及 び 装 置	650,353,302	2.8	347,126,839	303,226,463	87.4
ホ 車 両 運 搬 具	1,399,500	0.0	732,000	667,500	91.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	179,461,447	0.8	170,297,973	9,163,474	5.4
ト 建 設 仮 勘 定	15,617,164	0.1	26,589,584	△ 10,972,420	△ 41.3
※ 償却資産（ロ～ヘ再掲）	14,749,350,253	(64.2)	14,480,222,719	269,127,534	1.9
※ 減 価 償 却 累 計 額	23,603,227,232	(-)	23,123,157,005	480,070,227	2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	577,800	0.0	577,800	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	577,800	0.0	577,800	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,264,000	0.1	25,264,000	0	0.0
イ 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0
ロ その他投資その他の資産	22,264,000	0.1	22,264,000	0	0.0
2 流 動 資 産	2,392,423,261	10.4	2,235,880,759	156,542,502	7.0
(1) 預 金	2,297,192,060	10.0	2,184,462,484	112,729,576	5.2
(2) 未 収 金	95,231,201	0.4	51,418,275	43,812,926	85.2
イ 営 業 未 収 金	46,270,949	0.2	43,539,029	2,731,920	6.3
ロ 営 業 外 未 収 金	48,938,574	0.2	7,872,928	41,065,646	521.6
ハ そ の 他 未 収 金	21,678	0.0	6,318	15,360	243.1
資 産 合 計	22,982,451,551	100.0	22,567,753,935	414,697,616	1.8

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	7,211,248,191	31.4	6,836,788,157	374,460,034	5.5
(1) 企 業 債	7,085,879,218	30.8	6,725,153,966	360,725,252	5.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,085,879,218	30.8	6,725,153,966	360,725,252	5.4
(2) 引 当 金	125,368,973	0.5	111,634,191	13,734,782	12.3
イ 退職給付引当金	125,368,973	0.5	111,634,191	13,734,782	12.3
2 流 動 負 債	1,551,653,884	6.8	1,709,645,285	△ 157,991,401	△ 9.2
(1) 企 業 債	935,274,748	4.1	1,096,569,857	△ 161,295,109	△ 14.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	935,274,748	4.1	1,096,569,857	△ 161,295,109	△ 14.7
(2) 未 払 金	539,289,128	2.3	540,588,159	△ 1,299,031	△ 0.2
イ 営 業 未 払 金	128,069,278	0.6	118,438,519	9,630,759	8.1
ロ その他未払金	411,219,850	1.8	422,149,640	△ 10,929,790	△ 2.6
(3) 預 り 金	1,106,008	0.0	828,269	277,739	33.5
(4) 保 証 金	57,981,000	0.3	55,992,000	1,989,000	3.6
(5) 引 当 金	18,003,000	0.1	15,667,000	2,336,000	14.9
イ 賞 与 引 当 金	18,003,000	0.1	15,667,000	2,336,000	14.9
3 繰 延 収 益	3,211,267,144	14.0	3,422,809,121	△ 211,541,977	△ 6.2
(1) 長 期 前 受 金	3,211,267,144	14.0	3,422,809,121	△ 211,541,977	△ 6.2
イ 国 庫 補 助 金	2,122,611,245	9.2	2,249,883,920	△ 127,272,675	△ 5.7
ロ 道 補 助 金	879,376,870	3.8	934,130,711	△ 54,753,841	△ 5.9
ハ 一 般 会 計 補 助 金	42,539,873	0.2	45,529,522	△ 2,989,649	△ 6.6
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	166,739,156	0.7	193,264,968	△ 26,525,812	△ 13.7
負 債 合 計	11,974,169,219	52.1	11,969,242,563	4,926,656	0.0
4 資 本 金	15,758,642,627	68.6	15,210,357,698	548,284,929	3.6
5 剰 余 金	△ 4,750,360,295	△ 20.7	△ 4,611,846,326	△ 138,513,969	△ 3.0
(1) 資 本 剰 余 金	48,588,593	0.2	48,588,593	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	0.0	3,774,871	0	0.0
ロ 道 補 助 金	44,813,722	0.2	44,813,722	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,798,948,888	△ 20.9	△ 4,660,434,919	△ 138,513,969	△ 3.0
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 4,798,948,888	△ 20.9	△ 4,660,434,919	△ 138,513,969	△ 3.0
資 本 合 計	11,008,282,332	47.9	10,598,511,372	409,770,960	3.9
負 債 資 本 合 計	22,982,451,551	100.0	22,567,753,935	414,697,616	1.8

5 経 営 分 析 表

(中央卸売市場事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	93.0	92.0	89.8	90.1	89.6
	2 流動資産構成比率	7.0	8.0	10.2	9.9	10.4
	3 固定負債構成比率	32.7	31.5	31.1	30.3	31.4
	4 流動負債構成比率	7.9	7.0	8.4	7.6	6.8
	5 自己資本構成比率	59.4	61.5	60.5	62.1	61.9
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	156.5	149.7	148.4	145.0	144.8
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.0	98.9	97.9	97.5	96.1
	8 負 債 比 率	68.4	62.7	65.3	61.0	61.6
	9 固 定 負 債 比 率	55.0	51.3	51.5	48.8	50.7
	10 流 動 負 債 比 率	13.4	11.4	13.8	12.2	10.9
	11 流 動 比 率	88.8	114.3	122.6	130.8	154.2
	12 当 座 比 率	88.8	114.3	122.6	130.8	154.2
	13 現 金 預 金 比 率	86.7	109.3	118.3	127.8	148.0
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.08	0.07	0.07	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7
	18 未 収 金 回 転 率	47.1	44.4	39.1	36.2	33.8
	19 減 価 償 却 率 (%)	6.2	5.3	5.1	5.4	5.5
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	△ 0.3	(△ 0.1) 0.3	(0.1) 0.0	(△ 0.3) △ 0.5	△ 0.6
	21 自 己 資 本 利 益 率	△ 0.6	(△ 0.1) 0.6	(0.1) 0.1	(△ 0.5) △ 0.8	△ 1.0
	22 総 収 支 比 率	96.3	103.3	100.4	94.7	93.7
	23 経 常 収 支 比 率	96.3	99.2	100.8	96.5	93.7
	24 営 業 収 支 比 率	72.8	77.5	77.0	74.4	72.2
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0
	26 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	188.5	183.7	197.4	204.7	215.1
	27 累 積 欠 損 金 比 率	326.5	291.5	305.3	312.7	316.6

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

<凡例>

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}+\text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(中央卸売市場事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 138,513,969
減価償却費	861,102,972
固定資産除却費	60,314,193
退職給付引当金の増加額	13,734,782
賞与引当金の増加額	1,740,741
長期前受金戻入額	△ 212,841,977
受取利息及び受取配当金	△ 2,126,709
支払利息	79,534,929
未収金の増加額	△ 43,812,926
未払金の減少額	△ 1,299,031
預り金の増加額	2,266,739
小計	620,099,744
利息及び配当金の受取額	2,126,709
利息の支払額	△ 79,534,929
業務活動 合計額	542,691,524

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,178,309,520
有形固定資産の売却による収入	632,500
投資活動 合計額	△ 1,177,677,020

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,296,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,096,569,857
他会計からの出資による収入	548,284,929
財務活動 合計額	747,715,072

資金増加額（又は減少額）	112,729,576
資金期首残高	2,184,462,484
資金期末残高	2,297,192,060

軌 道 整 備 事 業 会 計

軌 道 整 備 事 業 会 計

1 業務の実績

軌道整備事業会計における令和7年度の営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で前年度と同様であるが、1両を廃車し、新たに1両を製造している。また、平均車齢は37年6月となっている。なお、当会計は令和2年度から軌道事業の上下分離導入により、施設及び車両の保有整備を主体業務としている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（90、91ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額17億7,200万円に対し決算額17億4,153万円（執行率98.3%）で、3,046万円の減となっている。内訳をみると、営業収益は予算に対し施設使用料収入が下回ったことなどにより3,183万円の減となり、営業外収益は1,395万円の減、特別利益は退職給付引当金の戻入により1,532万円の増となっている。

収益的支出は、予算現額18億1,800万円に対し決算額15億9,702万円（執行率87.8%）で、不用額は2億2,097万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額19億8,635万円に対し決算額12億6,619万円（執行率63.7%）で、7億2,016万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の執行見送りによる負担金の減少などによるものである。

資本的支出は、予算現額23億7,992万円に対し決算額16億5,182万円（執行率69.4%）となっている。差額7億2,809万円のうち、1億3,704万円を翌年度へ繰り越し、不用額は5億9,105万円となっている。これは、主に建設改良事業の見送りによるものである。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額20億692万円に対し、決算額13億691万円（執行率65.1%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・路面電車低床車両製造	3億4,925万円
・路面電車山鼻線（南7条線～南8条線間）軌道改良工事	1億8,317万円
・電車事業所改良建築ほか工事	1億8,307万円
・路面電車電車線路設備改良工事（福住・桑園通第一工区第6工区ほか）	9,350万円
・路面電車用キャッシュレス決済端末取付等業務	7,095万円
・路面電車情報利活用システム移設及び録画サーバほか更新	6,105万円

企業債償還金は、2億7,190万円で資本的支出の16.5%を占めている。

資本的支出16億5,182万円の財源については、企業債3億2,600万円、負担金9億4,019万円で充当し、不足する額3億8,563万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,122万円、繰越工事資金956万円及び過年度分損益勘定留保資金等3億4,484万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が16億5,313万円、総費用は15億3,984万円で、差引き1億1,328万円の純利益となり、前年度の純利益2,974万円と比較し8,353万円好転している。

経常損益でみると、経常収益は16億2,580万円、経常費用は15億3,984万円で、経常利益は8,596万円となり、前年度と比較し8,104万円増加した。経常収支比率は、前年度と比較して5.3ポイント上昇し、105.6%となっている。

特別利益は、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額2,732万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益1億1,328万円を計上したことで、前年度末の10億370万円から8億9,041万円に減少した。

第1表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 金	累 積 欠 損 金 比 率
	決 算 額	す う 勢 率	決 算 額	す う 勢 率			利 益 剰 余 金	
							又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	
3	(1,049,909)	(100.0)	1,346,416	100.0	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	100.0						
4	(1,362,985)	(129.8)	1,409,695	104.7	(△ 46,709)	(96.7)	△ 879,783	128.4
	1,383,756	130.4						
5	1,484,461	139.9	1,638,123	121.7	△ 153,662	90.6	△ 1,033,445	138.0
6	(1,506,831)	(143.5)	1,501,911	111.5	(4,919)	(100.3)	△ 1,003,701	129.3
	1,531,655	144.4						
7	(1,625,809)	(154.9)	1,539,847	114.4	(85,961)	(105.6)	△ 890,418	102.0
	1,653,131	155.8						

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

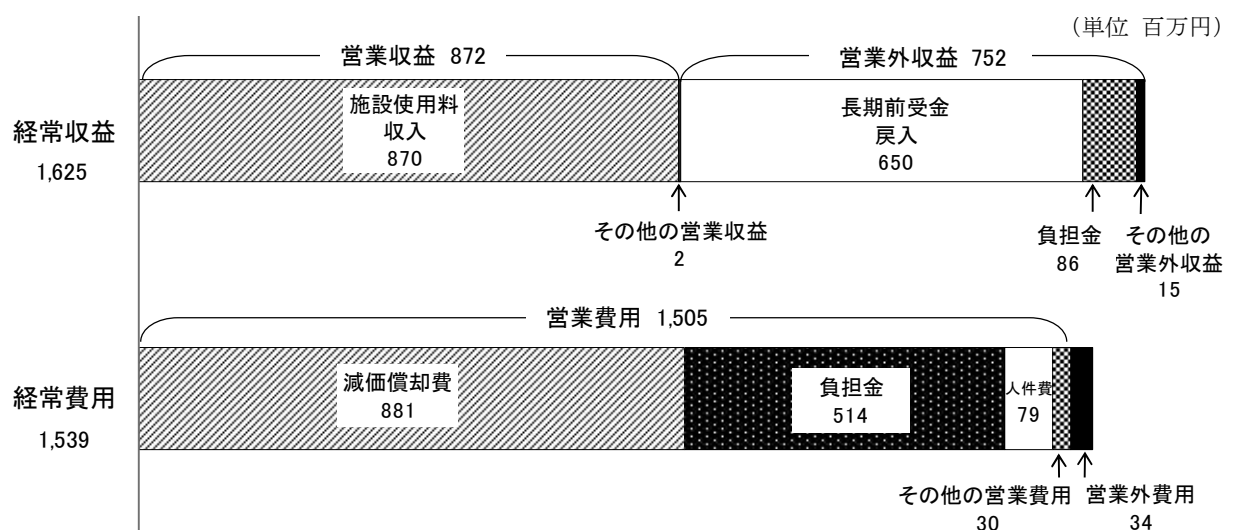
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は1億1,897万円増加し、費用は3,793万円増加したことから、経常損益は8,104万円好転し、8,596万円の利益となった。

第2表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	870,686	53.6	773,786	51.4	96,899	12.5	213.1	189.4	179.9	164.2
一般会計補助金	4,719	0.3	5,688	0.4	△ 968	△ 17.0	46.7	56.3	73.1	98.5
他会計負担金	86,465	5.3	74,000	4.9	12,465	16.8	108.7	93.0	93.0	93.0
長期前受金戻入	650,580	40.0	639,177	42.4	11,403	1.8	122.4	120.3	121.1	109.2
そ の 他	13,356	0.8	14,179	0.9	△ 822	△ 5.8	65.9	70.0	120.7	136.4
再 営 業 収 益	872,872	53.7	775,976	51.5	96,896	12.5	207.8	184.7	178.3	163.1
計 営 業 外 収 益	752,936	46.3	730,855	48.5	22,081	3.0	119.5	116.0	116.8	107.6
計	1,625,809	100.0	1,506,831	100.0	118,978	7.9	154.9	143.5	141.4	129.8
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	79,170	5.1	106,540	7.1	△ 27,369	△ 25.7	45.9	61.7	95.2	90.8
修 繕 費	0	-	85	0.0	△ 85	-	-	0.2	-	3.5
委 託 料	556	0.0	13,525	0.9	△ 12,968	△ 95.9	40.2	977.9	☆	☆
減 価 償 却 費	881,301	57.2	876,971	58.4	4,330	0.5	127.8	127.1	127.7	113.1
支 払 利 息	26,661	1.7	21,655	1.4	5,005	23.1	376.8	306.0	227.6	104.5
負 担 金	514,325	33.4	439,022	29.2	75,303	17.2	139.1	118.7	115.5	108.8
そ の 他	37,832	2.5	44,112	2.9	△ 6,279	△ 14.2	58.3	68.0	207.7	72.3
再 営 業 費 用	1,505,149	97.7	1,470,822	97.9	34,326	2.3	113.6	111.0	121.4	105.1
計 営 業 外 費 用	34,698	2.3	31,088	2.1	3,609	11.6	164.2	147.2	136.5	80.5
計	1,539,847	100.0	1,501,911	100.0	37,935	2.5	114.4	111.5	121.7	104.7
経 常 損 益	85,961	-	4,919	-	81,042	☆	29.0	1.7	△ 51.8	△ 15.8

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は16億2,580万円で、前年度と比較し1億1,897万円（7.9%）増加し、営業収益は9,689万円（12.5%）増の8億7,287万円となっている。

なお、軌道事業の上下分離により、営業収益の大半は運送事業者が納める施設使用料となっている。この施設使用料は、施設や車両の維持管理や整備に本市が負担した費用などを含むことから、維持管理に係る費用の増減の影響を直接受ける構造となっている。

【経常費用】

経常費用は15億3,984万円で、前年度と比較し3,793万円（2.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の57.2%及び支払利息の1.7%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の58.9%を占めており、次いで負担金の33.4%となっている。

対前年度比較では、職員の減少に伴い人件費が2,736万円（25.7%）減少した一方で、労務単価等の上昇により車両等の維持管理に係る費用が増加したため、負担金が7,530万円（17.2%）増加している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、施設使用料収入は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免が縮小を経て終了したことや、労務単価等の上昇により維持管理に係る費用が増加したことなどにより、令和3年度以降増加が続いており、当年度は令和3年度と比較して113.1ポイント上昇した。また、営業外収益では、長期前受金戻入が増加したことに伴い、令和3年度と比較して19.5ポイントの上昇となっている。

営業費用では、維持管理に係る費用と既存施設の老朽化に伴う修繕が増加したことで負担金が増加し続けており、令和3年度と比較して負担金は39.1ポイントの上昇となっている。また、営業外費用では、企業債残高の増加により支払利息が増加を続けており、令和3年度と比較して支払利息は276.8ポイントの上昇となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。

経常利益率（5.3%）は、前年度と比較し5.0ポイント上昇し、令和6年度以降は好転が続いており、営業利益率（マイナス72.4%）は、前年度と比較し17.1ポイント上昇し、改善傾向にはあるがマイナスの状況が続いている。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（176.4%）は、17.2ポイント低下し、最近5年間では最も良好である。

営業収益に対する比率を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較して12.0ポイント低下、令和3年度と比較して63.2ポイント低下し101.0%となっている。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経	常 利 益 率	△ 28.2	△ 3.4	△ 10.4	0.3	5.3
営	業 利 益 率	△ 215.5	△ 103.3	△ 114.9	△ 89.5	△ 72.4
経	常 費 用 対 営 業 収 益 率	320.5	205.8	218.7	193.6	176.4
	人 件 費	41.1	22.9	21.9	13.7	9.1
	(対 施 設 使 用 料 収 入)	(42.2)	(23.4)	(22.4)	(13.8)	(9.1)
	減 価 償 却 費	164.2	113.9	117.6	113.0	101.0
	支 払 利 息	1.7	1.1	2.2	2.8	3.1
	そ の 他 経 費	113.6	67.9	77.0	64.0	63.3

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
 経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度の職員数は、一般財団法人札幌市交通事業振興公社から派遣職員を段階的に引揚げ
 ていることで、前年度と比較して6人減少し、14人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度は2人（前年度3人）が在籍している。

第4表 職 員 数 の 推 移

項	目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職	員 数 (人)	36	34	29	20	14
	事 務 ・ 技 術 職 員 (人)	24	22	20	16	14
	乗 務 員 (人)	12	12	9	4	0

(注) 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和3年度を100とする職員1人当たりの営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比較し216.8ポイント、令和3年度と比較し451.7ポイントの上昇となっ
 ている。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項	目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職	員 1 人 当 た り 営 業 収 益	100.0	178.3	225.3	334.9	551.7

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和３年度を100とした人件費のすう勢は、第５表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して15.8ポイント低下し、令和３年度からは54.1ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し18.9ポイント、手当等は4.1ポイントの低下となっている。

第５表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (３年度＝100)				
	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	７ 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	90.8 (156,701)	84.4 (145,627)	61.7 (106,540)	45.9 (79,170)	100.0
給 与	90.8	84.9	62.1	46.3	93.6
給 料	90.6	84.9	61.5	42.6	68.4
手 当 等	91.3	85.0	64.5	60.4	25.2
法 定 福 利 費 等	91.3	77.4	56.7	40.4	6.4
職 員 １ 人 当 たり 平 均 給 与	99.2	107.3	112.7	123.0	
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(18,632)	(0)	(0)	－
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(42,101)	(0)	(0)	(22,893)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
3 職員１人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。
4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。令和２年度からの上下分離に伴い派遣となった職員は、一部の手当を派遣先である一般財団法人札幌市交通事業振興公社から受給しているため、当該手当分は平均給与に含まれていない。

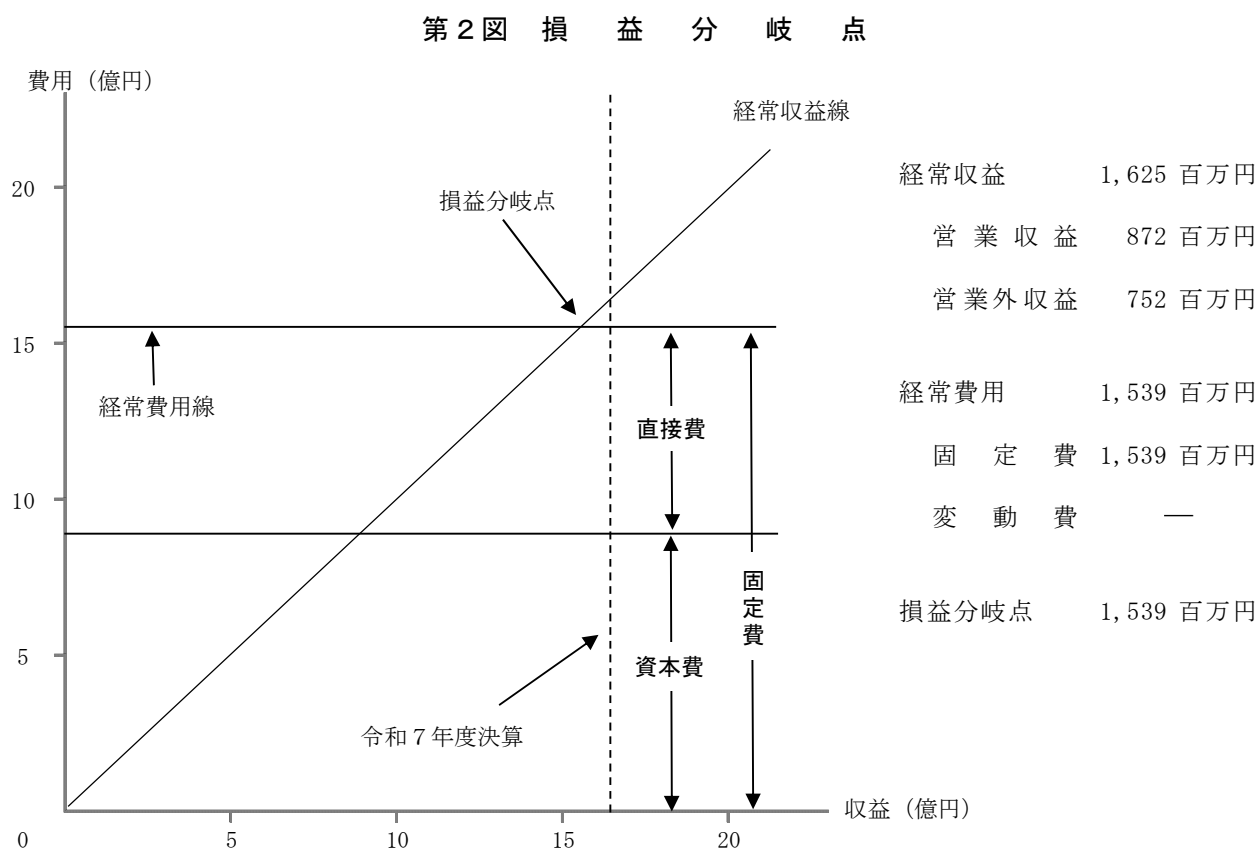
職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
3	4,304	52.7
4	4,271	54.2
5	4,619	54.7
6	4,849	52.0
7	5,261	45.0

(注) 期中平均の職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和7年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は15億3,900万円と試算され、損益分岐点比率は94.7%である。経常収益16億2,500万円は、損益分岐点収益額を8,600万円上回っている。当会計における経常費用は輸送人員の増減の影響を受けない固定費であり、減価償却費等の資本を保有するために必要な資本費と、人件費や修繕費等の事業を維持管理するために必要な直接費からなっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の推移は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る費用について軌道整備事業で5億1,400万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は83.8%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は25億5,500万円（前年度24億6,500万円）、経常費用は24億900万円（同23億3,800万円）となり、1億4,500万円（同1億2,700万円）の経常利益となった。また、直接費は14億8,200万円（同14億1,400万円）となり、そのうち人件費は6億9,900万円（同6億6,500万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

第6表、第3図、第7表における注記事項

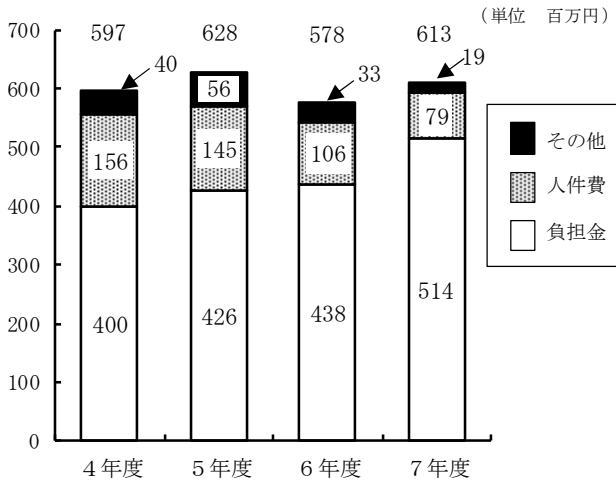
- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び固定資産除却費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第7表における統合決算額は、軌道整備事業会計から公社へ支払われた維持管理費（負担金）、技術継承等負担金及び公社から軌道整備事業会計に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の推移

(単位 百万円、%、人)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
負 担 金	400	426	438	514
対 3 年 度 比	109.3	116.3	119.6	140.2
対 直 接 費 比 率	67.1	67.8	75.8	83.8
局 損 益 職 員 数	34	29	20	14
うち会計年度任用職員	0	0	0	0
公 社 職 員 数	734	726	735	743
うち派遣職員	40	34	25	18

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分		経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				うち直接費	人 件 費	そ の 他	
7 年 度	軌 道 整 備	755	1,025	99	79	19	△ 270
	公 社 軌道運送事業	1,800	1,384	1,383	620	762	416
	統 合 決 算 額	2,555	2,409	1,482	699	782	145
6 年 度	統 合 決 算 額	2,465	2,338	1,414	665	749	127

(注) 公社の決算数値は消費税を含み、7年度の正味財産期末残高は681百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は91.0%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、136億6,642万円で、前年度の134億6,782万円と比較し1億9,859万円（1.5%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					
		7 年 度 末		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較		7 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	12,442,321	91.0	12,147,773	294,547	2.4	125.2
	流 動 資 産	1,224,103	9.0	1,320,053	△ 95,949	△ 7.3	93.7
	資 産 合 計	13,666,424	100.0	13,467,826	198,597	1.5	121.5
負 債 の 部	固 定 負 債	4,407,975	32.3	4,470,451	△ 62,476	△ 1.4	129.2
	うち 企 業 債	3,898,932	28.5	3,869,194	29,738	0.8	150.5
	流 動 負 債	1,052,228	7.7	1,108,634	△ 56,406	△ 5.1	112.5
	うち 企 業 債	296,261	2.2	271,907	24,353	9.0	136.0
	繰 延 収 益	8,085,335	59.2	7,881,137	204,198	2.6	119.9
	うち 他会計補助金	1,250,943	9.2	1,443,853	△ 192,910	△ 13.4	61.1
	負 債 合 計	13,545,538	99.1	13,460,224	85,314	0.6	122.2
資 本 の 部	資 本 金	964,006	7.1	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 843,120	△ 6.2	△ 956,404	113,283	11.8	△ 104.5
	資 本 剰 余 金	47,297	0.3	47,297	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 890,418	△ 6.5	△ 1,003,701	113,283	11.3	△ 104.3
	未処分利益剰余金	△ 890,418	△ 6.5	△ 1,003,701	113,283	11.3	△ 104.3
	資 本 合 計	120,886	0.9	7,602	113,283	☆	76.8
負 債 資 本 合 計		13,666,424	100.0	13,467,826	198,597	1.5	121.5

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。
2 7年度指数は、令和3年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は124億4,232万円〈資産合計に対する構成比率91.0%〉で、前年度と比較し2億9,454万円（2.4%）増加した。これは、電車事業所改良建築ほか工事等によるものである。

流動資産は、12億2,410万円〈同9.0%〉で、前年度と比較し9,594万円（7.3%）減少した。

イ 負 債

負債総額は、135億4,553万円〈負債資本合計に対する構成比率99.1%〉で、前年度と比較し8,531万円（0.6%）増加した。

固定負債は44億797万円〈同32.3%〉で、前年度と比較し6,247万円（1.4%）減少した。これは、退職給付引当金が減少したことなどによる。

流動負債は10億5,222万円〈同7.7%〉で、前年度と比較し5,640万円（5.1%）の減少となった。これは、未払金が減少したことなどによる。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は80億8,533万円〈同59.2%〉で、前年度と比較し2億419万円（2.6%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億2,088万円〈負債資本合計に対する構成比率0.9%〉で、前年度と比較し15.9倍の1億1,328万円増加している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億4,312万円〈同マイナス6.2%〉で、前年度と比較し1億1,328万円（11.8%）増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は前年度と同じく4,729万円〈同0.3%〉である。未処理欠損金は8億9,041万円〈同マイナス6.5%〉で、前年度と比較し1億1,328万円（11.3%）の減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

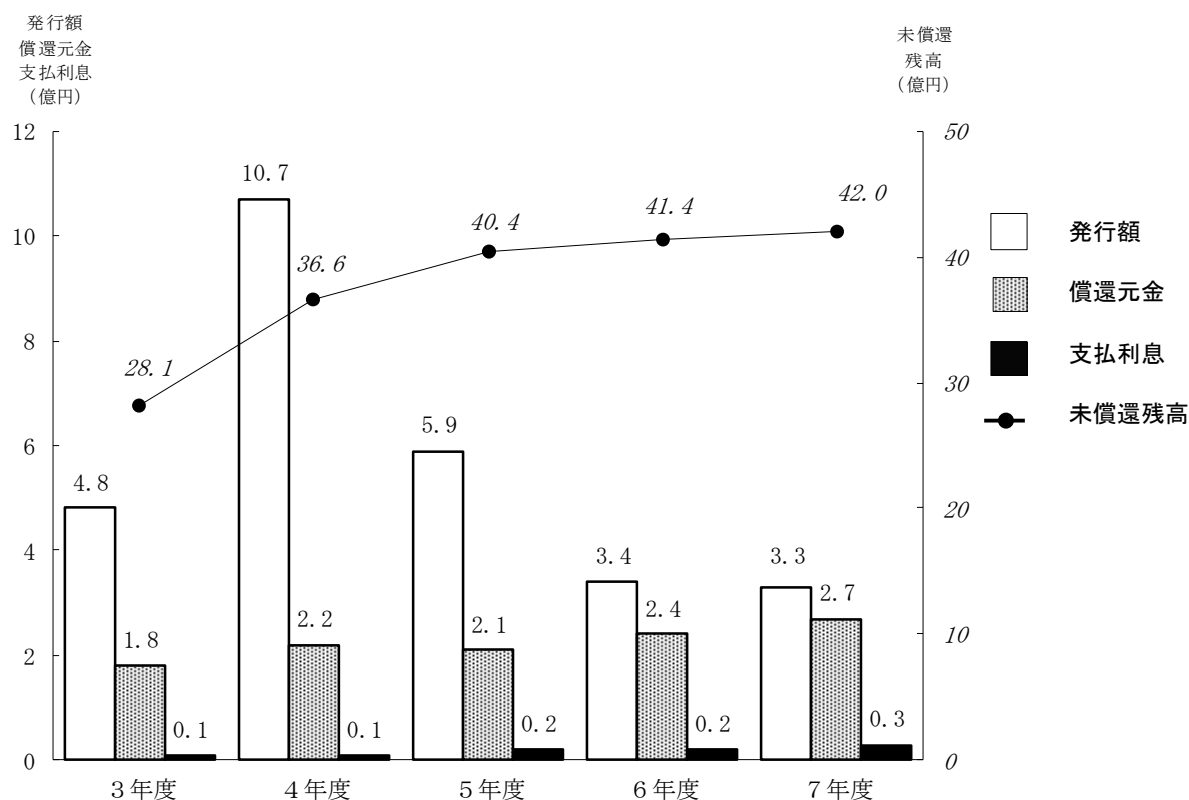
当年度の発行額は3億2,600万円で、前年度と比較し1,500万円（4.4%）減少した。

元金償還額は2億7,190万円で、前年度と比較し3,581万円（15.2%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は41億9,519万円で、前年度と比較し5,409万円（1.3%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し9.2ポイント低下し79.0%となっており、償還額は償還財源で賄える状況となっている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は2億9,826万円で、前年度と比較し4,105万円(16.0%)増加し、経営の硬直度ををはかる企業債元利償還額対営業収益比率は34.2%(前年度33.1%)となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	△ 145.1	125.4	255.8	88.2	79.0
企業債元利償還額 対 営業収益比率	45.6	32.9	30.7	33.1	34.2

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,490	445,189	△86,699
当年度純利益（△は損失）	113,283	29,743	83,539
減価償却費	881,301	876,971	4,330
固定資産除却費	14,389	24,607	△10,217
長期前受金戻入額	△650,580	△639,177	△11,403
未収金の増減額（△は増加）	△15,295	170,831	△186,127
未払金の増減額（△は減少）	64,576	10,931	53,644
その他	△49,183	△28,718	△20,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,694	△453,661	△243,032
有形固定資産の取得による支出	△1,305,606	△1,504,725	199,119
有形固定資産の売却による収入	-	34,605	△34,605
無形固定資産の取得による支出	-	△20,725	20,725
国庫補助金等による収入	-	496	△496
工事負担金による収入	683,989	1,165,419	△481,430
その他	△75,076	△128,731	53,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,907	28,907	△47,815
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,000	341,000	△15,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△271,907	△236,092	△35,815
その他	△73,000	△76,000	3,000
資金増減額	△357,112	20,435	△377,547
資金期首残高	621,829	601,394	20,435
資金期末残高	264,717	621,829	△357,112

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億5,849万円で、前年度と比較し8,669万円減少している。これは主に、未収金が1億8,612万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億9,669万円で、前年度と比較し2億4,303万円減少している。これは主に、建設改良事業の見送りにより工事負担金収入が4億8,143万円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,890万円で、前年度と比較し4,781万円減少している。これは主に、企業債の償還による支出が3,581万円増加したことによるものである。

業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から3億5,711万円減少し、2億6,471万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 ٪)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備考
流 動 比 率	139.7	142.5	145.4	119.1	116.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	96.4	96.7	96.7	98.3	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.4	59.1	57.4	58.6	60.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	30.4	34.3	37.0	34.8	34.1	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	63.0	69.2	74.4	70.7	66.5	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2 総資本＝資本＋負債
3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、未払金の減少等により流動負債が減少したが、預金の減少により流動資産も減少したことから、前年度と比較し2.8ポイント低下して116.3％となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.3ポイント上昇して98.6％となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し1.4ポイント上昇して60.0％となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、償却資産の増加などにより総資本が増加し、長期借入金の減少などにより総借入金が減少したことから、前年度と比較し0.7ポイント低下して34.1％となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、繰延収益が増加し、固定負債及び流動負債が減少したことなどから、前年度と比較し4.2ポイント低下して66.5％となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に9,118万円、資本的収入に626万円が繰り入れられている。
収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較し0.3ポイント上昇し、5.6%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として8,646万円が営業外収益に、建設改良費分として626万円が資本的収入に繰り入れられている。

このほか、電車事業所再整備、街路拡幅に伴う整備などの事業の実施に当たり、一般会計負担金8億8,910万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業外 収益	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A-1	86,465	74,000	12,465	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17の3	その他 B	4,719	5,688	△ 968	-1 経費分 -2 建設改良費分
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			91,185 (5.6%)	79,688 (5.3%)	11,496	B 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
資本的 収入	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A-2	6,260	-	6,260	
資 本 的 収 入 計			6,260	-	6,260	
合 計			97,445	79,688	17,757	
参 考	札幌市路面電車活用計画に係る負担金(資本的収入)		866,487	1,395,324	△ 528,836	
	札幌市無電柱化の推進に関する計画に係る負担金(資本的収入)		20,238	21,348	△ 1,110	
	電車線移設工事に伴う負担金(資本的収入)		2,379	-	2,379	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年に西4丁目駅～すすきの駅間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

また、令和2年度に経営の効率化や安全管理体制の維持・継続などを図るため、旅客運送主体と施設・車両の保有整備主体を分離する、いわゆる「上下分離」の導入を開始した。これにより、運送事業者である一般財団法人札幌市交通事業振興公社が旅客運送・運行管理などを担い、交通局は施設使用料を運送事業者から得て施設・車両の保有整備を行うこととなった。

当年度決算では、経常利益が8,596万円となり、前年度（経常利益491万円）と比較すると8,104万円の好転、純利益は1億1,328万円となり、前年度（純利益2,974万円）と比較すると8,353万円の好転となった。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は2億6,471万円となった。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料が前年度と比較し9,689万円の増収となったことなどにより、総収益では1億2,147万円増加し、16億5,313万円となっている。費用をみると、当年度は職員の減少により人件費が減少した一方、車両等の維持管理に係る費用の増加などにより、前年度と比較し3,793万円増加し、総費用では15億3,984万円となっている。

令和6年3月に改定された「札幌市交通事業経営計画〔令和元～10年度（2019～2028年度）〕」の収支計画と当年度の実績を比較すると、経常収支では計画上の7,500万円の赤字に対し実績は8,596万円の黒字となっている。

運転資金（運転資金については、巻末資料4を参照）となる年度末資金過不足額は、計画上の余剰4億6,200万円に対し余剰4億6,813万円となっているが、長期借入金残高を含めない実質資金過不足額は、計画上の不足3,200万円に対し余剰213万円となっている。一般会計からの長期借入金は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた運送事業者に対し、施設使用料を減免した結果生じた資金不足に充てたものであり、令和6年度から償還が開始されたことから、今後も資金の推移にはより一層留意する必要がある。

開業から長期間経過している施設等は老朽化が進んでおり、当計画における老朽化対策は、安全安心を最優先としながら長寿命化していくことを基本とし、低床車両への更新など利用者の利便性向上も図りながら進める必要がある。また、札幌市のまちづくりへの活用として、低床車両の導入、停留場のかさ上げ及びスロープの設置など、ユニバーサル社会を目指した一層のバリアフリー対応を計画的に進めることとしている。

今後もこのような計画に基づく取組を着実に実行することに加え、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、持続可能な経営を実現されることを期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(軌道整備事業)

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 キ ロ 数 (km)		8.905	8.905	8.905	8.905	8.905
在 籍 車 両 数	20 年 以 上 (両)	26	24	23	22	21
	10年以上20年未満 (両)	—	1	2	3	3
	5 年以上10年未満 (両)	3	2	2	3	5
	0 年以上 5 年未満 (両)	7	9	9	8	7
	合 計 (両)	36	36	36	36	36
平 均 車 齢 (年)		41年 8 月	39年 3 月	39年 2 月	38年 4 月	37年 6 月
職 員 関 係	職 員 数 (人)	42	40	32	23	16
	事 務 ・ 技 術 職 員	30	28	23	19	16
	乗 務 員	12	12	9	4	0
	うち損益勘定職員数	36	34	29	20	14

(注) 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	1,772,000,000	1,741,531,011	100.0	98.3	△ 30,468,989
1 営 業 収 益	992,000,000	960,160,119	55.1	96.8	△ 31,839,881
2 営 業 外 収 益	768,000,000	754,049,459	43.3	98.2	△ 13,950,541
3 特 別 利 益	12,000,000	27,321,433	1.6	227.7	15,321,433
収 入 支 出 差 引 額	△ 46,000,000	144,509,096	-	-	190,509,096

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	1,986,355,000	1,266,191,080	100.0	63.7	△ 720,163,920
1 企 業 債	484,000,000	326,000,000	25.7	67.4	△ 158,000,000
2 負 担 金	1,502,355,000	940,191,080	74.3	62.6	△ 562,163,920
不 足 資 金 補 填 額	393,565,000	385,635,289	23.3	-	△ 7,929,711
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		31,225,785	(資本的支出に対する比率)		
(2) 繰越工事資金		9,565,000			
(3) 過年度分損益勘定留保資金等		344,844,504			

対 照 表

(軌道整備事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	1,818,000,000	1,597,021,915	100.0	87.8	0	220,978,085
1 営 業 費 用	1,749,000,000	1,554,309,686	97.3	88.9	0	194,690,314
2 営 業 外 費 用	64,000,000	42,712,229	2.7	66.7	0	21,287,771
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,379,920,000	1,651,826,369	100.0	69.4	137,040,000	591,053,631
1 建 設 改 良 費	2,006,920,000	1,306,918,437	79.1	65.1	137,040,000	562,961,563
2 企 業 債 償 還 金	290,000,000	271,907,932	16.5	93.8	0	18,092,068
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	73,000,000	73,000,000	4.4	100.0	0	0
4 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

3 比較損益

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	1,505,149,183	97.7	1,470,822,945	34,326,238	2.3
(1) 一 般 管 理 費	623,848,011	40.5	593,851,855	29,996,156	5.1
(2) 減 価 償 却 費	881,301,172	57.2	876,971,090	4,330,082	0.5
2 営 業 外 費 用	34,698,602	2.3	31,088,971	3,609,631	11.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,661,745	1.7	21,655,996	5,005,749	23.1
(2) 雑 支 出	8,036,857	0.5	9,432,975	△ 1,396,118	△ 14.8
経 常 費 用	1,539,847,785	100.0	1,501,911,916	37,935,869	2.5
経 常 損 益	85,961,878	—	4,919,649	81,042,229	☆
総 費 用	1,539,847,785	—	1,501,911,916	37,935,869	2.5
当 年 度 純 損 益	113,283,311	—	29,743,926	83,539,385	280.9
合 計	1,653,131,096	—	1,531,655,842	121,475,254	7.9

計 算 書

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	872,872,837	53.7	775,976,405	96,896,432	12.5
(1) 運 輸 雑 収 益	872,872,837	53.7	775,976,405	96,896,432	12.5
2 営 業 外 収 益	752,936,826	46.3	730,855,160	22,081,666	3.0
(1) 他 会 計 補 助 金	4,719,738	0.3	5,688,280	△ 968,542	△ 17.0
(2) 他 会 計 負 担 金	86,465,312	5.3	74,000,000	12,465,312	16.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	650,580,989	40.0	639,177,580	11,403,409	1.8
(4) 雑 収 益	11,170,787	0.7	11,989,300	△ 818,513	△ 6.8
経 常 収 益	1,625,809,663	100.0	1,506,831,565	118,978,098	7.9
3 特 別 利 益	27,321,433	—	24,824,277	2,497,156	10.1
(1) そ の 他 特 別 利 益	27,321,433	—	24,824,277	2,497,156	10.1
総 収 益	1,653,131,096	—	1,531,655,842	121,475,254	7.9
合 計	1,653,131,096	—	1,531,655,842	121,475,254	7.9

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	12,442,321,498	91.0	12,147,773,940	294,547,558	2.4
(1) 運送施設有形固定資産	12,423,583,627	90.9	12,121,835,201	301,748,426	2.5
イ 土 地	130,415,611	1.0	130,415,611	0	0.0
ロ 建 物	1,065,649,900	7.8	1,040,580,513	25,069,387	2.4
ハ 線 路 設 備	3,875,156,238	28.4	3,971,785,956	△ 96,629,718	△ 2.4
ニ 電 路 設 備	1,556,022,971	11.4	1,463,911,962	92,111,009	6.3
ホ その他構築物	10,431,675	0.1	11,345,553	△ 913,878	△ 8.1
ヘ 車 両	2,649,594,106	19.4	2,605,583,436	44,010,670	1.7
ト 機 械 装 置	912,829,483	6.7	876,018,853	36,810,630	4.2
チ 工具、器具及び備品	33,691,229	0.2	13,646,605	20,044,624	146.9
リ 建 設 仮 勘 定	2,189,792,414	16.0	2,008,546,712	181,245,702	9.0
※ 償却資産（ロ～チ再掲）	10,103,375,602	(73.9)	9,982,872,878	120,502,724	1.2
※ 減 価 償 却 累 計 額	10,952,477,911	(-)	10,155,413,905	797,064,006	7.8
(2) 無 形 固 定 資 産	18,737,871	0.1	25,938,739	△ 7,200,868	△ 27.8
イ ソ フ ト ウ ェ ア	17,790,997	0.1	24,940,521	△ 7,149,524	△ 28.7
ロ その他無形固定資産	946,874	0.0	998,218	△ 51,344	△ 5.1
2 流 動 資 産	1,224,103,385	9.0	1,320,053,021	△ 95,949,636	△ 7.3
(1) 預 金	264,717,241	1.9	621,829,376	△ 357,112,135	△ 57.4
(2) 未 収 金	959,386,144	7.0	698,223,645	261,162,499	37.4
資 産 合 計	13,666,424,883	100.0	13,467,826,961	198,597,922	1.5

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	4,407,975,207	32.3	4,470,451,988	△ 62,476,781	△ 1.4
(1) 企 業 債	3,898,932,313	28.5	3,869,194,024	29,738,289	0.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,898,932,313	28.5	3,869,194,024	29,738,289	0.8
(2) 他 会 計 借 入 金	424,000,000	3.1	466,000,000	△ 42,000,000	△ 9.0
(3) 引 当 金	85,042,894	0.6	135,257,964	△ 50,215,070	△ 37.1
イ 退職給付引当金	85,042,894	0.6	135,257,964	△ 50,215,070	△ 37.1
2 流 動 負 債	1,052,228,252	7.7	1,108,634,961	△ 56,406,709	△ 5.1
(1) 企 業 債	296,261,711	2.2	271,907,932	24,353,779	9.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	296,261,711	2.2	271,907,932	24,353,779	9.0
(2) 他 会 計 借 入 金	42,000,000	0.3	73,000,000	△ 31,000,000	△ 42.5
(3) 未 払 金	705,676,917	5.2	756,426,823	△ 50,749,906	△ 6.7
(4) 未 払 費 用	789,645	0.0	677,888	111,757	16.5
(5) 引 当 金	6,266,439	0.0	6,622,318	△ 355,879	△ 5.4
イ 賞 与 引 当 金	6,266,439	0.0	6,622,318	△ 355,879	△ 5.4
(6) 保 証 金	1,233,540	0.0	-	1,233,540	-
3 繰 延 収 益	8,085,335,364	59.2	7,881,137,263	204,198,101	2.6
(1) 長 期 前 受 金	8,085,335,364	59.2	7,881,137,263	204,198,101	2.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,968,350	0.1	15,250,950	△ 282,600	△ 1.9
ロ 国 庫 補 助 金	58,859,000	0.4	61,883,904	△ 3,024,904	△ 4.9
ハ 他 会 計 補 助 金	1,250,943,168	9.2	1,443,853,469	△ 192,910,301	△ 13.4
ニ 工 事 負 担 金	6,738,067,919	49.3	6,342,090,393	395,977,526	6.2
ホ 他 会 計 負 担 金	22,496,927	0.2	18,058,547	4,438,380	24.6
負 債 合 計	13,545,538,823	99.1	13,460,224,212	85,314,611	0.6
4 資 本 金	964,006,784	7.1	964,006,784	0	0.0
5 剰 余 金	△ 843,120,724	△ 6.2	△ 956,404,035	113,283,311	11.8
(1) 資 本 剰 余 金	47,297,390	0.3	47,297,390	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	47,297,390	0.3	47,297,390	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 890,418,114	△ 6.5	△ 1,003,701,425	113,283,311	11.3
イ 当年度未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金(△)	△ 890,418,114	△ 6.5	△ 1,003,701,425	113,283,311	11.3
資 本 合 計	120,886,060	0.9	7,602,749	113,283,311	☆
負 債 資 本 合 計	13,666,424,883	100.0	13,467,826,961	198,597,922	1.5

5 経 営 分 析 表

(軌道整備事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	88.4	89.8	90.0	90.2	91.0
	2 流動資産構成比率	11.6	10.2	10.0	9.8	9.0
	3 固定負債構成比率	30.3	33.8	35.8	33.2	32.3
	4 流動負債構成比率	8.3	7.1	6.9	8.2	7.7
	5 自己資本構成比率	61.4	59.1	57.4	58.6	60.0
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	144.1	152.0	157.0	154.0	151.6
	7 固 定 長 期 適 合 率	96.4	96.7	96.7	98.3	98.6
	8 負 債 比 率	63.0	69.2	74.4	70.7	66.5
	9 固 定 負 債 比 率	49.4	57.1	62.4	56.7	53.7
	10 流 動 負 債 比 率	13.6	12.1	12.0	14.1	12.8
	11 流 動 比 率	139.7	142.5	145.4	119.1	116.3
	12 当 座 比 率	139.7	142.5	145.4	119.1	116.3
	13 現 金 預 金 比 率	71.7	35.7	69.7	56.1	25.2
回転率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.06	0.10	0.10	0.10	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.07	0.07	0.08	0.09
	17 流 動 資 産 回 転 率	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
	18 未 収 金 回 転 率	1.2	2.2	2.5	3.8	6.9
	19 減 価 償 却 率 (%)	7.0	7.1	7.9	8.1	8.0
収益率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(△ 2.8) △ 2.7	(△ 0.4) △ 0.2	△ 1.2	(0.0) 0.2	(0.6) 0.8
	21 自 己 資 本 利 益 率	(△ 4.3) △ 4.2	(△ 0.7) △ 0.4	△ 2.1	(0.1) 0.4	(1.1) 1.4
	22 総 収 支 比 率	78.8	98.2	90.6	102.0	107.4
	23 経 常 収 支 比 率	78.0	96.7	90.6	100.3	105.6
	24 営 業 収 支 比 率	31.7	49.2	46.5	52.8	58.0
その他 (%)	25 利 子 負 担 率	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6
	26 企 業 債 償 還 額 対 債 還 財 源 比 率	-	125.4	255.8	88.2	79.0
	27 累 積 欠 損 金 比 率	203.3	128.4	138.0	129.3	102.0

- (注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(軌道整備事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,283,311
減価償却費	881,301,172
固定資産除却費	14,389,880
退職給付引当金の減少額	△ 50,215,070
賞与引当金の減少額	△ 313,827
長期前受金戻入額	△ 650,580,989
支払利息	26,661,745
未収金の増加額	△ 15,295,957
未払金の増加額	64,576,254
その他流動負債の増加額	1,233,540
小計	385,040,059
利息の支払額	△ 26,549,988
業務活動 合計額	358,490,071

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,305,606,822
一般会計からの繰入金による収入	6,260,485
工事負担金による収入	683,989,053
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 81,336,990
投資活動 合計額	△ 696,694,274

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	466,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 539,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,907,932
財務活動 合計額	△ 18,907,932

資金増加額（又は減少額）	△ 357,112,135
資金期首残高	621,829,376
資金期末残高	264,717,241

高 速 電 車 事 業 会 計

高 速 電 車 事 業 会 計

1 業務の実績

高速電車事業会計における令和7年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

高速電車事業は3路線48.0kmで営業しており、当年度の1日平均輸送人員は65万6,374人で、前年度と比較し4.2%増加し、過去最高となった。

路線別でみると、南北線、東西線及び東豊線のいずれも輸送人員が増加しており、また、定員に対する乗車密度である乗車効率については、当年度は31.2%となり、前年度と比較し1.0ポイント上昇した。これらは、通勤定期利用が堅調であること、観光客等の来街者の増加と駅周辺の再開発等による新規需要の創出等により定期外利用が増加したことが主因と考えられる。

5年間の推移をみると、1日平均輸送人員及び乗車効率ともに、令和3年度以降増加しており、路線別でみても全路線が同様の傾向にある。

第1表 走行キロ・輸送人員の推移

年 度	1 日 平 均 走行キロ数		輸 送 人 員				乗 車 効 率 (%)
	(km/日)	す う 勢 比 率	1 日 平 均 (人/日)	す う 勢 比 率	1日平均営業 1 km 当たり (人/km・日)	す う 勢 比 率	
3	92,067	100.0	478,578	100.0	9,970	100.0	23.6
4	92,109	100.0	552,218	115.4	11,505	115.4	26.9
5	92,384	100.3	597,415	124.8	12,446	124.8	28.8
6	92,508	100.5	629,794	131.6	13,121	131.6	30.2
7	92,367	100.3	656,374	137.2	13,674	137.2	31.2
対前年度増減	(△ 141)	—	(26,580)	—	(553)	—	(1.0)
増減率	(△ 0.2%)	—	(4.2%)	—	(4.2%)	—	—

第2表 路線別輸送人員・乗車効率の推移

年 度	1 日 平 均 輸 送 人 員 (人/日)			1 日 平 均 営 業 1 km 当 た り 輸 送 人 員 (人/km・日)			乗 車 効 率 (%)		
	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線
3	170,382	195,485	112,711	11,915	9,726	8,288	21.6	23.3	28.0
4	200,956	220,558	130,704	14,053	10,973	9,611	24.9	26.3	32.1
5	219,366	237,500	140,549	15,340	11,816	10,334	26.5	28.4	34.2
6	233,347	248,797	147,650	16,318	12,378	10,857	27.8	29.7	35.9
7	243,497	259,389	153,488	17,028	12,905	11,286	28.8	30.7	37.0
対前年度増減	(10,150)	(10,592)	(5,838)	(710)	(527)	(429)	(1.0)	(1.0)	(1.1)
増減率	(4.3%)	(4.3%)	(4.0%)	(4.4%)	(4.3%)	(4.0%)	—	—	—

(注) 乗車効率＝乗車密度／平均定員 (乗車密度＝年間延人キロ／年間走行キロ)

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（122、123ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額519億1,646万円に対し決算額546億7,005万円（執行率105.3%）で27億5,358万円の増となった。主な内訳をみると、受託工事収益が、予算に対し2億6,631万円減少している一方、収益的収入の8割強を占める運輸収益（乗車料収入）が、予算に対し27億973万円増加している。

収益的支出は、予算現額439億2,621万円に対し決算額420億6,913万円（執行率95.8%）で、不用額は18億5,708万円となっている。これは、契約差金等による修繕費の減及び電気料金単価が予算時の想定単価を下回って推移したことによる動力費等の減等に伴い経費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額305億4,279万円に対し決算額168億3,311万円（執行率55.1%）で137億967万円の減となっている。これは、建設改良費の繰越し等による減に伴いその財源となる企業債、出資金等が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額513億5,608万円に対し決算額384億2,022万円（執行率74.8%）となっている。差額129億3,586万円のうち、92億7,265万円が翌年度への繰越額で、不用額は36億6,320万円となっている。

資本的支出のうち、建設改良費は予算現額307億6,308万円に対し決算額178億4,166万円（執行率58.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・南車両基地工場棟改築ほか工事	26億7,166万円
・南北線シェルター耐震改修工事（R 6－7工区）	16億 969万円
・南北線さっぽろ駅ホーム増設土木工事	11億5,980万円
・南北線信号保安装置更新工事（大通）	10億2,910万円
・東豊線電力管理システム更新	10億 420万円

企業債償還金は205億7,047万円で、資本的支出の53.5%を占めている。

資本的支出384億2,022万円の財源については、企業債126億600万円、出資金22億332万円、国庫補助金8億3,872万円、他会計補助金11億4,986万円及び負担金3,520万円で充当した。また、不足する額215億8,710万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14億1,967万円、繰越工事資金1億8,303万円、当年度分損益勘定留保資金等118億2,223万円及び過年度分内部留保資金68億9,984万円で補填され、なお不足する額12億6,230万円は運転資金をもって措置されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が504億3,529万円、総費用は392億9,835万円で、差引き111億3,694万円の純利益となり、前年度の純利益104億341万円と比較し7億3,352万円増加している。

経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント上昇し128.3%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益111億3,694万円を計上したことで、前年度末の1,821億1,311万円から1,709億7,617万円に減少した。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
3	(38,507,873) 38,513,795	100.0	36,267,687	100.0	(2,240,186) 2,246,108	(106.2) 106.2	△ 208,358,296	637.3
4	(43,220,861) 43,271,280	(112.2) 112.4	(37,168,247) 37,515,857	(102.5) 103.4	(6,052,614) 5,755,423	(116.3) 115.3	△ 202,602,872	535.8
5	47,967,634	124.5	(37,602,987) 37,881,291	(103.7) 104.4	(10,364,647) 10,086,342	(127.6) 126.6	△ 192,516,529	465.6
6	48,776,595	126.6	38,373,182	105.8	10,403,413	127.1	△ 182,113,116	420.2
7	50,435,293	131.0	39,298,352	108.4	11,136,940	128.3	△ 170,976,175	378.1

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

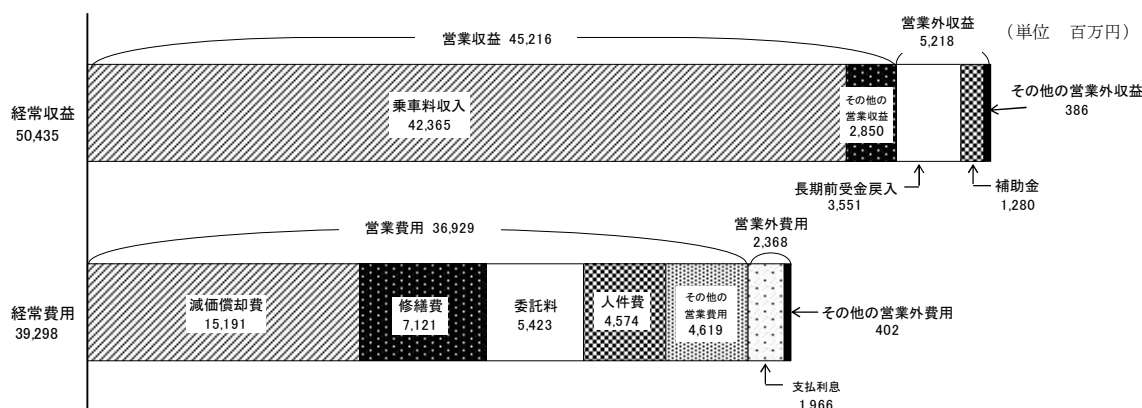
経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は16億5,869万円増加し、費用は9億2,516万円増加したことから、経常損益は7億3,352万円好転し、111億3,694万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)										
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
【 経 常 収 益 】										
乗 車 料 収 入	42,365,902	84.0	40,601,320	83.2	1,764,581	4.3	140.7	134.8	128.5	116.9
国 庫 補 助 金	375	0.0	1,020	0.0	△ 645	△ 63.2	-	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金	1,280,543	2.5	1,483,062	3.0	△ 202,519	△ 13.7	77.5	89.8	150.3	95.1
広 告 料	1,246,737	2.5	1,121,311	2.3	125,426	11.2	127.9	115.0	106.7	100.0
賃 貸 料	1,314,818	2.6	1,303,483	2.7	11,335	0.9	97.9	97.1	95.9	99.6
長期前受金戻入	3,551,220	7.0	3,571,109	7.3	△ 19,888	△ 0.6	92.9	93.5	97.1	97.0
そ の 他	675,695	1.3	695,288	1.4	△ 19,593	△ 2.8	112.9	116.2	124.8	72.0
再 営 業 収 益	45,216,730	89.7	43,340,611	88.9	1,876,118	4.3	138.3	132.6	126.5	115.7
計 営 業 外 収 益	5,218,562	10.3	5,435,984	11.1	△ 217,421	△ 4.0	89.7	93.5	113.9	93.0
計	50,435,293	100.0	48,776,595	100.0	1,658,697	3.4	131.0	126.7	124.6	112.2
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,574,550	11.6	4,579,129	11.9	△ 4,579	△ 0.1	101.7	101.8	97.7	98.7
動 力 費	1,470,939	3.7	1,517,342	4.0	△ 46,402	△ 3.1	119.2	122.9	126.2	129.4
修 繕 費	7,121,296	18.1	6,908,246	18.0	213,050	3.1	133.8	129.8	117.4	107.6
委 託 料	5,423,422	13.8	4,807,278	12.5	616,144	12.8	125.6	111.4	107.9	106.7
減 価 償 却 費	15,191,256	38.7	15,109,079	39.4	82,177	0.5	102.4	101.8	99.9	99.4
支 払 利 息	1,966,159	5.0	2,067,011	5.4	△ 100,851	△ 4.9	64.0	67.3	75.5	85.9
そ の 他	3,550,725	9.0	3,385,095	8.8	165,630	4.9	119.1	113.5	120.7	114.5
再 営 業 費 用	36,929,838	94.0	36,026,382	93.9	903,456	2.5	111.5	108.7	105.0	104.0
計 営 業 外 費 用	2,368,513	6.0	2,346,800	6.1	21,713	0.9	75.6	74.9	89.7	86.5
計	39,298,352	100.0	38,373,182	100.0	925,169	2.4	108.4	105.8	103.7	102.5
経 常 損 益	11,136,940	-	10,403,413	-	733,527	7.1	497.1	464.4	462.7	270.2

(注) 修繕費にはダイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は504億3,529万円で、前年度と比較し16億5,869万円（3.4%）の増加となった。

経常収益の8割強を占める乗車料収入は、前年度と比較し17億6,458万円（4.3%）増加している。

【経常費用】

経常費用は392億9,835万円で、前年度と比較し9億2,516万円（2.4%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費の38.7%及び支払利息の5.0%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、駅業務委託料等の増に伴い、委託料が6億1,614万円（12.8%）、車両部品等の購入増に伴う修繕費が2億1,305万円（3.1%）増加している。一方、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は1億85万円（4.9%）、動力費は4,640万円（3.1%）などが減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、営業収益の大半を占める乗車料収入は令和3年度以降一貫して増加傾向にあり、令和3年度と比較し40.7ポイント上昇している。一方、営業外収益は、特例債の元金償還額の減少に伴い一般会計補助金が減少しているため、令和3年度と比較し10.3ポイント低下している。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、令和3年度と比較して修繕費は33.8ポイント、委託料は25.6ポイント上昇している。また、動力費は電気料金の値上げ等により、令和3年度と比較し19.2ポイント上昇している。一方、支払利息は企業債残高の減少により大幅に減少を続けており、令和3年度と比較し36.0ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（22.1％）は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、営業利益率（18.3％）は1.4ポイント上昇した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（86.9％）は1.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は上昇基調にあり、令和3年度以降、営業利益率は上昇し、経常費用対営業収益率は低下している。

営業収益に対する比率を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較し1.3ポイント低下し、令和3年度と比較しても11.8ポイント低下して当年度は33.6％となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は乗車料収入が増加したものの、委託料や修繕費などの直接費の増加がそれを上回り、前年度と比較して0.2ポイント低下の191.3％となった。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 ⅴ)						
ⅴ	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
経 常 利 益 率	5.8	14.0	21.6	21.3	22.1	
営 業 利 益 率	△ 1.4	8.9	15.8	16.9	18.3	
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	110.9	98.3	90.9	88.5	86.9	
人 件 費	13.8	11.7	10.6	10.6	10.1	
減 価 償 却 費	45.4	39.0	35.9	34.9	33.6	
支 払 利 息	9.4	7.0	5.6	4.8	4.3	
そ の 他 経 費	42.4	40.6	38.9	38.3	38.8	
運 賃 箱 比 率	164.1	178.0	189.2	191.5	191.3	

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は535人で、前年度と比較して4人増加している。

1日平均走行千km当たり職員数は、前年度より0.1人増加し、5.8人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末38人（前年度34人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数（人）	530	528	533	531	535
1 日 平 均 走 行 千 km 当 た り 職 員 数（人）	5.7	5.7	5.8	5.7	5.8

- (注) 1 職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では25人の会計年度任用職員が在籍している。
3 1日平均走行千kmとは、1日平均走行に1000を乗じたもので、1日平均走行当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和3年度を100とする職員1人当たりの営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度と比較し4.4ポイントの上昇、令和3年度と比較して、36.5ポイントの上昇となっている。

輸送人員については、当年度は前年度と比較し4.3ポイントの上昇、令和3年度と比較して、35.4ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 1 人	営 業 収 益	100.0	116.0	125.6	132.1	136.5
当 た り	輸 送 人 員	100.0	115.7	124.3	131.1	135.4

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和３年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して4.5ポイント、令和３年度と比較して4.3ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して2.8ポイント、手当等は9.7ポイントの上昇となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金から7,697万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は４人（前年度30人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (３年度＝100)				
	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	７ 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	98.7 (4,195,113)	98.4 (4,184,688)	99.8 (4,245,179)	104.3 (4,432,768)	100.0
給 与	98.5	98.9	100.6	106.4	84.5
給 料	98.7	99.0	100.2	103.0	45.2
手 当 等	98.4	98.9	101.0	110.7	39.3
法 定 福 利 費 等	99.3	95.9	96.4	93.8	15.5
職 員 １ 人 当 たり 平 均 給 与	98.8	98.1	99.7	102.6	
退 職 給 付 費 (金額)	(242,060)	(208,947)	(333,950)	(141,781)	(3.1)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金額)	(844,280)	(146,942)	(559,479)	(76,975)	

(注) １ 人件費には退職給付費を含まない。

２ 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

３ 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

４ 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
３	6,588	47.3
４	6,506	46.9
５	6,464	46.8
６	6,568	46.5
７	6,759	46.2

(注) 期中平均の職員(暫定再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行 1 km 当たり収支（全路線・路線別）

走行 1 km 当たりの収益と費用（全路線）は、第 8 表のとおりである。

当年度の収益は1,495円97銭、費用は1,165円64銭であり、差引収支では330円34銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で51円40銭の増加、費用で29円18銭の増加となり、差引収支では22円23銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は77円92銭となり、前年度と比較し75銭の減少となった。

最近 5 年間の推移をみると（令和 3 年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、令和 3 年度以降は一貫して増加しており、当年度は前年度と比較し6.0ポイント上昇し、令和 3 年度と比較しても40.2ポイントの上昇となっている。

費用については、令和 3 年度と比較し支払利息が36.2ポイントの低下となる一方で、人件費が1.4ポイント、減価償却費が2.0ポイント、経費が26.4ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、電気料金の値上げ等により動力費が増加しているほか、修繕費や委託料が増加しているためである。また、支払利息は令和 3 年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第 8 表 走 行 1 km 当 たり 収 支

（単位 円）

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減 額	5 年 度	4 年 度	3 年 度	すう勢比率（3 年度 = 100）			
								7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,256.62	1,202.45	54.17	1,144.49	1,047.02	896.31	140.2	134.2	127.7	116.8
	補 助 金	37.99	43.95	△ 5.96	73.44	46.71	49.14	77.3	89.4	149.5	95.1
	長期前受金戻入	105.33	105.76	△ 0.43	109.75	110.27	113.69	92.6	93.0	96.5	97.0
	そ の 他	96.02	92.40	3.62	90.95	81.58	86.77	110.7	106.5	104.8	94.0
	計	1,495.97	1,444.57	51.40	1,418.63	1,285.58	1,145.92	130.5	126.1	123.8	112.2
経 常 費 用	人 件 費	135.69	135.62	0.07	129.94	131.98	133.83	101.4	101.3	97.1	98.6
	経 費	521.04	492.16	28.88	475.06	456.37	412.34	126.4	119.4	115.2	110.7
	減 価 償 却 費	450.59	447.47	3.12	438.47	438.65	441.62	102.0	101.3	99.3	99.3
	支 払 利 息	58.32	61.22	△ 2.90	68.62	78.55	91.46	63.8	66.9	75.0	85.9
	計	1,165.64	1,136.46	29.18	1,112.10	1,105.55	1,079.26	108.0	105.3	103.0	102.4
差 引 収 支		330.34	308.11	22.23	306.53	180.03	66.66				
経 常 費 用 対 経 常 収 益		77.92	78.67	△ 0.75	78.39	86.00	94.18				
走 行 キ ロ （ 千 km ）		33,714	33,765	△ 51	33,812	33,619	33,604	100.3	100.5	100.6	100.0

（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,572円41銭、東西線が1,256円70銭、東豊線が2,007円61銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が1,045円83銭、東西線が941円26銭、東豊線が1,955円6銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高いのは、東豊線に係る減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で526円58銭、東西線で315円43銭、東豊線で52円56銭と全ての路線で利益を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が66円51銭、東西線が74円90銭、東豊線が97円38銭となっており、全ての路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で210.5%、東西線で197.3%、東豊線で159.9%となっている。

第9表 路線別走行1km当たり収支

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額
経常収益	1,572.41	1,500.20	72.21	1,256.70	1,213.26	43.44	2,007.61	1,969.32	38.29
うち乗車料収入	1,385.80	1,319.30	66.50	1,093.05	1,047.89	45.16	1,482.01	1,423.53	58.48
経常費用	1,045.83	1,018.82	27.01	941.26	910.21	31.05	1,955.06	1,929.52	25.54
直接費	658.30	632.83	25.47	554.08	519.53	34.55	926.69	907.45	19.24
人件費	141.50	141.87	△ 0.37	110.86	109.72	1.14	192.20	194.31	△ 2.11
経費	516.81	490.97	25.84	443.22	409.81	33.41	734.49	713.13	21.36
資本費	387.53	385.99	1.54	387.18	390.68	△ 3.50	1,028.37	1,022.08	6.29
差引収支	526.58	481.37	45.21	315.43	303.05	12.38	52.56	39.80	12.76
経常費用対経常収益	66.51	67.91	△ 1.40	74.90	75.02	△ 0.12	97.38	97.98	△ 0.60
運賃箱比率(%)	210.5	208.5	2.0	197.3	201.7	△ 4.4	159.9	156.9	3.0

(注) 1 運賃箱比率＝乗車料収入／直接費

2 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

(参考) 路線別営業路線1km当たり収支

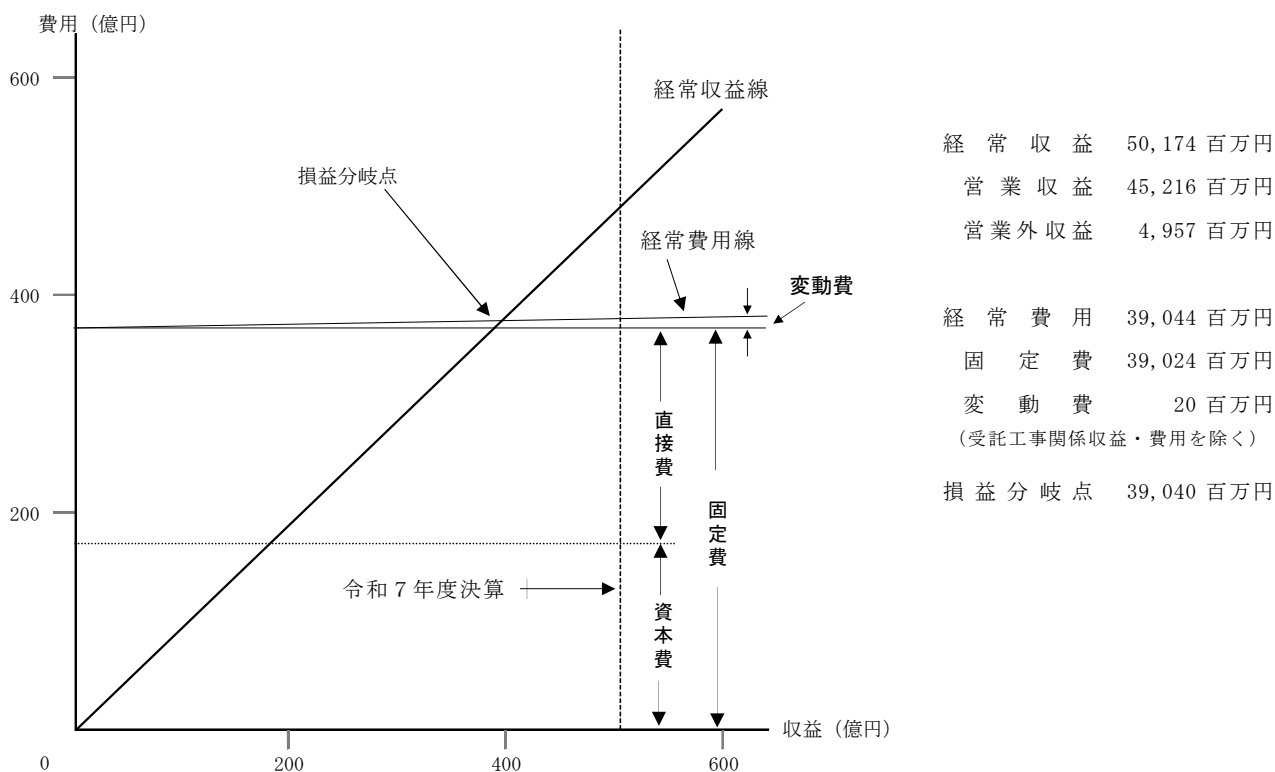
(単位 千円)

路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額
乗車料収入	1,002,134	958,374	43,760	923,280	885,737	37,543	696,870	668,620	28,250
直接費	476,050	459,703	16,347	468,021	439,140	28,881	435,748	426,221	9,527
減価償却費	243,650	242,428	1,222	288,174	287,878	296	434,907	430,587	4,320
支払利息	36,589	37,966	△ 1,377	38,868	42,349	△ 3,481	48,653	49,475	△ 822

(6) 損益分岐点分析

令和7年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.05%、変動費率は0.04%、損益分岐点収益額は390億4,000万円と試算され、損益分岐点比率は77.8%となった。経常収益501億7,400万円は、損益分岐点収益額を111億3,400万円上回っており、前年度と比較し増加している。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は38億8,800万円で、前年度と比較し4億3,500万円増加し、直接費に占める割合は1.2ポイント上昇して17.9%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は506億2,600万円（前年度489億4,500万円）、経常費用は397億8,300万円（同389億900万円）となり、108億4,300万円

の経常利益（同100億3,500万円）となった。また、直接費は221億6,400万円（同212億1,900万円）となり、そのうち人件費は80億6,400万円（同75億5,400万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は、高速電車事業会計単独の数値を使用している。

第10表、第3図、第11表における注記事項

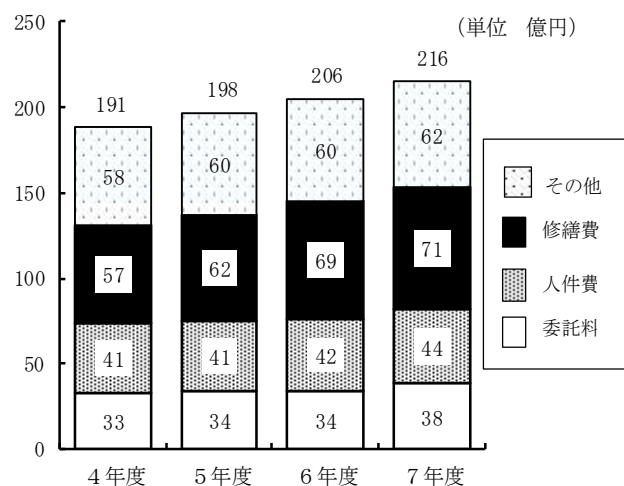
- 1 第10表の委託料は、軌道整備事業会計からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

第10表 公社への委託料等の推移の内訳

（単位 百万円、%、人）

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
委 託 料	3,392	3,423	3,453	3,888
運 輸 費	2,958	2,986	3,016	3,439
運 輸 管 理 費	433	436	436	448
対 3 年 度 比 率	101.5	102.4	116.3	116.3
対 直 接 費 比 率	17.7	17.2	16.7	17.9
局 損 益 職 員 数	549	555	552	560
うち会計年度任用職員	21	22	21	25
公 社 職 員 数	734	726	735	743
うち派遣職員	40	34	25	18

第3図 直接費の内訳（高速電車事業会計）



第11表 公社分を含めた決算内訳

（単位 百万円）

会 計 区 分			経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費	人件費	修繕費	そ の 他	経 常 損 益 (A)-(B)
7 年 度	高 速 電 車		50,435	39,298	21,680	4,432	7,121	10,126	11,136
	公 社	実 施 事 業 等 会 計	14	29	29	13	-	16	△ 15
		そ の 他 会 計	4,449	4,226	4,225	3,529	0	696	222
		法 人 会 計	8	120	120	89	-	31	△ 112
	統 合 決 算 額		50,626	39,783	22,164	8,064	7,121	6,982	10,843
6 年 度	統 合 決 算 額		48,945	38,909	21,219	7,554	6,908	6,756	10,035

（注）公社の決算数値は消費税を含み、7年度の正味財産期末残高は681百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,172億5,358万円で、前年度の3,121億6,026万円と比較し50億9,331万円（1.6％）増加している。

当会計の財政状態の特徴として、まず資産側においては固定資産の比率が極めて高く、資産総額に占める割合は92.4％に達している。次に、負債・資本側においては、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の未償還残高が多額に上り、その合計額は負債資本総額の60.6％を占めていること、また、多額の未処理欠損金の存在により利益剰余金は依然としてマイナスの状態にあることが挙げられる。他方、当年度は資本合計が前年度のマイナス状態からプラスへと転じ、債務超過が解消されている。

第12表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：％)					
科 目		7 年 度 末		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較		7 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	293,079,329	92.4	292,189,267	890,062	0.3	96.7
	流 動 資 産	24,174,251	7.6	19,971,002	4,203,248	21.0	187.7
	資 産 合 計	317,253,580	100.0	312,160,269	5,093,311	1.6	100.4
負 債 の 部	固 定 負 債	177,663,576	56.0	183,043,570	△ 5,379,993	△ 2.9	81.9
	うち 企業債	174,326,012	54.9	179,766,947	△ 5,440,935	△ 3.0	81.9
	流 動 負 債	32,445,426	10.2	33,641,631	△ 1,196,204	△ 3.6	109.7
	うち 企業債	18,046,935	5.7	20,570,475	△ 2,523,539	△ 12.3	95.9
	繰 延 収 益	98,147,060	30.9	99,821,852	△ 1,674,791	△ 1.7	94.5
	うち 国庫補助金	28,671,201	9.0	28,870,487	△ 199,285	△ 0.7	92.3
	うち 他会計補助金	57,929,951	18.3	58,988,577	△ 1,058,625	△ 1.8	91.7
	負 債 合 計	308,256,063	97.2	316,507,053	△ 8,250,990	△ 2.6	88.0
	資 本 金	178,726,433	56.3	176,523,105	2,203,328	1.2	103.5
	剰 余 金	△ 169,728,916	△ 53.5	△ 180,869,889	11,140,973	6.2	△ 81.9
資 本 の 部	資 本 剰 余 金	1,247,259	0.4	1,243,227	4,032	0.3	101.7
	利 益 剰 余 金	△ 170,976,175	△ 53.9	△ 182,113,116	11,136,940	6.1	△ 82.1
	未処分利益剰余金	△ 170,976,175	△ 53.9	△ 182,113,116	11,136,940	6.1	△ 82.1
	資 本 合 計	8,997,517	2.8	△ 4,346,784	13,344,301	307.0	26.2
負 債 資 本 合 計		317,253,580	100.0	312,160,269	5,093,311	1.6	100.4

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 7年度指数は、令和3年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は2,930億7,932万円〈資産合計に対する構成比率92.4%〉で、前年度と比較し8億9,006万円（0.3%）の増加となっている。

流動資産は241億7,425万円〈同7.6%〉で、前年度と比較し42億324万円（21.0%）増加した。これは、預金が44億1,281万円（33.1%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、3,082億5,606万円〈負債資本合計に対する構成比率97.2%〉で、前年度と比較し82億5,099万円（2.6%）減少している。

固定負債は、1,776億6,357万円〈同56.0%〉で、前年度と比較し53億7,999万円（2.9%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、324億4,542万円〈同10.2%〉で、前年度と比較し11億9,620万円（3.6%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は981億4,706万円〈同30.9%〉で、前年度と比較し16億7,479万円（1.7%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は89億9,751万円〈同2.8%〉で、前年度と比較し133億4,430万円（307.0%）増加し、前年度のマイナス状態からプラスへと好転している。

資本金は1,787億2,643万円〈同56.3%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し22億332万円（1.2%）の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス1,697億2,891万円〈同マイナス53.5%〉で、前年度と比較し111億4,097万円（6.2%）増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億4,725万円〈同0.4%〉で、前年度と比較し403万円（0.3%）の増加となった。未処理欠損金は1,709億7,617万円〈同マイナス53.9%〉で、前年度と比較し111億3,694万円（6.1%）減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

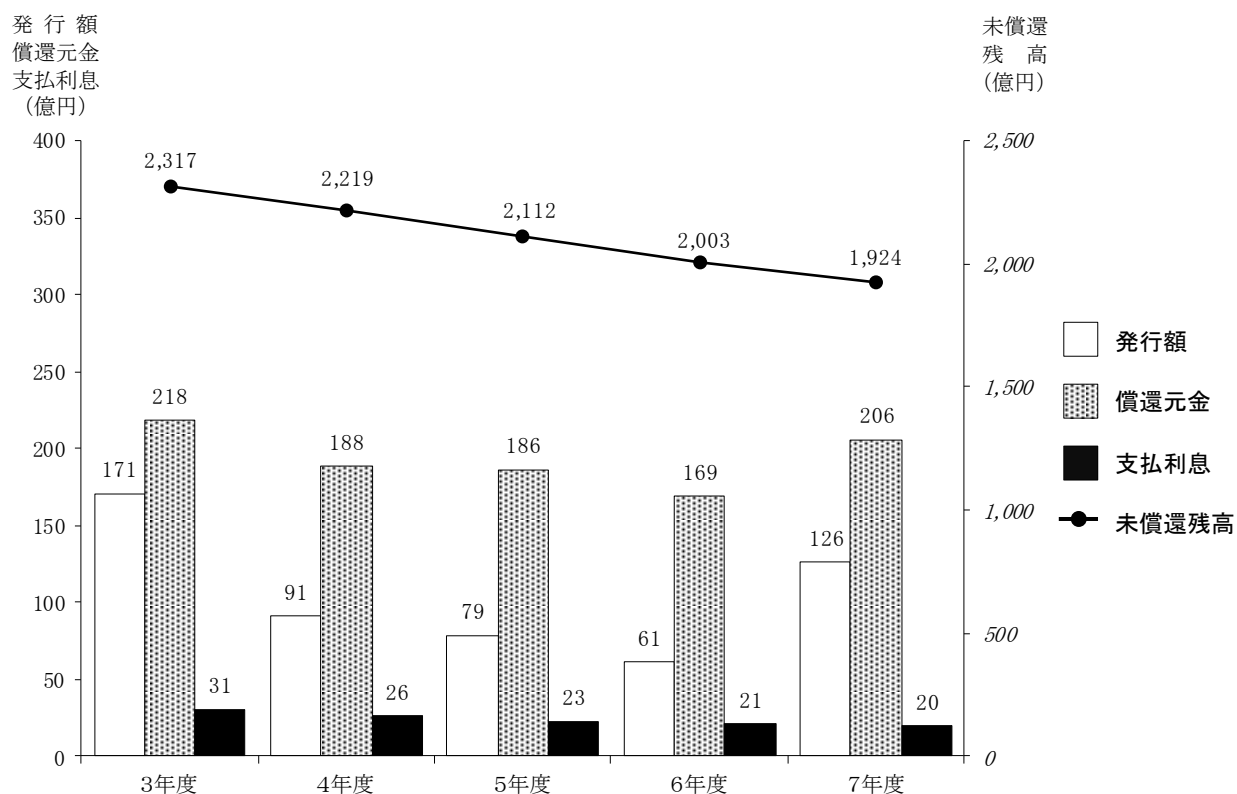
当年度の発行額は126億600万円で、前年度と比較し64億8,300万円（105.9%）増加した。
これは、主に建設改良費の増に伴い、その財源となる建設債の増加によるものである。

また、元金償還額は205億7,047万円で、前年度と比較し36億2,957万円（21.4%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は1,923億7,294万円で、前年度と比較し79億6,447万円（4.0%）減少した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し13.1ポイント上昇し90.3%となったが、引き続き償還額は償還財源で賄える状況となっている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は225億3,663万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は49.8%（前年度43.9%）となっている。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	164.0	112.0	87.8	77.2	90.3
企業債元利償還額 対 営業収益比率	75.9	56.7	50.6	43.9	49.8

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

企業債発行額の内訳

・ 建 設 債	118億6,700万円 (65億9,100万円)	
・ 特 例 債	7 億3,900万円 (△ 1 億 800万円)	平成22年度以前に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債

(注) () 内は対前年度増減額

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,470,408	21,965,692	1,504,716
当年度純利益（△は損失）	11,136,940	10,403,413	733,527
減価償却費	15,191,256	15,109,079	82,177
固定資産除却費	205,760	263,291	△57,531
長期前受金戻入額	△3,551,220	△3,571,109	19,888
未収金の増減額（△は増加）	△613,858	△199,747	△414,111
未払金の増減額（△は減少）	1,231,215	338,031	893,184
その他	△129,686	△377,266	247,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,036,776	△10,281,238	△2,755,537
有形固定資産の取得による支出	△16,213,210	△10,865,716	△5,347,494
無形固定資産の取得による支出	△135,564	△38,502	△97,062
国庫補助金による収入	760,977	612,453	148,524
その他	2,551,022	10,527	2,540,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,103,240	△10,052,935	3,949,695
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,867,000	5,276,000	6,591,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,627,256	△10,324,730	697,473
リース債務の支払による支出	△16,998	△16,099	△899
その他	△8,325,985	△4,988,106	△3,337,878
資金増減額	4,330,391	1,631,517	2,698,873
資金期首残高	13,573,238	11,941,720	1,631,517
資金期末残高	17,903,629	13,573,238	4,330,391

業務活動によるキャッシュ・フローは234億7,040万円で、前年度と比較し15億471万円増加している。これは主に、未払金の増により8億9,318万円、乗車料収入の増などにより当年度純利益が7億3,352万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス130億3,677万円で、前年度より27億5,553万円減少している。これは主に、建設改良費の増などにより、その他（一般会計からの繰入金による収入など）の収入が25億4,049万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が53億4,749万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス61億324万円で、前年度より39億4,969万円増加している。これは主に、企業債による収入が65億9,100万円増加した一方、企業債の償還・その他（資本費平準化債の償還など）による支出が26億4,040万円増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金は減少したものの、業務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から43億3,039万円増加し、179億362万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 　%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	43.5	44.7	55.7	59.4	74.5	流動資産 ―― 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	105.8	106.3	104.7	104.9	102.9	固定資産 ―― 自己資本＋固定負債
自 己 資 本 構 成 比 率	22.0	23.5	27.3	30.6	33.8	自己資本 ―― 総 資 本
借 入 金 比 率	73.3	71.2	67.4	64.2	60.6	総借入金 ―― 総 資 本
負 債 比 率	354.4	325.6	266.8	227.0	196.1	固定負債＋流動負債 ―― 自己資本

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2 総資本＝資本＋負債
3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金の増加等で流動資産が増加したことなどにより、前年度と比較し15.1ポイント上昇して74.5%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し2.0ポイント低下し102.9%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少するとともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度と比較して3.2ポイント上昇し33.8%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較し3.6ポイント低下し60.6%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較して30.9ポイント低下し196.1%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第15表のとおりである。

当年度においては、収益的収入の営業外収益に補助金として12億8,054万円、資本的収入に出資金として22億332万円、補助金として11億4,986万円がそれぞれ繰り入れられ、総額で46億3,374万円となっている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度と比較して0.5ポイント低下し2.5%となっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、地下鉄整備事業費の財源としての出資金22億332万円、次に補助金11億4,986万円であり、資本的収入に繰り入れられている。

このほか、特例債元金分の償還金に係る補助金10億5,514万円、基礎年金拠出金公的負担額などの補助金2億303万円が営業外収益に繰り入れられている。また、本市では福祉施策として各種乗車料金軽減措置（敬老優待乗車証制度等）を行っていることから、この施策に伴う一般会計負担金28億7,755万円を営業収益（運輸収益）として受け入れている。

第15表 一般会計からの繰入状況

					(単位 千円)	
区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業外収益	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	22,369	34,534	△ 12,165	A 地下鉄整備事業費の財源として出資及び補助 -1 出資金 -2 補助金 ＜収益的収入＞ 緊急整備特別分・利子分 ＜資本的収入＞ 緊急整備特別分・元金分 大規模改良工事分 耐震補強工事分 B 特例債元金償還金の補助 C その他の補助 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金
		特例債元金分 B	1,055,142	1,283,428	△ 228,285	
		その他の分 C	203,030	165,099	37,931	
	収益的収入計 (繰入率)		1,280,543 (2.5%)	1,483,062 (3.0%)	△ 202,519	
資本的収入	出資金 法18	地下鉄整備事業費分 A-1	2,203,328	1,114,000	1,089,328	B 特例債元金償還金の補助 C その他の補助 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金
	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	1,149,869	652,155	497,714	
	資本的収入計		3,353,198	1,766,155	1,587,042	
	合 計		4,633,741	3,249,217	1,384,523	
参考	各種乗車料金軽減措置分（運輸収益）		2,877,555	2,780,472	97,083	
	うち敬老優待乗車証制度負担金		2,500,602	2,419,137	81,465	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

高速電車（地下鉄）事業は、3路線、総営業キロ数48.0kmで運行しており、公営の地下鉄としては、東京都、名古屋市、横浜市に次ぐ全国4番目の規模となっている。

当年度決算では、年間の輸送人員が開業以来最多の2億3,957万人に達するなど、業績が好調であることから、純利益は前年度比7億3,352万円増の111億3,694万円となった。キャッシュ・フローは業務活動の資金増が投資・財務活動による減少を上回り、期末資金残高は179億362万円となった。多額の未処理欠損金の存在により利益剰余金のマイナスは続いているが、資本合計がプラスに転じたことで、長年の課題であった債務超過が解消された。また、企業債未償還残高についても、前年度比79億6,447万円減の1,923億7,294万円まで縮減している。

当年度は、「札幌市交通事業経営計画[令和元～10年度(2019～2028年度)]令和6年3月改定版」の計画2年目となる。収支計画と実績を比較すると、観光客等の来街者の増加や沿線周辺の再開発等を背景に、通勤定期利用及び定期外利用ともに極めて堅調に推移したことなどにより、営業収益の大半を占める乗車料収入が過去最高となり、計画上の黒字44億円を大幅に上回る好調な業績を維持した。

一方で、少子高齢化や人口減少など、長期的には乗車料収入の減少が予想される厳しい社会環境に直面している。このことから、率先して地下鉄を利用してもらうための乗車サービスの充実や乗車料以外での附帯収入の確保に向けた不断の取組が必要不可欠である。

当年度の事業計画において、快適で安全な乗車サービスの提供と経営基盤強化に向けた先進的な取組が推進されている。特に、クレジットカードのタッチ決済等による新たな決済乗車については、上限運賃導入や対応改札機増設等により、利用者が大幅に増加するなど着実な成果を上げているほか、デジタルサイネージの増設や駅ナカ店舗・自動販売機の活用による増収対策が図られた。また、長年の懸案である南北線さっぽろ駅の混雑について、周辺再開発や新幹線延伸を見据え、ホーム増設工事を令和8年度以降も継続して着実に推進していくことが求められる。

積雪寒冷地における大量輸送の基軸を担う本市地下鉄は、今後も計画的な安全投資や施設修繕を進める必要がある。今後も、安全安心はもとより一層快適な乗車サービスの提供を図るとともに、安定的で持続可能な事業運営を継続し、市民等から信頼され、また「選ばれる交通事業者」として、次世代へ継承されることを期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(高速電車事業)

項 目			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 キ ロ 数 (km) A			48.0	48.0	48.0	48.0	48.0
走行キロ数(年間延べ)(km) B			33,604,273	33,619,650	33,812,636	33,765,427	33,714,066
	1	日 平 均 (km)	92,067	92,109	92,384	92,508	92,367
輸 送 人 員	年 間 延 べ (人) C		174,680,826	201,559,558	218,653,760	229,874,890	239,576,345
	〔	定 期	60,283,740	69,313,380	76,399,260	81,035,220	85,028,580
		う ち 通 学 定 期	18,780,300	22,886,760	23,842,620	24,843,600	25,383,480
		定 期 外	114,397,086	132,246,178	142,254,500	148,839,670	154,547,765
	1	日 平 均 (人) D	478,578	552,218	597,415	629,794	656,374
	営 業 1 km 当 たり D/A (人/km・日)		9,970	11,505	12,446	13,121	13,674
	走 行 1 km 当 たり C/B (人/km)		5.198	5.995	6.467	6.808	7.106
車 両 関 係	乗 車 効 率 (%)		23.6	26.9	28.8	30.2	31.2
	在 籍 車 両 数 (両)		368	368	368	368	368
	〔	う ち 20 年 以 上	140	158	176	194	206
		う ち 1 年 未 満	0	0	0	0	0
	平 均 車 齢		16年11月	17年11月	18年11月	19年11月	20年11月
	1 日 平 均 運 転 車 両 数		282.0	282.5	282.7	284.1	285.3
	車 両 稼 働 率 (%)		76.6	76.8	76.8	77.2	77.5
職 員 関 係	職 員 数 (人)		563	562	567	565	573
	事 務 ・ 技 術 職 員		344	343	345	342	348
	乗 務 員		218	218	221	222	224
	そ の 他 技 能 職 員 等		1	1	1	1	1
	〔						
	う ち 損 益 勘 定 職 員 数		530	528	533	531	535
	会 計 年 度 任 用 職 員 数 (人)		21	21	22	21	25
	そ の 他 技 能 職 員 等		21	21	22	21	25
	〔						
	う ち 損 益 勘 定 職 員 数		21	21	22	21	25
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	職 員	61,880,804	71,765,067	77,716,582	81,743,892	84,485,669
		総 職 員	59,536,748	68,976,676	74,670,799	78,615,294	80,715,334
係	職 員 1 人 当 たり 年 間 延 輸 送 人 員 (人)	職 員	330,647	382,539	411,003	433,563	447,639
		総 職 員	318,122	367,675	394,896	416,969	427,662
	1 日 平 均 走 行 千 km 当 たり 職 員 数 (人)	職 員	5.7	5.7	5.8	5.7	5.8
		総 職 員	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1

路 線 別 状 況

項 目		南 北 線		東 西 線		東 豊 線	
開 業 日		真駒内～北24条 ：昭46.12.16 北24条～麻生 ：昭53.3.16		琴似～白石 ：昭51.6.10 白石～新さっぽろ ：昭57.3.21 琴似～宮の沢 ：平11.2.25		栄町～豊水すすきの ：昭63.12.2 豊水すすきの～福住 ：平6.10.14	
営業キロ数（駅数）		14.3km（16駅）		20.1km（19駅）		13.6km（14駅）	
走 行 キ ロ 数 (km)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	3	10,267,115	28,129	16,969,352	46,492	6,367,806	17,446
	4	10,270,559	28,139	16,971,150	46,496	6,377,941	17,474
	5	10,385,784	28,376	17,028,829	46,527	6,398,023	17,481
	6	10,387,858	28,460	16,989,739	46,547	6,387,830	17,501
	7	10,340,989	28,331	16,978,067	46,515	6,395,010	17,521
輸 送 人 員 数 (人) ※()内は 1日平均営業 1km当たり (人/km・日)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	3	62,189,352	170,382 (11,915)	71,352,098	195,485 (9,726)	41,139,376	112,711 (8,288)
	4	73,349,030	200,956 (14,053)	80,503,573	220,558 (10,973)	47,706,955	130,704 (9,611)
	5	80,288,070	219,366 (15,340)	86,924,837	237,500 (11,816)	51,440,853	140,549 (10,334)
	6	85,171,638	233,347 (16,318)	90,810,913	248,797 (12,378)	53,892,339	147,650 (10,857)
	7	88,876,317	243,497 (17,028)	94,677,062	259,389 (12,905)	56,022,966	153,488 (11,286)
走行1km当たり 輸 送 人 員 数 (人/km・両) ※()内は 乗車効率(%)	年度	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率
	3	6.057	(21.6)	4.205	(23.3)	6.461	(28.0)
	4	7.142	(24.9)	4.744	(26.3)	7.480	(32.1)
	5	7.731	(26.5)	5.105	(28.4)	8.040	(34.2)
	6	8.199	(27.8)	5.345	(29.7)	8.437	(35.9)
	7	8.595	(28.8)	5.576	(30.7)	8.760	(37.0)
車 両	車 両 数		平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員
	7両編成		— 両	168両	130.0人	— 両	— 人
	6両編成		120	—	—	—	—
	4両編成		—	—	—	80	129.0
	計		120	168	130.0	80	129.0
	平 均 車 齢		26 年 5 月	22 年 0 月		10 年 4 月	

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は年度末現在である。
2 走行キロ数は、営業運行を行うために運転した1車両ごとの走行距離の累計である。
3 乗車効率＝乗車密度／平均定員（乗車密度＝年間延人キロ／年間走行キロ）
なお、乗車効率の算出に当たっては、クレジットカード決済による乗車数は除外している。
4 車両稼働率＝年間延実働車両数／年間延在籍車両数
5 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行1km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
収 益 的 収 入	51,916,469,000	54,670,055,037	100.0	105.3	2,753,586,037
1 営 業 収 益	46,504,000,000	49,425,348,115	90.4	106.3	2,921,348,115
2 営 業 外 収 益	5,412,469,000	5,244,706,922	9.6	96.9	△ 167,762,078
収 入 支 出 差 引 額	7,990,255,000	12,600,923,100	-	-	4,610,668,100

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
資 本 的 収 入	30,542,792,071	16,833,119,923	100.0	55.1	△ 13,709,672,148
1 企 業 債	21,035,000,000	12,606,000,000	74.9	59.9	△ 8,429,000,000
2 出 資 金	3,853,000,000	2,203,328,685	13.1	57.2	△ 1,649,671,315
3 国 庫 補 助 金	2,670,012,071	838,721,919	5.0	31.4	△ 1,831,290,152
4 他 会 計 補 助 金	2,984,780,000	1,149,869,319	6.8	38.5	△ 1,834,910,681
5 負 担 金	0	35,200,000	0.2	-	35,200,000
不 足 資 金 補 填 額	20,813,291,929	21,587,103,108	56.2	-	773,811,179
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,419,677,949	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 繰越工事資金		183,036,929			
(3) 当年度分損益 勘定留保資金等		11,822,233,168			
(4) 過年度分内部留保資金		6,899,846,440			
(5) 運 転 資 金		1,262,308,622			

対 照 表

(高速電車事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	43,926,214,000	42,069,131,937	100.0	95.8	0	1,857,082,063
1 営 業 費 用	39,956,564,000	38,575,064,266	91.7	96.5	0	1,381,499,734
2 営 業 外 費 用	3,921,650,000	3,494,067,671	8.3	89.1	0	427,582,329
3 特 別 損 失	8,000,000	0	-	-	0	8,000,000
4 予 備 費	40,000,000	0	-	-	0	40,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	51,356,084,000	38,420,223,031	100.0	74.8	9,272,655,000	3,663,205,969
1 建 設 改 良 費	30,763,084,000	17,841,662,524	46.4	58.0	9,272,655,000	3,648,766,476
2 企 業 債 償 還 金	20,573,000,000	20,570,475,052	53.5	100.0	0	2,524,948
3 予 備 費	11,914,000	0	-	-	0	11,914,000
4 国庫補助金返還金	8,086,000	8,085,455	0.0	100.0	0	545

3 比 較 損 益

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	36,929,838,397	94.0	36,026,382,189	903,456,208	2.5
(1) 線 路 保 存 費	3,482,866,554	8.9	3,466,739,165	16,127,389	0.5
(2) 電 路 保 存 費	2,275,358,885	5.8	2,077,120,260	198,238,625	9.5
(3) 車 両 保 存 費	3,007,461,359	7.7	2,867,200,465	140,260,894	4.9
(4) 運 転 費	4,213,619,758	10.7	4,194,592,297	19,027,461	0.5
(5) 運 輸 費	5,980,619,407	15.2	5,484,343,887	496,275,520	9.0
(6) 運 輸 管 理 費	2,011,952,129	5.1	1,878,350,039	133,602,090	7.1
(7) 教 習 所 費	40,884,171	0.1	35,219,979	5,664,192	16.1
(8) 一 般 管 理 費	725,819,303	1.8	913,737,026	△ 187,917,723	△ 20.6
(9) 減 価 償 却 費	15,191,256,831	38.7	15,109,079,071	82,177,760	0.5
2 営 業 外 費 用	2,368,513,800	6.0	2,346,800,299	21,713,501	0.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,966,159,729	5.0	2,067,011,532	△ 100,851,803	△ 4.9
(2) 受 託 工 事 費	253,678,623	0.6	248,001,453	5,677,170	2.3
(3) 雑 支 出	148,675,448	0.4	31,787,314	116,888,134	367.7
経 常 費 用	39,298,352,197	100.0	38,373,182,488	925,169,709	2.4
経 常 損 益	11,136,940,867	—	10,403,413,079	733,527,788	7.1
総 費 用	39,298,352,197	—	38,373,182,488	925,169,709	2.4
当 年 度 純 損 益	11,136,940,867	—	10,403,413,079	733,527,788	7.1
合 計	50,435,293,064	—	48,776,595,567	1,658,697,497	3.4

計 算 書

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	45,216,730,289	89.7	43,340,611,474	1,876,118,815	4.3
(1) 運 輸 収 益	42,365,902,253	84.0	40,601,320,306	1,764,581,947	4.3
(2) 運 輸 雑 収 益	2,850,828,036	5.7	2,739,291,168	111,536,868	4.1
2 営 業 外 収 益	5,218,562,775	10.3	5,435,984,093	△ 217,421,318	△ 4.0
(1) 受取利息及び配当金	8,005,529	0.0	743,392	7,262,137	976.9
(2) 受託工事収益	260,782,472	0.5	255,410,643	5,371,829	2.1
(3) 国庫補助金	375,116	0.0	1,020,134	△ 645,018	△ 63.2
(4) 他会計補助金	1,280,543,129	2.5	1,483,062,719	△ 202,519,590	△ 13.7
(5) 長期前受金戻入	3,551,220,407	7.0	3,571,109,151	△ 19,888,744	△ 0.6
(6) 雑 収 益	117,636,122	0.2	124,638,054	△ 7,001,932	△ 5.6
経 常 収 益	50,435,293,064	100.0	48,776,595,567	1,658,697,497	3.4
総 収 益	50,435,293,064	—	48,776,595,567	1,658,697,497	3.4
合 計	50,435,293,064	—	48,776,595,567	1,658,697,497	3.4

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	293,079,329,580	92.4	292,189,267,051	890,062,529	0.3
(1) 運送施設有形固定資産	292,712,045,576	92.3	291,795,219,970	916,825,606	0.3
イ 土 地	13,656,527,091	4.3	13,656,527,091	0	0.0
ロ 建 物	9,462,606,245	3.0	9,048,495,577	414,110,668	4.6
ハ 線 路 設 備	214,380,751,652	67.6	219,048,184,436	△ 4,667,432,784	△ 2.1
ニ 電 路 設 備	16,219,311,084	5.1	16,982,220,644	△ 762,909,560	△ 4.5
ホ その他構築物	173,710,764	0.1	183,920,270	△ 10,209,506	△ 5.6
ヘ 車 両	11,813,567,424	3.7	11,759,661,992	53,905,432	0.5
ト 機 械 装 置	17,681,533,651	5.6	16,180,195,451	1,501,338,200	9.3
チ 工具、器具及び備品	279,596,083	0.1	314,698,723	△ 35,102,640	△ 11.2
リ リ ー ス 資 産	37,365,434	0.0	41,878,555	△ 4,513,121	△ 10.8
ヌ 建 設 仮 勘 定	9,007,076,148	2.8	4,579,437,231	4,427,638,917	96.7
※ 償却資産（ロ～リ再掲）	270,048,442,337	(85.1)	273,559,255,648	△ 3,510,813,311	(△ 1.3)
※ 減 価 償 却 累 計 額	565,246,333,310	(-)	553,641,323,965	11,605,009,345	(2.1)
(2) 無 形 固 定 資 産	224,184,004	0.1	250,947,081	△ 26,763,077	△ 10.7
イ 地 上 権	1,418,248	0.0	2,127,371	△ 709,123	△ 33.3
ロ 施 設 利 用 権	378,359	0.0	399,379	△ 21,020	△ 5.3
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	214,221,597	0.1	240,254,531	△ 26,032,934	△ 10.8
ニ その他無形固定資産	8,165,800	0.0	8,165,800	0	0.0
(3) 投資その他の資産	143,100,000	0.0	143,100,000	0	0.0
イ 投資有価証券	87,600,000	0.0	87,600,000	0	0.0
ロ 出 資 金	55,500,000	0.0	55,500,000	0	0.0
2 流 動 資 産	24,174,251,393	7.6	19,971,002,460	4,203,248,933	21.0
(1) 預 金	17,756,759,583	5.6	13,343,943,762	4,412,815,821	33.1
(2) 現 金	146,870,082	0.0	229,294,597	△ 82,424,515	△ 35.9
(3) 未 収 金	4,193,950,509	1.3	3,871,511,850	322,438,659	8.3
(4) 貯 蔵 品	1,279,823,831	0.4	1,125,693,016	154,130,815	13.7
(5) 短 期 貸 付 金	-	-	700,000,000	△ 700,000,000	-
(6) 前 払 費 用	43,821	0.0	23,364	20,457	87.6
(7) 前 払 金	796,540,067	0.3	700,475,371	96,064,696	13.7
(8) その他流動資産	263,500	0.0	60,500	203,000	335.5
資 産 合 計	317,253,580,973	100.0	312,160,269,511	5,093,311,462	1.6

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	177,663,576,694	56.0	183,043,570,465	△ 5,379,993,771	△ 2.9
(1) 企 業 債	174,326,012,111	54.9	179,766,947,913	△ 5,440,935,802	△ 3.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,959,546,990	38.4	120,355,417,395	1,604,129,595	1.3
ロ 特 例 債	4,692,142,850	1.5	4,894,571,422	△ 202,428,572	△ 4.1
ハ 資 本 費 平 準 化 債	10,199,529,379	3.2	12,124,999,963	△ 1,925,470,584	△ 15.9
ニ 資 本 費 負 担 債	19,584,654,332	6.2	24,461,959,133	△ 4,877,304,801	△ 19.9
ホ 緩 和 分 企 業 債					
ホ 特別減収対策企業債	17,890,138,560	5.6	17,930,000,000	△ 39,861,440	△ 0.2
(2) リ ー ス 債 務	26,050,068	0.0	29,913,840	△ 3,863,772	△ 12.9
(3) 引 当 金	3,311,514,515	1.0	3,246,708,712	64,805,803	2.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,311,514,515	1.0	3,246,708,712	64,805,803	2.0
2 流 動 負 債	32,445,426,155	10.2	33,641,631,072	△ 1,196,204,917	△ 3.6
(1) 企 業 債	18,046,935,802	5.7	20,570,475,052	△ 2,523,539,250	△ 12.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,262,870,405	3.2	9,627,256,749	635,613,656	6.6
ロ 特 例 債	941,428,572	0.3	1,055,142,859	△ 113,714,287	△ 10.8
ハ 資 本 費 平 準 化 債	1,925,470,584	0.6	5,612,399,155	△ 3,686,928,571	△ 65.7
ニ 資 本 費 負 担 債	4,877,304,801	1.5	4,275,676,289	601,628,512	14.1
ホ 緩 和 分 企 業 債					
ホ 特別減収対策企業債	39,861,440	0.0	-	39,861,440	-
(2) リ ー ス 債 務	15,055,656	0.0	16,157,680	△ 1,102,024	△ 6.8
(3) 未 払 金	13,442,391,798	4.2	12,062,210,439	1,380,181,359	11.4
(4) 未 払 費 用	77,841,524	0.0	80,609,630	△ 2,768,106	△ 3.4
(5) 前 受 収 益	418,011,520	0.1	380,277,430	37,734,090	9.9
(6) 引 当 金	355,057,089	0.1	332,061,277	22,995,812	6.9
イ 賞 与 引 当 金	355,057,089	0.1	332,061,277	22,995,812	6.9
(7) 預 り 金	24,692,761	0.0	34,533,531	△ 9,840,770	△ 28.5
(8) 保 証 金	65,440,005	0.0	165,306,033	△ 99,866,028	△ 60.4
3 繰 延 収 益	98,147,060,800	30.9	99,821,852,408	△ 1,674,791,608	△ 1.7
(1) 長 期 前 受 金	98,147,060,800	30.9	99,821,852,408	△ 1,674,791,608	△ 1.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,068,113,945	2.9	9,371,076,831	△ 302,962,886	△ 3.2
ロ 寄 附 金	927,100	0.0	951,400	△ 24,300	△ 2.6
ハ 国 庫 補 助 金	28,671,201,931	9.0	28,870,487,145	△ 199,285,214	△ 0.7
ニ 他 会 計 補 助 金	57,929,951,593	18.3	58,988,577,409	△ 1,058,625,816	△ 1.8
ホ 工 事 負 担 金	1,049,973,284	0.3	1,101,911,845	△ 51,938,561	△ 4.7
ヘ その他長期前受金	1,426,892,947	0.4	1,488,847,778	△ 61,954,831	△ 4.2
負 債 合 計	308,256,063,649	97.2	316,507,053,945	△ 8,250,990,296	△ 2.6
4 資 本 金	178,726,433,737	56.3	176,523,105,052	2,203,328,685	1.2
5 剰 余 金	△ 169,728,916,413	△ 53.5	△ 180,869,889,486	11,140,973,073	6.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,247,259,404	0.4	1,243,227,198	4,032,206	0.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	0.1	187,956,320	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	0.0	54,430,806	0	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	331,146,116	0.1	327,113,910	4,032,206	1.2
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	0.2	604,402,000	0	0.0
ホ その他資本剰余金	69,324,162	0.0	69,324,162	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 170,976,175,817	△ 53.9	△ 182,113,116,684	11,136,940,867	6.1
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 170,976,175,817	△ 53.9	△ 182,113,116,684	11,136,940,867	6.1
資 本 合 計	8,997,517,324	2.8	△ 4,346,784,434	13,344,301,758	307.0
負 債 資 本 合 計	317,253,580,973	100.0	312,160,269,511	5,093,311,462	1.6

5 経 営 分 析 表

(高速電車事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	95.9	95.4	94.6	93.6	92.4
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	4.1	4.6	5.4	6.4	7.6
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	68.6	66.3	63.1	58.6	56.0
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	9.4	10.2	9.7	10.8	10.2
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	22.0	23.5	27.3	30.6	33.8
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	435.9	406.2	347.1	306.0	273.5
	7 固 定 長 期 適 合 率	105.8	106.3	104.7	104.9	102.9
	8 負 債 比 率	354.4	325.6	266.8	227.0	196.1
	9 固 定 負 債 比 率	311.9	282.2	231.4	191.7	165.8
	10 流 動 負 債 比 率	42.5	43.5	35.5	35.2	30.3
	11 流 動 比 率	43.5	44.7	55.7	59.4	74.5
	12 当 座 比 率	40.2	41.3	51.9	53.9	68.1
	13 現 金 預 金 比 率	31.5	32.4	39.4	42.4	55.2
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.10	0.12	0.13	0.14	0.14
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.47	0.53	0.52	0.48	0.45
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.11	0.13	0.14	0.15	0.16
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.5	2.8	2.7	2.4	2.0
	18 未 収 金 回 転 率	14.6	15.1	15.1	15.0	14.6
	19 貯 蔵 品 回 転 率	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	20 減 価 償 却 率 (%)	4.9	5.0	5.0	5.2	5.3
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(0.7) 0.7	(1.9) 1.8	(3.3) 3.2	3.3	3.5
	22 自 己 資 本 利 益 率	(3.2) 3.2	(8.5) 8.1	(13.1) 12.7	11.5	11.0
	23 総 収 支 比 率	106.2	115.3	126.6	127.1	128.3
	24 経 常 収 支 比 率	106.2	116.3	127.6	127.1	128.3
	25 営 業 収 支 比 率	98.7	109.7	118.8	120.3	122.4
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	164.0	112.0	87.8	77.2	90.3
	28 累 積 欠 損 金 比 率	637.3	535.8	465.6	420.2	378.1

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)／2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(高速電車事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,136,940,867
減価償却費	15,191,256,831
固定資産除却費	205,760,314
雑支出	94,068
退職給付引当金の増加額	64,805,803
賞与引当金の増加額	16,538,779
長期前受金戻入額	△ 3,551,220,407
受取利息及び受取配当金	△ 8,005,529
支払利息	1,966,159,729
未収金の増加額	△ 613,858,674
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 154,130,815
その他流動資産の減少額	17,746,608
未払金の増加額	1,231,215,747
その他流動負債の減少額	△ 71,972,708
小計	25,431,330,613
利息及び配当金の受取額	8,005,529
利息の支払額	△ 1,968,927,835
業務活動 合計額	23,470,408,307

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,213,210,958
無形固定資産の取得による支出	△ 135,564,871
国庫補助金による収入	760,977,079
一般会計からの繰入金による収入	1,624,987,772
工事負担金による収入	393,079,400
短期貸付金による支出	△ 6,200,000,000
短期貸付金の回収による収入	6,900,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 167,044,778
投資活動 合計額	△ 13,036,776,356

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,867,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,627,256,749
その他の企業債による収入	739,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,943,218,303
一般会計からの出資による収入	1,878,233,136
リース債務の支払による支出	△ 16,998,729
財務活動 合計額	△ 6,103,240,645

資金増加額（又は減少額）	4,330,391,306
資金期首残高	13,573,238,359
資金期末残高	17,903,629,665

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和7年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度と比較し、給水件数は増加したものの、給水人口は微減となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は5,969kmで、前年度と比較し0.1%の増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,960,509	1,961,378	△ 869	△ 0.0 %
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
給 水 件 数 (件)	925,244	919,303	5,941	0.6
配 水 管 総 延 長 (km)	5,969	5,962	6	0.1

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。
2 配水管総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりで、年間配水量は増加しているが、年間有収水量は僅かに減少している。水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用及び家事以外用ともに前年度と比較し微減となった。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と比較し0.6ポイント低下し92.9%となった。

能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は71.0%(前年度75.0%)、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は93.4%(同93.8%)、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は76.0%(同79.9%)で、前年度より全て低下している。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	7 年 度	6 年 度	前年度比較		すう勢比率(3年度=100)			
			増 減	増減率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
年 間 配 水 量 A	192,680	191,430	1,250	0.7 %	100.4	99.7	99.6	98.6
1 日 平 均 配 水 量 B	527	524	3	0.7	100.4	99.7	99.3	98.6
1 日 最 大 配 水 量 C	565	558	6	1.1	97.7	96.6	98.9	97.2
年 間 有 収 水 量 D	178,962	179,044	△ 81	△ 0.0	99.2	99.3	99.3	98.1
(うち家事用)	147,471	147,527	△ 55	△ 0.0	97.2	97.2	97.4	97.0
(うち家事以外用)	31,477	31,487	△ 10	△ 0.0	109.9	109.9	109.4	103.7
1 日 給 水 能 力 E	743	699	44	6.3	89.0	83.8	83.8	83.8
有 収 率 D/A	92.9%	93.5%	△ 0.6	-	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5
施 設 利 用 率 B/E	71.0%	75.0%	△ 4.0	-	8.0	12.0	11.7	11.1
負 荷 率 B/C	93.4%	93.8%	△ 0.4	-	2.5	2.9	0.4	1.3
最 大 稼 働 率 C/E	76.0%	79.9%	△ 3.9	-	6.7	10.6	12.5	11.1

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、令和3年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。
2 千m³未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。
3 令和4年度以降の1日給水能力の減少は、ろ過水濁度を0.1度以下に維持するため、ろ過速度を減少させたことによる。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（152、153ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額481億6,300万円に対し決算額486億2,968万円（執行率101.0％）で、4億6,668万円の増となっている。内訳をみると、収益的収入の93.8％を占める営業収益では、給水収益が予算に対し4億1,703万円増加している。営業外収益については、執行率91.3％で、予算に対し2億8,153万円減少した。

収益的支出は、予算現額409億8,509万円に対し決算額380億1,096万円（執行率92.7％）となっている。差額29億7,412万円のうち、9,300万円が翌年度への繰越額で、不用額は28億8,112万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額172億700万円に対し決算額136億9,615万円（執行率79.6％）で、35億1,084万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額391億9,156万円に対し決算額333億1,937万円（執行率85.0％）となっている。差額58億7,218万円のうち、51億831万円が翌年度への繰越額で、不用額は7億6,387万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額335億2,974万円に対し決算額277億6,755万円（執行率82.8％）となっており、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	237億9,424万円
導水施設	白川取水渠ほか新設工事 等
浄水施設	白川第4浄水棟新設工事 等
配水施設	硬石山配水池耐震改修工事 等
配水管布設	管布設延長53.3km（常盤地区配水管整備工事、山の手地区配水管整備工事、 藤野地区配水管整備工事、青葉町地区配水管整備工事 等）
・ 固定資産取得	39億7,331万円
	白川浄水場制御用計算機設備更新工事、白川特別高圧電気棟新築工事、 北ノ沢第1ポンプ場ほか配電・自家発電設備更新工事 等

企業債償還金は55億5,181万円で、資本的支出の16.7％を占めている。

資本的支出333億1,937万円の財源については、企業債100億円、固定資産売却代金268万円、補助金9億2,697万円、加入金5億758万円、負担金2億5,891万円、水道施設更新積立運用金20億円で充当し、不足する額196億2,321万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22億2,393万円、建設改良積立金48億7,028万円、過年度分損益勘定留保資金等55億7,719万円及び当年度分損益勘定留保資金69億5,180万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が445億6,609万円、総費用は363億8,385万円で、差引き81億8,223万円の純利益となり、前年度の純利益87億1,639万円と比較し5億3,416万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は445億3,637万円、経常費用は362億4,306万円で、経常利益は82億9,331万円となり、前年度と比較し4億7,438万円減少した。経常収支比率は、前年度と比較し2.5ポイント低下し、122.9%となっている。

特別利益は2,971万円、特別損失は1億4,079万円である。特別利益の主な内訳は、国庫補助金の消費税相当額返還に伴い、これまで負債として処理していた2,209万円を収益に振り替えた長期前受金収益化額などであり、特別損失の主な内訳は、固定資産除却費（建設仮勘定分）4,791万円などである。

未処分利益剰余金については、当年度の純利益である81億8,223万円に、その他未処分利益剰余金変動額として121億8,555万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は203億6,778万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)(C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益－ 受託工事収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
3	(41,962,854) 42,338,115	(100.0) 100.0	(32,798,055) 32,826,137	(100.0) 100.0	(9,164,799) 9,511,977	(127.9) 129.0	18,950,465	—
4	(41,961,972) 42,280,032	(100.0) 99.9	(33,330,322) 33,386,243	(101.6) 101.7	(8,631,649) 8,893,788	(125.9) 126.6	18,405,766	—
5	(42,415,265) 42,438,901	(101.1) 100.2	(33,092,395) 33,139,884	(100.9) 101.0	(9,322,869) 9,299,016	(128.2) 128.1	20,192,805	—
6	(43,295,587) 43,297,509	(103.2) 102.3	(34,527,891) 34,581,112	(105.3) 105.3	(8,767,696) 8,716,397	(125.4) 125.2	21,215,413	—
7	(44,536,375) 44,566,090	(106.1) 105.3	(36,243,063) 36,383,857	(110.5) 110.8	(8,293,312) 8,182,232	(122.9) 122.5	20,367,789	—

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金等）が加えられている。

令和3年度 9,438,487千円、令和4年度 9,511,977千円、5年度 10,893,788千円、

令和6年度 12,429,856千円、令和7年度 12,185,557千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

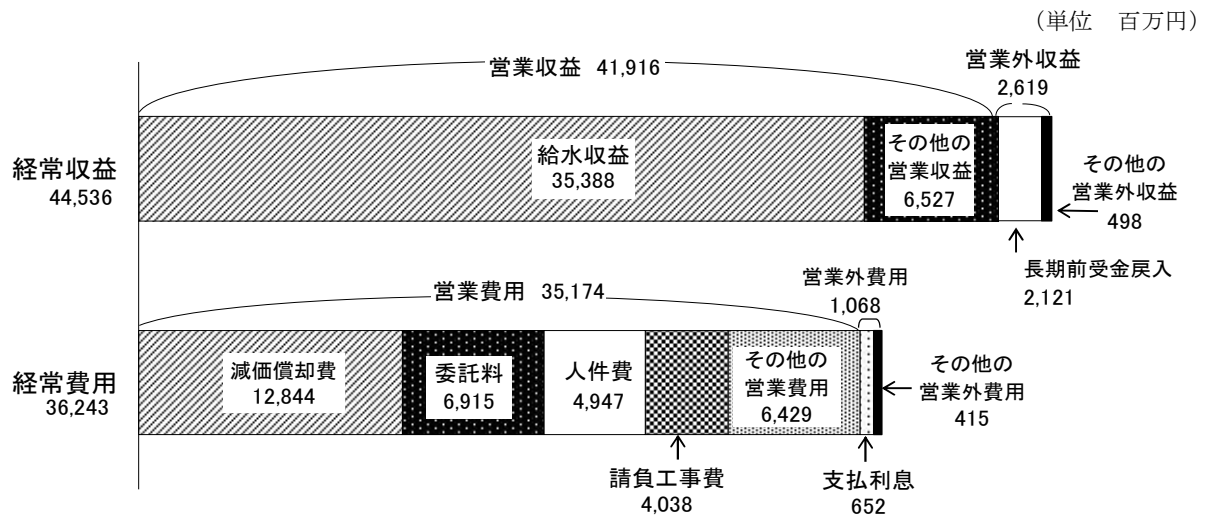
経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は12億4,078万円増加したが、費用も17億1,517万円増加したことから、経常損益は4億7,438万円悪化したものの82億9,331万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)											
科 目		7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
【 経 常 収 益 】											
給 水 収 益		35,388,767	79.5	37,997,133	87.8	△ 2,608,365	△ 6.9	94.6	101.6	101.0	92.5
一般会計負担金		179,346	0.4	169,649	0.4	9,697	5.7	107.5	101.7	100.1	100.1
一般会計補助金		41,282	0.1	32,105	0.1	9,177	28.6	144.4	112.3	104.4	103.7
受託工事収益		24,151	0.1	30,858	0.1	△ 6,707	△ 21.7	☆	☆	32.4	223.2
下水道使用料 徴収受託料		1,715,454	3.9	1,673,636	3.9	41,818	2.5	121.8	118.9	111.3	99.3
長期前受金戻入		2,121,559	4.8	2,165,929	5.0	△ 44,369	△ 2.0	91.0	92.9	95.2	97.7
そ の 他		5,065,814	11.4	1,226,275	2.8	3,839,539	313.1	827.5	200.3	102.9	566.9
再計	営業収益	41,916,617	94.1	40,751,843	94.1	1,164,774	2.9	106.3	103.3	101.2	100.1
	営業外収益	2,619,757	5.9	2,543,743	5.9	76,014	3.0	103.8	100.8	99.9	98.3
計		44,536,375	100.0	43,295,587	100.0	1,240,788	2.9	106.1	103.2	101.1	100.0
【 経 常 費 用 】											
人 件 費		4,947,170	13.6	4,735,921	13.7	211,249	4.5	115.8	110.9	99.4	103.6
薬 品 費		488,914	1.3	484,384	1.4	4,529	0.9	143.4	142.1	134.7	108.5
動 力 費		556,053	1.5	583,656	1.7	△ 27,603	△ 4.7	135.0	141.7	153.3	151.4
修 繕 費		1,423,654	3.9	1,275,931	3.7	147,722	11.6	168.5	151.0	149.9	115.3
請負工事費		4,038,262	11.1	3,729,372	10.8	308,889	8.3	102.6	94.8	78.2	94.5
材 料 費		186,762	0.5	448,863	1.3	△ 262,100	△ 58.4	35.9	86.4	74.3	70.5
委 託 料		6,915,216	19.1	7,027,734	20.4	△ 112,517	△ 1.6	108.2	110.0	105.4	101.4
受託工事費		24,145	0.1	30,427	0.1	△ 6,281	△ 20.6	－	－	－	－
減価償却費		12,844,575	35.4	12,612,812	36.5	231,763	1.8	101.0	99.2	99.8	100.2
支 払 利 息		652,675	1.8	698,634	2.0	△ 45,958	△ 6.6	62.9	67.3	74.7	85.3
そ の 他		4,165,633	11.5	2,900,152	8.4	1,265,480	43.6	179.0	124.6	121.1	117.8
再計	営業費用	35,174,533	97.1	33,748,160	97.7	1,426,373	4.2	111.0	106.5	101.9	101.6
	営業外費用	1,068,529	2.9	779,730	2.3	288,799	37.0	96.1	70.1	73.4	102.3
計		36,243,063	100.0	34,527,891	100.0	1,715,172	5.0	110.5	105.3	100.9	101.6
経 常 損 益		8,293,312	－	8,767,696	－	△ 474,384	△ 5.4	90.5	95.7	101.7	94.2

(注) 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は445億3,637万円で、前年度と比較し12億4,078万円（2.9%）増加した。

経常収益の79.5%を占める給水収益は353億8,876万円で、前年度と比較して26億836万円減少した。一方、その他の収益は水道料金減額に伴う一般会計からの補助金などにより、38億3,953万円（313.1%）増加した。また、受託工事収益は、前年度と比較して670万円減少し2,415万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の増により前年度と比較して4,181万円（2.5%）増加し17億1,545万円となっている。

【経常費用】

経常費用は362億4,306万円で、前年度と比較し17億1,517万円（5.0%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費の35.4%及び支払利息の1.8%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の37.2%を占めており、次いで委託料の19.1%となっている。

対前年度比較では、白川浄水場設備修繕等及び改修関連工事等に伴い、修繕費が1億4,772万円（11.6%）、請負工事費が3億888万円（8.3%）増加している。一方、材料費は貯蔵材料出庫の減により2億6,210万円（58.4%）減少、支払利息も企業債の元金償還が進んだことにより4,595万円（6.6%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、経済活動の回復に伴い、緩やかに増加している。営業外収益は、令和3年度以降では、おおむね増加傾向にある。

経常費用については、支払利息は減少を続けており、令和3年度と比較し37.1ポイントの低下となっている。一方、資材価格の高騰や労務単価の上昇などにより、令和3年度と比較し、修繕費は68.5ポイント、薬品費は43.4ポイント、動力費は35.0ポイントの上昇となるなど、経常費用全体では10.5ポイント上昇している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(18.6%)は、前年度と比較し1.7ポイント低下し、営業利益率(16.1%)は1.1ポイント低下した。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率(86.5%)は1.7ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率はともに令和4年度まで低下、令和5年度は上昇に転じたが、令和6年度から再び低下している。その反対に経常費用対営業収益率は令和4年度まで上昇、令和5年度は低下したが、令和6年度から再び上昇している。

営業収益に対する比率を科目別にみると、人件費については、当年度は11.8%で前年度と比較し0.2ポイント上昇している。減価償却費については、当年度は30.7%で前年度と比較し0.3ポイント低下している。一方、支払利息は一貫して低下傾向にあり、当年度は1.6%で前年度と比較し0.1ポイント、令和3年度と比較しても1.0ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)					
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 利 益 率	21.8	20.6	22.0	20.3	18.6
営 業 利 益 率	19.7	18.5	19.1	17.2	16.1
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	83.2	84.4	83.0	84.8	86.5
人 件 費	10.8	11.2	10.6	11.6	11.8
減 価 償 却 費	32.3	32.3	31.8	31.0	30.7
支 払 利 息	2.6	2.2	1.9	1.7	1.6
そ の 他 経 費	37.4	38.7	38.5	40.4	42.4

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は541人で、前年度と比較して3人増加、令和3年度との比較でも同様に3人の増加となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較して0.02人増加して2.78人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末74人（前年度80人）が在籍している。

第6表 職 員 数 の 推 移

(単位 人)					
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数	538 (538)	536 (536)	539 (539)	538 (537)	541 (540)
給水人口1万人 当たり職員数	2.74 (2.74)	2.74 (2.74)	2.75 (2.75)	2.76 (2.75)	2.78 (2.77)

- (注) 1 職員数(再任用短時間勤務職員を含む)は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では38人の会計年度任用職員が在籍している。
3 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
4 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和3年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度と比較し2.2ポイントの上昇、令和3年度との比較では、5.2ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度と比較し0.7ポイントの低下、令和3年度との比較では1.7ポイント低下している。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 1 人 当 たり	営 業 収 益	100.0	100.2	100.9	103.0	105.2
	有 収 水 量	100.0	98.2	99.0	99.0	98.3

- (注) 1 職員数は期中平均により計算している。
2 営業収益には受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和３年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し5.2ポイント上昇し、令和３年度との比較でも11.7ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較し3.6ポイント、手当等は7.7ポイントそれぞれ上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から２億5,745万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は36人（前年度32人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)						
区 分	す う 勢 比 率 (３年度＝100)				構 成 比	
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度		
人 件 費 (金 額)	101.4 (3,964,849)	102.0 (3,988,278)	106.5 (4,162,706)	111.7 (4,368,088)	100.0	
給 与	101.6	102.8	107.7	112.8	82.9	
給 料	99.8	101.0	104.7	108.3	49.8	
手 当 等	104.6	105.9	112.7	120.4	33.1	
法 定 福 利 費 等	100.5	98.4	101.1	106.7	17.1	
職員１人当たり平均給与	101.8	102.5	106.4	110.5		
退 職 給 付 費 (金 額)	(460,210)	(258,572)	(573,215)	(579,082)	(11.7)	
退職給付引当金取崩額(金額)	(414,875)	(200,529)	(533,766)	(257,457)		

(注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く期中平均の職員数で算出している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
3	5,838	44.4
4	5,944	44.7
5	5,986	44.3
6	6,214	44.7
7	6,453	43.4

(注) 受託工事関係職員を除く期中平均の職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は197円74銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は202円38銭で、差引き 4 円64銭の販売損が生じているが、これは、生活支援のための水道基本料金の減額のためであり、前年度と比較すると24円19銭低下している。販売単価が低下したことで、生産原価を下回った。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和 3 年度を100として比較）、販売単価は、令和 3 年度と比較し4.7ポイント低下した一方で、生産原価は人件費や委託料の増加などから上昇傾向にあり、令和 3 年度と比較し11.3ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：3年度＝ 100）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	3 年 度
販 売 単 価 A （すう勢比率）	197.74 (95.3)	212.22 (102.3)	△ 14.48 —	211.00 (101.7)	195.65 (94.3)	207.44 (100.0)
生 産 原 価 B （すう勢比率）	202.38 (111.3)	192.67 (106.0)	9.71 —	184.72 (101.6)	188.39 (103.6)	181.84 (100.0)
人 件 費	27.64	26.45	1.19	23.71	25.01	23.68
修 繕 費	7.96	7.13	0.83	7.07	5.51	4.69
請 負 工 事 費	22.56	20.83	1.73	17.18	21.02	21.81
材 料 費	1.04	2.51	△ 1.47	2.15	2.07	2.88
委 託 料	38.64	39.25	△ 0.61	37.59	36.62	35.43
減 価 償 却 費	71.77	70.44	1.33	70.87	72.05	70.52
支 払 利 息	3.65	3.90	△ 0.25	4.33	5.01	5.76
そ の 他	29.12	22.16	6.96	21.82	21.10	17.07
差 引 A-B	△ 4.64	19.55	△ 24.19	26.28	7.26	25.60
販売単価対生産原価 A/B	97.7	110.1	△ 12.4	114.2	103.9	114.1
有 収 水 量 の す う 勢	99.2	99.3	—	99.3	98.1	100.0

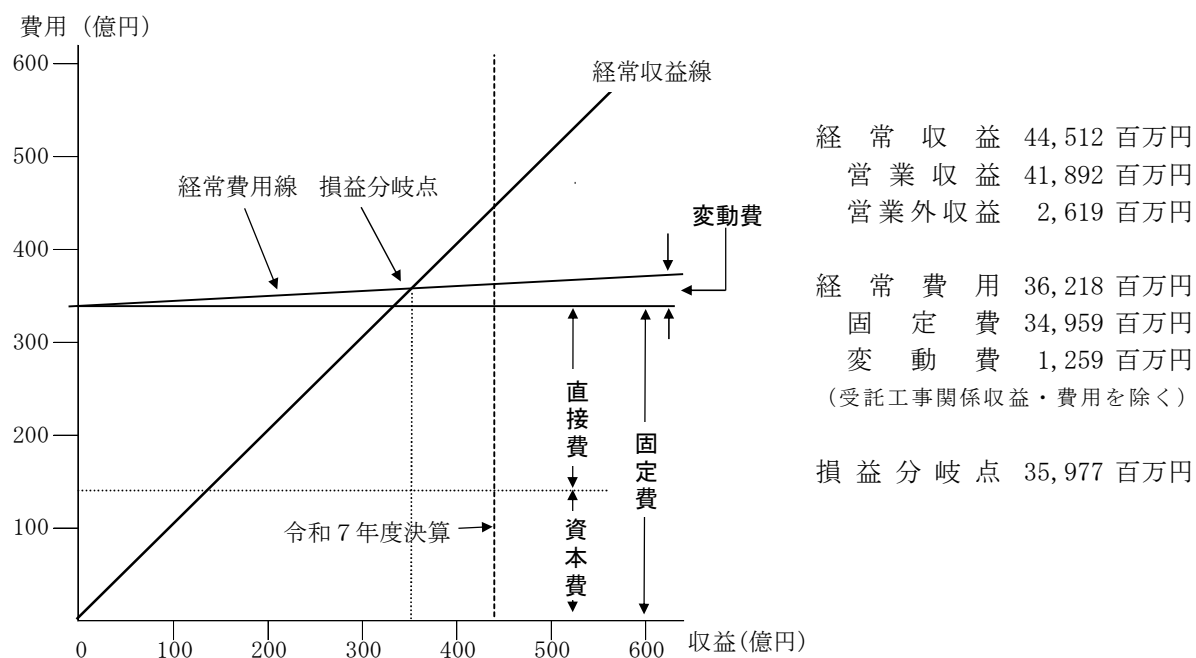
（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和7年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は3.5%、変動費率は2.8%、損益分岐点収益額は359億7,700万円と試算され、損益分岐点比率は80.8%となった。経常収益は445億1,200万円であり、損益分岐点収益額を85億3,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（令和8年3月末現在、本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：浄水場維持管理、配水管路維持管理、給水装置工事検査等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度と比較し9,300万円増の15億4,000万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は221億9,300万円（前年度209億6,200万円）で前年度と比較し12億3,100万円の増加となっている。また、経常利益額は81億9,100万円（同86億9,400万円）で前年度と比較し5億300万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額164億3,000万円のうち12億7,600万円で7.8%、一般管理等経費では57億9,300万円のうち3億1,000万円で5.4%となっている。

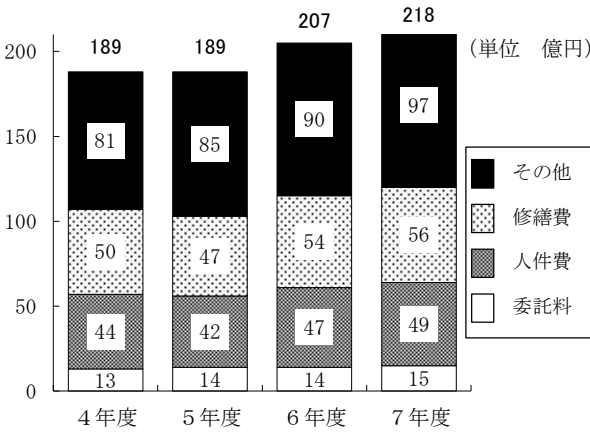
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員数は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

		(単位 百万円、%、人)			
区 分		4年度	5年度	6年度	7年度
委託料		1,375	1,481	1,447	1,540
損益勘定		1,375	1,481	1,447	1,540
対3年度比		103.2	111.2	108.6	115.6
対直接費比率					
損益勘定分		7.2	7.8	7.0	7.0
局損益職員数		536	538	539	543
協会職員数		251	257	252	257
うち派遣職員数		2	2	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)									
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち 直接費	施設管理 運営経費	人 件 費	修 繕 費	そ の 他	一般管理 等 経 費	うち 人 件 費	経常損益 (A)-(B)
7年度	水 道 事 業	44,536	36,243	21,899	16,360	2,231	5,602	8,526	5,514	2,715	8,293
	協会										
	受託事業	1,540	1,604	1,587	1,276	1,037	2	237	310	228	△ 63
	その他事業	209	248	247	201	162	0	38	46	32	△ 38
	統 合 決 算 額	44,746	36,554	22,193	16,430	3,431	5,605	7,393	5,739	2,977	8,191
6年度	統 合 決 算 額	43,479	34,785	20,962	15,492	3,305	5,358	6,828	5,439	2,778	8,694

(注) 協会の決算数値は消費税を含まない。7年度の正味財産期末残高は、1,137百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,893億8,541万円で、前年度の3,769億1,214万円と比較して124億7,327万円（3.3%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：％）

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較		7 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	365,617,582	93.9	354,815,909	10,801,673	3.0	111.4
	有 形 固 定 資 産	327,171,336	84.0	313,346,730	13,824,605	4.4	113.2
	うち構築物	243,973,138	62.7	221,327,020	22,646,118	10.2	113.1
	うち建設仮勘定	32,824,483	8.4	51,627,013	△ 18,802,530	△ 36.4	100.2
	無 形 固 定 資 産	17,022,667	4.4	18,367,254	△ 1,344,586	△ 7.3	85.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	21,423,578	5.5	23,101,924	△ 1,678,346	△ 7.3	110.3
	流 動 資 産	23,767,837	6.1	22,096,238	1,671,598	7.6	93.4
資 産 合 計		389,385,419	100.0	376,912,147	12,473,272	3.3	110.1
負 債 の 部	固 定 負 債	53,854,962	13.8	48,947,612	4,907,350	10.0	98.8
	うち企業債	48,134,448	12.4	43,748,961	4,385,487	10.0	97.0
	流 動 負 債	15,571,195	4.0	15,756,624	△ 185,428	△ 1.2	106.7
	うち企業債	5,614,512	1.4	5,551,819	62,693	1.1	91.3
	うち未払金	7,637,440	2.0	8,125,213	△ 487,773	△ 6.0	120.7
	繰 延 収 益	41,637,408	10.7	42,068,828	△ 431,419	△ 1.0	92.6
	うち国庫（道）補助金	15,050,884	3.9	14,651,013	399,870	2.7	99.1
負 債 合 計		111,063,566	28.5	106,773,064	4,290,502	4.0	97.4
資 本 の 部	資 本 金	251,575,577	64.6	239,145,720	12,429,856	5.2	122.3
	剰 余 金	26,746,275	6.9	30,993,362	△ 4,247,086	△ 13.7	78.8
	資 本 剰 余 金	878,485	0.2	877,948	537	0.1	100.1
	うち加入金	811,197	0.2	810,660	537	0.1	100.1
	利 益 剰 余 金	25,867,789	6.6	30,115,413	△ 4,247,623	△ 14.1	78.3
	うち水道施設更新積立金	5,500,000	1.4	8,900,000	△ 3,400,000	△ 38.2	39.0
	うち未処分利益剰余金	20,367,789	5.2	21,215,413	△ 847,623	△ 4.0	107.5
資 本 合 計		278,321,852	71.5	270,139,083	8,182,769	3.0	116.2
負 債 資 本 合 計		389,385,419	100.0	376,912,147	12,473,272	3.3	110.1

（注）7年度指数は、令和3年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は、3,656億1,758万円〈資産合計に対する構成比率93.9%〉で、前年度と比較し108億167万円（3.0%）増加した。これは主に有形固定資産の増加によるもので、豊平川水道水質保全事業に係る関連施設の供用開始などにより138億2,460万円（4.4%）増加している。また、無形固定資産はダム使用権の減少などにより13億4,458万円（7.3%）の減少となり、投資その他の資産は、水道施設更新積立運用金が25億円（44.4%）減少したことなどにより、16億7,834万円（7.3%）の減少となっている。

流動資産は、237億6,783万円〈同6.1%〉で、前年度と比較し16億7,159万円（7.6%）増加した。これは他会計への貸付金が20億円（66.7%）減少した一方で、現金預金が33億5,037万円（7.6%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,110億6,356万円〈負債資本合計に対する構成比率28.5%〉で、前年度と比較し42億9,050万円（4.0%）の増加となった。

固定負債は538億5,496万円〈同13.8%〉で、前年度と比較し49億735万円（10.0%）の増加となった。これは企業債が43億8,548万円増加したことなどによる。

流動負債は155億7,119万円〈同4.0%〉で、前年度と比較し1億8,542万円（1.2%）の減少となった。これは、未払金が4億8,777万円（6.0%）減少したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は416億3,740万円〈同10.7%〉で、前年度と比較し4億3,141万円（1.0%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,783億2,185万円〈負債資本合計に対する構成比率71.5%〉で、前年度と比較し81億8,276万円（3.0%）増加している。

資本金は2,515億7,557万円〈同64.6%〉で、前年度と比較し124億2,985万円（5.2%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金124億2,985万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は267億4,627万円〈同6.9%〉で、前年度と比較し42億4,708万円（13.7%）減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は8億7,845万円〈同0.2%〉で、前年度と比較し増加している。

利益剰余金は258億6,778万円〈同6.6%〉で、前年度と比較し42億4,762万円（14.1%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

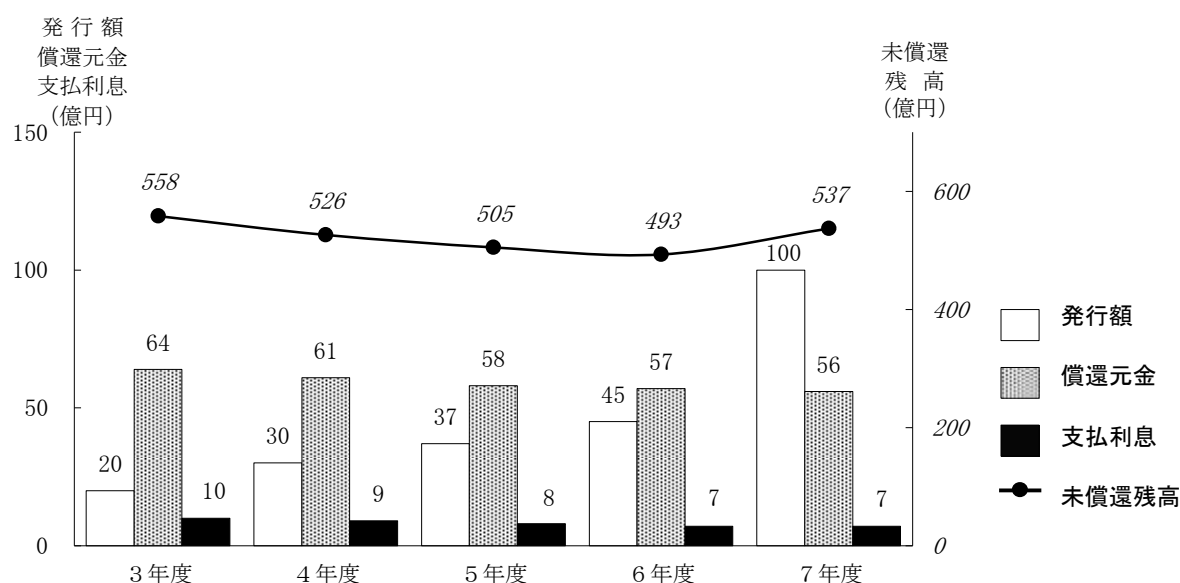
当年度の発行額は100億円で、前年度と比較し55億円増加している。また、元金償還額は55億5,181万円で、前年度と比較し1億8,170万円（3.2%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は537億4,896万円で、前年度と比較し44億4,818万円（9.0%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は29.4%（前年度29.9%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は6億5,267万円で、前年度と比較し4,595万円（6.6%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は62億449万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は14.8%（前年度15.8%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企業債償還額	対 償還財源比率	32.3	31.8	29.3	29.9	29.4
企業債元利償還額	対 営業収益比率	18.9	17.8	16.5	15.8	14.8

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,082,478	20,706,827	△624,348
当年度純利益（△は損失）	8,182,232	8,716,397	△534,164
減価償却費	12,844,575	12,612,812	231,763
固定資産除却費	427,645	411,167	16,478
長期前受金戻入額	△2,143,650	△2,165,929	22,278
未収金の増減額（△は増加）	△266,971	261,977	△528,949
未払金の増減額（△は減少）	323,823	881,862	△558,039
その他	714,823	△11,460	726,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,087,325	△24,267,222	3,179,897
有形固定資産の取得による支出	△25,728,998	△21,273,095	△4,455,902
無形固定資産の取得による支出	△487,284	△778,679	291,394
一般会計からの繰入金による収入	258,915	205,188	53,727
出資による支出	-	△1,831,412	1,831,412
水道施設更新積立金の取崩しによる収入	2,000,000	-	2,000,000
その他	2,870,042	△589,223	3,459,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,355,225	527,520	3,827,705
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000	4,500,000	5,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,551,819	△5,733,528	181,708
リース債務の支払による支出	△92,954	△70,354	△22,600
一般会計からの出資による収入	-	1,831,412	△1,831,412
その他	-	△9	9
資金増減額	3,350,378	△3,032,874	6,383,253
資金期首残高	11,305,090	14,337,965	△3,032,874
資金期末残高	14,655,469	11,305,090	3,350,378

業務活動によるキャッシュ・フローは、200億8,247万円で、前年度と比較し6億2,434万円減少している。これは主に未収金の増加、未払金の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス210億8,732万円で、前年度と比較し31億7,989万円増加している。これは主に、有形固定資産取得による支出44億5,590万円が増加したものの、出資による支出18億3,141万円、その他の支出34億5,926万円の減少や、水道施設更新積立金20億円の取崩しによる収入などで、76億3,579円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは43億5,522万円で、前年度と比較し38億2,770万円増加している。これは主に、一般会計からの出資による収入が18億3,141万円減少したものの企業債による収入の55億円増加などによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から33億5,037万円増加し、146億5,546万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	174.5	174.5	150.1	140.2	152.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合率	96.8	96.9	97.8	98.2	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自己資本構成比率	80.5	81.6	82.2	82.8	82.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借入金比率	15.8	14.7	13.7	13.1	13.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負債比率	24.3	22.5	21.6	20.7	21.7	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝資本＋負債

3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である現金預金の増加などにより、前年度と比較して12.4ポイント上昇し152.6%となり、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.4ポイント低下し97.8%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し0.6ポイント低下し82.2%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債の増加などにより前年度と比較し0.7ポイント上昇し13.8%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、負債、自己資本共に増えたが、負債の増加が自己資本の増加を上回ったため、前年度と比較して1.0ポイント上昇し21.7%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に33億2,202万円、資本的収入に2億5,891万円、総額で35億8,093万円が繰り入れられており、前年度と比較し13億4,218万円増加したが、これは主に水道基本料金の減額分を補填するために、一般会計から31億139万円の繰り入れがあったためである。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は7.5%ではあるが、前述の減収補填分を除けば、前年度と同じく0.5%である。

繰入金の内訳をみると、減収補填分を除き、最も金額が大きいのは、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億5,891万円が資本的収入に、消火栓の維持管理及び移設等に係る経費負担として1億7,934万円が営業収益に、合計4億3,826万円が繰り入れられている。

このほか、児童手当の給付に要する補助金4,128万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法 17 の 2	消 火 栓 関 連 A-1	179,346	169,649	9,697	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
	補 助 金 法 17 の 3	水 道 料 金 減 額 B	3,101,394	-	3,101,394	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)
営業外 収 益	補 助 金 法 17 の 3	児 童 手 当 C	41,282	32,105	9,177	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)
		そ の 他 D	-	398	△ 398	B: 家事用水道基本料金2か月分減額に伴う減収分に係る繰入
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			3,322,022 (7.5%)	202,754 (0.5%)	3,119,268	C: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/2を出資
資 本 的 収 入	負 担 金 法 17 の 2	消 火 栓 関 連 A-2	258,915	205,188	53,727	D: 能登半島地震関連経費
	出 資 金 法 18	水 道 広 域 化 施 設 E	-	1,831,412	△ 1,831,412	E: 水源施設建設費分 ・水道広域化施設に係る本市負担分を出資金で繰入
資 本 的 収 入 計			258,915	2,036,600	△ 1,777,685	
合 計			3,580,937	2,238,752	1,342,185	

(注) 1 法＝地方公営企業法

2 Dは、雑収益として繰り入れられている。

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は82億9,331万円となり、前年度（87億6,769万円）と比較し給水収益などが減少していることに加えて、修繕費などの費用が増加したことにより4億7,438万円減少している。純利益も81億8,223万円となり、前年度（87億1,639万円）と比較し5億3,416万円減少している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、前年度より減少したとはいえ、経営成績は引き続き安定した状態にある。キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は146億5,546万円となった。

収益をみると、収入の根幹をなす給水収益は、水道基本料金の減額により、前年度と比較し26億836万円減の353億8,876万円となったが、減額の影響を除くと、堅調に推移している。しかし、今後は給水人口の減少などにより有収水量の伸びは見込めず、中長期的には給水収益は緩やかに減少に転じるものと見込まれる。

費用をみると、材料費、委託料などが減少したが、請負工事費や人件費、修繕費が増加したことにより、経常費用は前年度と比較し17億1,517万円増の362億4,306万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに減少していたが、当年度は537億4,896万円と増加に転じている。計画では今後は建設改良費が増加し高水準で推移する見込みであるが、可能な限り企業債を抑制し事業を進めることが必要である。

一方で、運転資金（運転資金については、巻末資料4を参照）については、当年度末の資金残額が138億1,115万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で25億円あることから、当面の資金繰りについては安定した状態にある。

令和7年3月に改定された「第2次札幌水道ビジョン（2025～2034）」において、令和7年度から令和16年度における財政収支見通しを策定しており、令和7年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の49億円に対し実績は81億8,223万円、累積資金残高は75億円に対し実績は138億1,115万円と、計画を上回る実績を残している。

同ビジョンでは、今後の事業運営の方向性などを示している。水道事業は、これまで着実に事業を進めてきているが、近年の人口減少や水道施設の経年劣化、大規模災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減などの課題に直面している。また、財政面でも給水収益の減少、労務単価や資材価格の上昇による支出の増加など、経営環境はより一層厳しさを増すものと思われる。今後は、同ビジョンに基づき、計画的な改修・更新や危機管理対策によって、安全・安定給水を引き続き堅持するとともに、これまで以上の経営の効率化を図り、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
給水区域内人口	(人)	A	1,967,715	1,967,395	1,964,296	1,962,649	1,961,709
給水人口	(人)	B	1,966,252	1,965,989	1,962,954	1,961,378	1,960,509
普及率	(%)	B/A	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給水世帯数	(世帯)		975,476	985,584	993,075	1,002,133	1,011,085
給水件数	(件)		895,453	902,987	912,733	919,303	925,244
配水管総延長	(m)	C	6,073,128	6,087,704	6,097,390	5,962,795	5,969,457
導送水管延長	(m)		76,945	76,903	76,903	218,042	203,668
給水能力	(m ³ /日)	D	835,200	699,600	699,600	699,600	743,600
1日最大配水量	(m ³)	E	578,560	562,200	572,300	558,870	565,180
(該当日)			(7月19日)	(7月3日)	(8月23日)	(7月18日)	(7月23日)
1日平均配水量	(m ³)	F	526,007	518,483	522,414	524,468	527,893
年間配水量	(m ³)	G	191,992,680	189,246,460	191,203,450	191,430,820	192,680,890
年間有収水量	(m ³)	H	180,365,600	176,923,630	179,149,151	179,044,933	178,962,954
家事用			151,703,733	147,203,958	147,801,331	147,527,350	147,471,463
家事以外用			28,642,475	29,703,498	31,328,914	31,487,972	31,477,007
公衆浴場用			19,392	16,174	18,458	14,011	14,484
分水			—	—	448	15,600	0
有収率	(%)	H/G	93.9	93.5	93.7	93.5	92.9
施設利用率	(%)	F/D	63.0	74.1	74.7	75.0	71.0
負荷率	(%)	F/E	90.9	92.2	91.3	93.8	93.4
最大稼働率	(%)	E/D	69.3	80.4	81.8	79.9	76.0
配水管使用効率	(m ³ /m)	G/C	31.6	31.1	31.4	32.1	32.3
水道料金収納状況	(件数)		5,252,481	5,319,156	5,372,756	5,434,621	5,497,939
	(金額：千円)		41,155,950	38,077,025	41,580,322	41,796,845	38,927,640
口座振替制	(件数)		2,460,937	2,454,735	2,428,611	2,414,772	2,400,766
	(利用率%)		46.9	46.2	45.2	44.5	43.7
	(金額：千円)		21,959,960	20,253,256	21,858,437	21,837,288	20,257,608
クレジット制	(件数)		1,298,037	1,362,739	1,435,377	1,517,784	1,596,405
	(利用率%)		24.7	25.6	26.7	27.9	29.0
	(金額：千円)		7,940,924	7,462,810	8,558,537	9,012,856	8,691,516
納付制	(件数)		1,493,507	1,501,682	1,508,768	1,502,065	1,500,768
(銀行・郵便局・コンビニ等)	(利用率%)		28.4	28.2	28.1	27.6	27.3
	(金額：千円)		11,255,066	10,360,959	11,163,348	10,946,701	9,978,516
うちコンビニ収納分	(件数)		1,314,577	1,342,222	1,365,259	1,369,796	1,373,933
	(利用率%)		25.0	25.2	25.4	25.2	25.0
	(金額：千円)		8,717,214	8,156,030	8,866,145	8,966,393	8,319,000
うちスマホ決済分	(件数)		49,088	88,549	118,900	150,593	183,414
	(利用率%)		0.9	1.7	2.2	2.8	3.3
	(金額：千円)		300,811	482,798	696,007	878,518	977,573

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
水 道 料 金 収 納 率 (%) (翌年度の5月末現在の数値)		99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
職 員 数 (人)		618	614	618	618	615
損 益 勘 定 所 属 職 員		538	536	539	538	541
事 務 職 員		206	199	203	203	206
技 術 職 員		324	330	329	329	329
業 務 ・ 技 能 職 員		8	7	7	6	6
うち受託工事関係職員を除く		538	536	539	537	540
資 本 勘 定 所 属 職 員		80	78	79	80	74
損 益 勘 定 所 属	営業収益 (千円)	73,214	73,370	73,854	75,409	77,020
職員1人当たり	有収水量 (m ³)	334,835	328,805	331,653	331,565	329,024

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 令和5年度までは送水と配水の両機能を有する管を配水管として区分していたが、新たな国庫補助制度に合わせて、これらの管を送水管として区分し直したことから、令和6年度からの配水管総延長が変更になっている。
3 水道料金収納状況の件数・金額は、当年度調定分に対するもの(消費税込み)である。ただし、コンビニ収納分については、過年度調定分に係る収納分を含む。
4 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・有収水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

浄 水 場 別 状 況 (令和7年度)

区 分 浄 水 場	水 源	水 利 権 (m ³ /日)	給 水 能 力 (m ³ /日)	1 日最大配水量 (m ³)	1 日平均配水量 (m ³)	年 間 配 水 量 (m ³)
藻 岩	豊平川表流水	163,000	129,000	100,650 (7月23日)	92,164	33,639,780
白 川	豊平峡ダム・ 定山溪ダム	619,200	542,000	443,770 (12月31日)	413,835	151,049,920
西 野	琴似発寒川表流水	16,200	14,600	14,270 (12月31日)	12,379	4,518,320
宮 町	星置川・滝の沢川 表 流 水	6,000	5,600	4,980 (7月18日)	4,204	1,534,290
定 山 溪	豊平川表流水 ・ 豊平峡ダム	10,000	8,400	6,420 (11月24日)	5,311	1,938,580
石狩西部 広域水道企業団 (用水供給受水)		—	44,000	—	—	—
計		814,400	743,600	—	527,893	192,680,890

- (注) 1 1日最大配水量の()内は、該当日である。
2 石狩西部広域水道企業団の配水量は、白川浄水場に含まれている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	48,163,000,000	48,629,684,107	100.0	101.0	466,684,107
1 営 業 収 益	44,886,000,000	45,629,450,743	93.8	101.7	743,450,743
2 営 業 外 収 益	3,252,000,000	2,970,460,982	6.1	91.3	△ 281,539,018
3 特 別 利 益	25,000,000	29,772,382	0.1	119.1	4,772,382
収 入 支 出 差 引 額	7,177,907,000	10,618,716,941	-	-	3,440,809,941

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	17,207,000,000	13,696,158,886	100.0	79.6	△ 3,510,841,114
1 企 業 債	12,000,000,000	10,000,000,000	73.0	83.3	△ 2,000,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,685,726	0.0	-	2,685,726
3 補 助 金	2,198,149,000	926,970,000	6.8	42.2	△ 1,271,179,000
4 加 入 金	749,936,000	507,588,160	3.7	67.7	△ 242,347,840
5 負 担 金	258,915,000	258,915,000	1.9	100.0	0
6 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000,000	2,000,000,000	14.6	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	21,984,560,000	19,623,213,958	58.9	-	△ 2,361,346,042
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		2,223,931,905	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 建 設 改 良 積 立 金		4,870,280,203			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		5,577,195,458			
(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		6,951,806,392			

対 照 表

(水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	40,985,093,000	38,010,967,166	100.0	92.7	93,000,000	2,881,125,834
1 営 業 費 用	39,726,577,307	36,797,180,502	96.8	92.6	93,000,000	2,836,396,805
2 営 業 外 費 用	1,070,515,693	1,070,515,693	2.8	100.0	0	0
3 特 別 損 失	168,000,000	143,270,971	0.4	85.3	0	24,729,029
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	39,191,560,000	33,319,372,844	100.0	85.0	5,108,315,000	763,872,156
1 建 設 改 良 費	33,529,740,000	27,767,553,465	83.3	82.8	5,108,315,000	653,871,535
2 企 業 債 償 還 金	5,641,820,000	5,551,819,379	16.7	98.4	0	90,000,621
3 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	35,174,533,634	97.1	33,748,160,529	1,426,373,105	4.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	7,015,910,002	19.4	4,748,877,873	2,267,032,129	47.7
(2) 配 水 費	6,842,776,460	18.9	7,663,592,594	△ 820,816,134	△ 10.7
(3) 給 水 費	892,607,425	2.5	956,366,511	△ 63,759,086	△ 6.7
(4) 量 水 器 費	1,609,120,791	4.4	2,096,848,211	△ 487,727,420	△ 23.3
(5) 用 品 管 理 費	166,879,985	0.5	194,847,375	△ 27,967,390	△ 14.4
(6) 受 託 工 事 費	24,145,416	0.1	30,427,001	△ 6,281,585	△ 20.6
(7) 業 務 費	3,136,597,656	8.7	2,886,518,858	250,078,798	8.7
(8) 総 係 費	2,211,376,270	6.1	2,144,443,074	66,933,196	3.1
(9) 減 価 償 却 費	12,844,575,061	35.4	12,612,812,056	231,763,005	1.8
(10) 資 産 減 耗 費	430,544,568	1.2	413,426,976	17,117,592	4.1
2 営 業 外 費 用	1,068,529,725	2.9	779,730,548	288,799,177	37.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	652,675,863	1.8	698,634,217	△ 45,958,354	△ 6.6
(2) 雑 支 出	415,853,862	1.1	81,096,331	334,757,531	412.8
経 常 費 用	36,243,063,359	100.0	34,527,891,077	1,715,172,282	5.0
経 常 損 益	8,293,312,012	-	8,767,696,153	△ 474,384,141	△ 5.4
3 特 別 損 失	140,794,565	-	53,221,502	87,573,063	164.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	92,882,928	-	39,865,542	53,017,386	133.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	47,911,637	-	13,355,960	34,555,677	258.7
総 費 用	36,383,857,924	-	34,581,112,579	1,802,745,345	5.2
当 年 度 純 損 益	8,182,232,672	-	8,716,397,203	△ 534,164,531	△ 6.1
合 計	44,566,090,596	-	43,297,509,782	1,268,580,814	2.9

計 算 書

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	41,916,617,771	94.1	40,751,843,764	1,164,774,007	2.9
(1) 給 水 収 益	35,388,767,852	79.5	37,997,133,628	△ 2,608,365,776	△ 6.9
(2) 受 託 工 事 収 益	24,151,000	0.1	30,858,800	△ 6,707,800	△ 21.7
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	6,503,698,919	14.6	2,723,851,336	3,779,847,583	138.8
2 営 業 外 収 益	2,619,757,600	5.9	2,543,743,466	76,014,134	3.0
(1) 受 取 利 息	31,382,702	0.1	12,072,678	19,310,024	159.9
(2) 一 般 会 計 補 助 金	41,282,000	0.1	32,105,000	9,177,000	28.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,121,559,270	4.8	2,165,929,030	△ 44,369,760	△ 2.0
(4) 雑 収 益	425,533,628	1.0	333,636,758	91,896,870	27.5
経 常 収 益	44,536,375,371	100.0	43,295,587,230	1,240,788,141	2.9
3 特 別 利 益	29,715,225	-	1,922,552	27,792,673	☆
(1) 固 定 資 産 売 却 益	684,274	-	-	684,274	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	29,030,951	-	1,922,552	27,108,399	☆
総 収 益	44,566,090,596	-	43,297,509,782	1,268,580,814	2.9
合 計	44,566,090,596	-	43,297,509,782	1,268,580,814	2.9

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	365,617,582,333	93.9	354,815,909,026	10,801,673,307	3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	327,171,336,156	84.0	313,346,730,174	13,824,605,982	4.4
イ 土 地	11,592,582,361	3.0	11,565,553,487	27,028,874	0.2
ロ 建 物	14,377,289,672	3.7	8,799,210,963	5,578,078,709	63.4
ハ 構 築 物	243,973,138,919	62.7	221,327,020,180	22,646,118,739	10.2
ニ 機 械 及 び 装 置	22,784,347,501	5.9	18,487,706,021	4,296,641,480	23.2
ホ 車 両 運 搬 具	5,671,850	0.0	7,686,725	△ 2,014,875	△ 26.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,005,363,302	0.3	1,138,774,365	△ 133,411,063	△ 11.7
ト リ ー ス 資 産	608,459,160	0.2	393,765,000	214,694,160	54.5
チ 建 設 仮 勘 定	32,824,483,391	8.4	51,627,013,433	△ 18,802,530,042	△ 36.4
※ 償 却 資 産（ロ～ト再掲）	282,754,270,404	(72.6)	250,154,163,254	32,600,107,150	(13.0)
※ 減 価 償 却 累 計 額	336,194,157,361	(-)	327,860,160,631	8,333,996,730	(2.5)
(2) 無 形 固 定 資 産	17,022,667,876	4.4	18,367,254,488	△ 1,344,586,612	△ 7.3
イ 地 上 権	8,603,585	0.0	5,023,054	3,580,531	71.3
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270	0.0	20,822,270	0	0.0
ハ ダ ム 使 用 権	14,791,177,198	3.8	15,722,377,321	△ 931,200,123	△ 5.9
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	2,202,064,823	0.6	2,570,684,360	△ 368,619,537	△ 14.3
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	-	-	48,347,483	△ 48,347,483	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	21,423,578,301	5.5	23,101,924,364	△ 1,678,346,063	△ 7.3
イ 出 資 金	13,761,523,805	3.5	13,761,523,805	0	0.0
ロ 退 職 給 付 引 当 資 産	5,161,820,684	1.3	4,840,195,617	321,625,067	6.6
ハ 水 道 施 設 更 新 金	2,500,000,000	0.6	4,500,000,000	△ 2,000,000,000	△ 44.4
ニ 破 産 更 生 債 権	2,628,321	0.0	2,393,977	234,344	9.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,394,509	△ 0.0	△ 2,189,035	△ 205,474	△ 9.4
2 流 動 資 産	23,767,837,428	6.1	22,096,238,698	1,671,598,730	7.6
(1) 現 金 預 金	14,655,469,643	3.8	11,305,090,953	3,350,378,690	29.6
イ 現 金	1,440,000	0.0	1,440,000	0	0.0
ロ 預 金	11,654,029,643	3.0	6,903,650,953	4,750,378,690	68.8
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	3,000,000,000	0.8	4,400,000,000	△ 1,400,000,000	△ 31.8
(2) 未 収 金	5,242,387,913	1.3	4,616,185,072	626,202,841	13.6
イ 営 業 未 収 金	3,991,667,272	1.0	4,010,641,157	△ 18,973,885	△ 0.5
ロ 営 業 外 未 収 金	30,172,129	0.0	67,799,167	△ 37,627,038	△ 55.5
ハ そ の 他 未 収 金	1,249,067,640	0.3	566,363,753	682,703,887	120.5
貸 倒 引 当 金	△ 28,519,128	△ 0.0	△ 28,619,005	99,877	0.3
(3) 貯 蔵 品	2,604,935,844	0.7	2,879,521,842	△ 274,585,998	△ 9.5
イ 材 料	2,162,576,942	0.6	2,161,043,975	1,532,967	0.1
ロ 貯 蔵 量 水 器	442,358,902	0.1	718,477,867	△ 276,118,965	△ 38.4
(4) 短 期 貸 付 金	1,000,000,000	0.3	3,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 66.7
イ 他 会 計 へ の 貸 付 金	1,000,000,000	0.3	3,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 66.7
(5) 前 払 費 用	2,174,508	0.0	2,203,758	△ 29,250	△ 1.3
イ 未 経 過 保 険 料	84,284	0.0	84,284	0	0.0
ロ そ の 他 前 払 費 用	2,090,224	0.0	2,119,474	△ 29,250	△ 1.4
(6) 前 払 金	262,869,520	0.1	293,237,073	△ 30,367,553	△ 10.4
イ そ の 他 前 払 金	262,869,520	0.1	293,237,073	△ 30,367,553	△ 10.4
資 産 合 計	389,385,419,761	100.0	376,912,147,724	12,473,272,037	3.3

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	53,854,962,457	13.8	48,947,612,283	4,907,350,174	10.0
(1) 企 業 債	48,134,448,341	12.4	43,748,961,114	4,385,487,227	10.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,134,448,341	12.4	43,748,961,114	4,385,487,227	10.0
(2) リ ー ス 債 務	558,693,432	0.1	358,455,552	200,237,880	55.9
(3) 引 当 金	5,161,820,684	1.3	4,840,195,617	321,625,067	6.6
イ 退 職 給 付 引 当 金	5,161,820,684	1.3	4,840,195,617	321,625,067	6.6
2 流 動 負 債	15,571,195,724	4.0	15,756,624,110	△ 185,428,386	△ 1.2
(1) 企 業 債	5,614,512,773	1.4	5,551,819,379	62,693,394	1.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,614,512,773	1.4	5,551,819,379	62,693,394	1.1
(2) リ ー ス 債 務	110,595,720	0.0	74,506,752	36,088,968	48.4
(3) 未 払 金	7,637,440,428	2.0	8,125,213,510	△ 487,773,082	△ 6.0
イ 営 業 未 払 金	3,268,542,908	0.8	2,828,838,018	439,704,890	15.5
ロ 営 業 外 未 払 金	73,892,800	0.0	138,744,200	△ 64,851,400	△ 46.7
ハ 建 設 改 良 未 払 金	4,244,294,653	1.1	5,025,956,913	△ 781,662,260	△ 15.6
ニ 貯 蔵 品 購 入 未 払 金	48,686,330	0.0	129,598,260	△ 80,911,930	△ 62.4
ホ その他未払金	2,023,737	0.0	2,076,119	△ 52,382	△ 2.5
(4) 未 払 費 用	98,632,873	0.0	86,329,466	12,303,407	14.3
(5) 前 受 金	820,449,820	0.2	661,111,280	159,338,540	24.1
イ その他前受金	820,449,820	0.2	661,111,280	159,338,540	24.1
(6) 引 当 金	436,584,000	0.1	411,734,000	24,850,000	6.0
イ 賞 与 引 当 金	436,584,000	0.1	411,734,000	24,850,000	6.0
(7) 預 り 金	852,980,110	0.2	845,909,723	7,070,387	0.8
イ 預 り 保 証 金	33,784,692	0.0	32,912,450	872,242	2.7
ロ 預 り 諸 税 金	19,361,417	0.0	17,821,960	1,539,457	8.6
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	799,262,126	0.2	794,650,835	4,611,291	0.6
ニ その他預り金	571,875	0.0	524,478	47,397	9.0
3 繰 延 収 益	41,637,408,672	10.7	42,068,828,152	△ 431,419,480	△ 1.0
(1) 長 期 前 受 金	41,637,408,672	10.7	42,068,828,152	△ 431,419,480	△ 1.0
イ 国 庫 (道) 補 助 金	15,050,884,450	3.9	14,651,013,644	399,870,806	2.7
ロ 一 般 会 計 補 助 金	3,730,946,787	1.0	3,973,764,565	△ 242,817,778	△ 6.1
ハ 加 入 金	15,385,507,922	4.0	15,874,627,274	△ 489,119,352	△ 3.1
ニ 負 担 金	3,184,699,538	0.8	3,091,387,634	93,311,904	3.0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,253,729,275	1.1	4,447,649,835	△ 193,920,560	△ 4.4
ヘ その他長期前受金	31,640,700	0.0	30,385,200	1,255,500	4.1
負 債 合 計	111,063,566,853	28.5	106,773,064,545	4,290,502,308	4.0
4 資 本 金	251,575,577,194	64.6	239,145,720,525	12,429,856,669	5.2
5 剰 余 金	26,746,275,714	6.9	30,993,362,654	△ 4,247,086,940	△ 13.7
(1) 資 本 剰 余 金	878,485,839	0.2	877,948,782	537,057	0.1
イ 加 入 金	811,197,493	0.2	810,660,436	537,057	0.1
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	67,288,346	0.0	67,288,346	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	25,867,789,875	6.6	30,115,413,872	△ 4,247,623,997	△ 14.1
イ 水 道 施 設 金	5,500,000,000	1.4	8,900,000,000	△ 3,400,000,000	△ 38.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金 (△)	20,367,789,875	5.2	21,215,413,872	△ 847,623,997	△ 4.0
資 本 合 計	278,321,852,908	71.5	270,139,083,179	8,182,769,729	3.0
負 債 資 本 合 計	389,385,419,761	100.0	376,912,147,724	12,473,272,037	3.3

5 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	92.8	93.1	93.6	94.1	93.9
	2 流動資産構成比率	7.2	6.9	6.4	5.9	6.1
	3 固定負債構成比率	15.4	14.4	13.5	13.0	13.8
	4 流動負債構成比率	4.1	4.0	4.2	4.2	4.0
	5 自己資本構成比率	80.5	81.6	82.2	82.8	82.2
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	115.3	114.0	113.8	113.6	114.3
	7 固 定 長 期 適 合 率	96.8	96.9	97.8	98.2	97.8
	8 負 債 比 率	24.3	22.5	21.6	20.7	21.7
	9 固 定 負 債 比 率	19.1	17.6	16.4	15.7	16.8
	10 流 動 負 債 比 率	5.1	4.9	5.2	5.0	4.9
	11 流 動 比 率	174.5	174.5	150.1	140.2	152.6
	12 当 座 比 率	157.3	156.1	120.9	101.0	127.8
	13 現 金 預 金 比 率	129.7	125.3	91.8	71.7	94.1
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8
	18 未 収 金 回 転 率	10.7	10.8	10.4	10.1	10.5
	19 貯 蔵 品 回 転 率	1.0	1.0	1.1	0.8	0.9
	20 減 価 償 却 率 (%)	4.6	4.6	4.5	4.5	4.1
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(2.6) 2.7	(2.4) 2.5	(2.6) 2.6	(2.4) 2.3	(2.2) 2.1
	22 自 己 資 本 利 益 率	(3.3) 3.4	(3.0) 3.1	(3.1) 3.1	(2.9) 2.8	(2.6) 2.6
	23 総 収 支 比 率	129.0	126.6	128.1	125.2	122.5
	24 経 常 収 支 比 率	127.9	125.9	128.2	125.4	122.9
	25 営 業 収 支 比 率	124.5	122.6	123.6	120.8	119.2
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3
	27 企 業 債 償 還 額 対 債 還 財 源 比 率	32.3	31.8	29.3	29.9	29.4
	28 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝資本＋負債

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,182,232,672
減価償却費	12,844,575,061
固定資産除却費	427,645,469
その他特別損失	47,911,637
退職給付引当金の増加額	321,625,067
賞与引当金の増加額	21,256,000
貸倒引当金の増加額	105,597
長期前受金戻入額	△ 2,143,650,438
受取利息	△ 31,382,702
支払利息	652,675,863
固定資産売却益	△ 684,274
未収金の増加額	△ 266,971,751
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	274,585,998
前払費用の減少額	29,250
前払金の減少額	30,367,553
未払金の増加額	323,823,858
未払費用の増加額	15,549,307
預り金の増加額	7,070,387
小計	20,706,764,554
利息及び配当金の受取額	31,472,145
利息の支払額	△ 655,758,554
業務活動 合計額	20,082,478,145

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,728,998,076
有形固定資産の売却による収入	3,370,000
無形固定資産の取得による支出	△ 487,284,623
引当資産への振替による支出	△ 321,625,067
水道施設更新積立金の取崩しによる収入	2,000,000,000
一時貸付による支出	△ 1,000,000,000
一時貸付の回収による収入	3,000,000,000
国庫補助金等による収入	567,515,000
一般会計からの繰入金による収入	258,915,000
加入金による収入	620,782,322
投資活動 合計額	△ 21,087,325,444

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,551,819,379
リース債務の支払による支出	△ 92,954,632
財務活動 合計額	4,355,225,989

資金増加額（又は減少額）	3,350,378,690
資金期首残高	11,305,090,953
資金期末残高	14,655,469,643

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計における令和7年度の業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度と比較し処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,337kmとなり、前年度と比較し0.1%の増加となっている。

第1表 下水道普及状況

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
処 理 面 積 (ha)	24,831	24,828	3	0.0 %
処 理 人 口 (人)	1,963,833	1,964,800	△ 967	△ 0.0
総 人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	0.0
水 洗 化 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
管 路 総 延 長 (km)	8,337	8,329	8	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。

2 管路総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量及び施設能力の業務実績は、第2表のとおりである。年間処理水量は前年度と比較し4.4%の増加となっている。年間有収水量は前年度と比較し0.4%の減少となっており、内訳をみると、家事用排水量、業務用排水量及び公衆浴場は前年度と比較してほぼ変化がないものの、仮排水量が48.2%減少しており、排水量の多い工事が減少したことが主因と考えられる。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ114万7千m³である。脱水汚泥量は20万6千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 年 度 = 100)			
			増 減	増 減 率	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
年 間 処 理 水 量	353,328	338,440	14,887	4.4 %	109.9	105.2	100.6	101.9
年 間 有 収 水 量	199,868	200,689	△ 820	△ 0.4	99.5	99.9	100.6	98.1
家 事 用 排 水 量	147,475	147,574	△ 98	△ 0.1	97.1	97.2	97.3	97.0
業 務 用 排 水 量	50,210	50,267	△ 56	△ 0.1	110.5	110.6	110.3	105.4
仮 排 水 量	640	1,237	△ 596	△ 48.2	34.0	65.7	131.5	18.4
公 衆 浴 場	1,541	1,610	△ 69	△ 4.3	91.4	95.5	95.5	91.6
年 間 雨 水 処 理 量	83,546	75,072	8,473	11.3	119.6	107.5	88.6	104.0
脱 水 汚 泥 量 (千 t)	206	206	0	0.0	101.8	101.8	101.4	101.0
1 日 当 たり 処 理 能 力	1,147	1,147	0	0.0	97.7	97.7	97.7	97.7

(注) 千m³ (千t) 未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、予算決算対照表（182、183ページ）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額536億9,800万円に対し決算額526億9,608万円（執行率98.1%）で、10億191万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に対し1億3,204万円増加し、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により3億7,186万円減少した。なお、営業外収益については、予算に対し6億4,576万円減少した。

収益的支出は、予算現額523億3,100万円に対し決算額504億1,304万円（執行率96.3%）となっている。差額19億1,795万円のうち1,600万円が翌年度への繰越額で、不用額は19億195万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額464億5,791万円に対し決算額334億5,613万円（執行率72.0%）で、130億177万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額656億3,967万円に対し決算額524億9,827万円（執行率80.0%）となっている。差額131億4,140万円のうち、110億8,710万円が翌年度への繰越額で、不用額は20億5,429万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額472億6,467万円に対し決算額341億9,272万円（執行率72.3%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：239億1,718万円
【改築・更新】 老朽管対策（豊平川処理区本通4丁目南ほか下水道新設工事）等
【浸水対策】 雨水拡充管（XⅣ-02100（北31条東19丁目ほか）下水道新設工事）等
【新增設】 都心アクセス道路整備に伴う管路の移設工事 等
・ポンプ場建設整備事業：26億6,920万円
【新增設】 手稲中継ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 等
【地震対策】 茨戸東部中継ポンプ場耐震改修工事 等
・処理場建設整備事業：74億7,043万円
【改築・更新】 西部スラッジセンター4系乾燥機機械設備改築工事 等
【新增設】 厚別水再生プラザ最終沈殿池2系覆蓋新設工事 等

企業債償還金は、182億8,445万円で、資本的支出の34.8%を占めている。

資本的支出524億9,827万円の財源については、企業債238億7,010万円、国庫補助金24億4,722万円、国庫交付金35億9,409万円、負担金35億3,972万円、雑収入500万円で充当し、不足する額190億4,213万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55億6,211万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21億3,999万円及び当年度分損益勘定留保資金等113億4,002万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が494億3,580万円、総費用は492億9,275万円で、差引き1億4,305万円の純利益となり、前年度の純損失6億9,900万円と比較し8億4,205万円好転している。

経常損益でみると、経常収益は493億6,735万円、経常費用は492億6,598万円で、差し引き1億137万円の経常利益となり、前年度の経常損失6億8,910万円と比較して7億9,048万円好転している。また、経常収支比率は、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、100.2%となっている。

特別利益は6,845万円、特別損失は2,677万円で、それぞれ過年度損益修正益、修正損である。

当年度末の未処理欠損金については、純利益1億4,305万円を計上したことで、前年度末の6億9,900万円から5億5,595万円に減少している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
3	(47,494,678)	(100.0)	(45,395,300)	(100.0)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	100.0	45,566,183	100.0	2,103,441	104.6		
4	(47,608,908)	(100.2)	(47,452,222)	(104.5)	(156,686)	(100.3)	2,253,770	—
	47,611,584	99.9	47,461,255	104.2	150,328	100.3		
5	(48,607,057)	(102.3)	(48,647,944)	(107.2)	(△ 40,886)	(99.9)	96,054	—
	48,608,427	102.0	48,662,701	106.8	△ 54,274	99.9		
6	(48,640,630)	(102.4)	(49,329,739)	(108.7)	(△ 689,108)	(98.6)	△ 699,004	1.9
	48,652,558	102.1	49,351,562	108.3	△ 699,004	98.6		
7	(49,367,354)	(103.9)	(49,265,980)	(108.5)	(101,374)	(100.2)	△ 555,952	1.5
	49,435,809	103.7	49,292,757	108.2	143,051	100.3		

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 令和5年度以前の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金)が加えられている。

令和3年度 733,476千円、令和4年度 2,103,441千円、令和5年度 150,328千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は7億2,672万円増加し、費用は6,375万円減少したことから、経常損益は7億9,048万円好転し、1億137万円の利益となった。

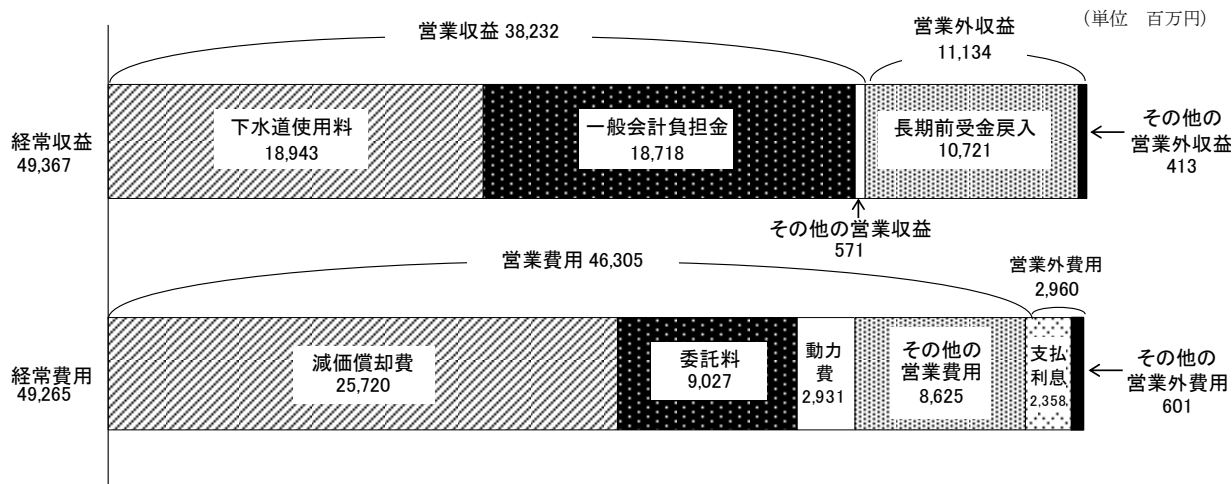
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較		すう勢比率（3年度＝100）			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	7年度	6年度	5年度	4年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,943,228	38.4	18,976,457	39.0	△ 33,228	△ 0.2	103.6	103.8	104.0	100.5
一般会計負担金	18,718,048	37.9	17,898,506	36.8	819,542	4.6	105.0	100.4	99.8	98.7
一般会計補助金	284,944	0.6	289,465	0.6	△ 4,520	△ 1.6	113.1	114.9	117.6	109.8
長期前受金戻入	10,721,080	21.7	10,819,162	22.2	△ 98,081	△ 0.9	99.7	100.6	99.1	100.0
そ の 他	700,051	1.4	657,038	1.4	43,012	6.5	189.1	177.5	227.7	157.2
再 営 業 収 益	38,232,947	77.4	37,615,659	77.3	617,287	1.6	104.8	103.1	103.4	100.5
計 営 業 外 収 益	11,134,407	22.6	11,024,970	22.7	109,436	1.0	101.2	100.2	98.7	99.5
計	49,367,354	100.0	48,640,630	100.0	726,724	1.5	103.9	102.4	102.3	100.2
【経常費用】										
人 件 費	2,987,739	6.1	2,705,657	5.5	282,082	10.4	108.1	97.9	96.0	99.9
動 力 費	2,931,398	6.0	3,257,200	6.6	△ 325,802	△ 10.0	128.4	142.7	161.7	166.2
委 託 料	9,027,837	18.3	9,139,514	18.5	△ 111,676	△ 1.2	115.3	116.8	112.1	103.8
受 託 工 事 費	98,561	0.2	311,272	0.6	△ 212,711	△ 68.3	☆	☆	☆	☆
修 繕 費	2,750,079	5.6	2,423,795	4.9	326,284	13.5	132.6	116.9	107.9	101.3
負 担 金	1,838,283	3.7	1,877,568	3.8	△ 39,284	△ 2.1	123.3	125.9	112.6	100.3
減 価 償 却 費	25,720,479	52.2	25,593,876	51.9	126,602	0.5	104.0	103.5	102.3	101.9
支 払 利 息	2,358,728	4.8	2,130,876	4.3	227,851	10.7	92.2	83.3	85.2	90.0
そ の 他	1,552,872	3.2	1,889,976	3.8	△ 337,104	△ 17.8	93.6	113.9	103.6	95.0
再 営 業 費 用	46,305,330	94.0	46,581,310	94.4	△ 275,979	△ 0.6	109.6	110.3	108.6	105.6
計 営 業 外 費 用	2,960,649	6.0	2,748,428	5.6	212,220	7.7	93.8	87.1	88.3	90.7
計	49,265,980	100.0	49,329,739	100.0	△ 63,759	△ 0.1	108.5	108.7	107.2	104.5
経 常 損 益	101,374	—	△ 689,108	—	790,483	114.7	4.8	△ 32.8	△ 1.9	7.5

(注) 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は493億6,735万円で、前年度と比較し7億2,672万円（1.5%）増加した。

経常収益の77.4%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、汚水処理に係る下水道使用料が構成比率38.4%、一般会計負担金が同37.9%（うち雨水処理分99.2%）であり、営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度と比較し6億1,728万円（1.6%）の増加となっており、下水道使用料は189億4,322万円で前年度と比較し3,322万円（0.2%）の減少となったが、一般会計負担金は187億1,804万円で前年度と比較し8億1,954万円（4.6%）の増加となった。

【経常費用】

経常費用は、492億6,598万円で、前年度と比較し6,375万円（0.1%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の52.2%及び支払利息の4.8%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の57.0%を占めており、次いで委託料の18.3%となっている。

対前年度比較では、修繕費が3億2,628万円（13.5%）増加したものの、動力費が3億2,580万円（10.0%）の減少、委託料が1億1,167万円（1.2%）の減少となっている。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和3年度を100として比較）、下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、令和6年度で微減となったが、令和4年度以降おおむね増加傾向にある。一方、営業外収益は令和5年度で減少したが、それ以降は増加している。

経常費用をみると、動力費は令和4年度をピークに減少傾向が続いているが、令和3年度と比較し28.4ポイントの上昇、委託料は令和7年度に減少に転じたものの、令和3年度と比較し15.3ポイント上昇、修繕費は増加傾向が続いており令和3年度と比較し32.6ポイントの上昇となっている。

一方、支払利息は令和7年度に企業債未償還残高が増加したことで増加に転じたものの、令和3年度と比較し7.8ポイントの低下となっている。経常費用全体では、令和3年度と比較し8.5ポイントの上昇となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占める。また、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,707億2,408万円）を有しているため、減価償却費が大きいといった特徴がある。

当年度の経常利益率(0.2%)は前年度と比較し1.6ポイント、営業利益率(マイナス21.2%)は2.8ポイントそれぞれ上昇している。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率(128.9%)は2.5ポイント低下したが、依然として100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は、令和6年度まで低下していたが令和7年度は上昇に転じた。営業収益率は、令和3年度から令和7年度の全ての年度においてマイナスとなっている。経常費用対営業収益率は、上昇と低下を繰り返している。

営業収益に対する比率を科目別にみると、減価償却費については、当年度は67.4%で前年度と比較して1.2ポイント低下している。支払利息については、低下傾向であったが当年度は6.2%で前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 利 益 率	4.4	0.3	△ 0.1	△ 1.4	0.2
営 業 利 益 率	△ 15.8	△ 21.7	△ 21.8	△ 24.0	△ 21.2
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	124.4	129.5	129.2	131.4	128.9
人 件 費	7.6	7.5	7.1	7.3	7.8
委 託 料	21.5	22.2	23.5	24.5	23.7
減 価 償 却 費	67.8	69.0	67.8	68.6	67.4
支 払 利 息	7.0	6.3	5.8	5.7	6.2
そ の 他 経 費	20.6	24.7	26.0	26.1	24.0

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は326人で、前年度と比較して10人減少し、令和3年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより36人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較し0.06人減少して1.66人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末124人（前年度120人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数	362	356	342	336	326
処 理 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数	1.84	1.81	1.75	1.72	1.66

（注）1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では25人の会計年度任用職員が在籍している。

3 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和3年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、令和4年度以降上昇傾向が続いている。当年度は、営業収益が増加したことに加えて職員数も減少したため、前年度と比較して職員1人当たりの営業収益は6.3ポイント上昇し、令和3年度と比較し15.9ポイント上昇している。

汚水処理水量についても、上昇傾向にあり、当年度は前年度と比較して7.0ポイント上昇し、令和3年度と比較し17.1ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 1 人 当 た り	営 業 収 益	100.0	101.7	107.5	109.6	115.9
	汚 水 処 理 水 量	100.0	102.0	107.0	110.1	117.1

（注）1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和３年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し3.1ポイント上昇し、令和３年度と比較し0.9ポイント上昇している。給料は前年度と比較して0.4ポイント上昇し、手当等は7.7ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から１億3,812万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は９人（前年度16人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ ３ 年 度 ＝ 100 ）				
	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	７ 年 度	構成比
人 件 費	98.4	96.8	97.8	100.9	100.0
（ 金 額 ）	(2,579,407)	(2,537,049)	(2,564,203)	(2,646,279)	
給 与	98.6	97.5	98.6	101.8	82.3
給 料	98.2	96.4	96.7	97.1	48.6
手 当 等	99.1	99.1	101.7	109.4	33.7
報 酬	102.2	106.6	126.8	133.4	0.8
法 定 福 利 費 等	97.4	93.2	93.0	95.9	16.9
職員１人当たり平均給与	100.0	102.4	104.7	111.4	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(180,969)	(116,308)	(141,454)	(341,460)	(11.4)
退職給付引当金取崩額(金額)	(299,245)	(111,424)	(270,391)	(138,112)	

- （注） １ 人件費には退職給付費を含まない。
 ２ 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 ３ 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 ４ 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
３	5,809	46.2
４	5,810	45.9
５	5,950	45.9
６	6,083	45.2
７	6,470	45.5

- （注） 受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。（受託工事に係る収益・費用を除く。）

当年度は、使用料単価 95 円 56 銭に対し費用単価は 132 円 35 銭で、差引き 36 円 79 銭の損失となっており、前年度と比較し 3 円 19 銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和 3 年度を 100 として比較）、使用料単価は上昇傾向にあるものの、費用単価はそれを上回る勢いで上昇しており、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、令和 3 年度と比較し 4.3 ポイント上昇、費用単価については、令和 3 年度と比較し 16.7 ポイント上昇している。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：3 年度＝ 100）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	5 年 度	4 年 度	3 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	95.56 (104.3)	95.31 (104.0)	0.25 —	94.92 (103.6)	93.98 (102.6)	91.61 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	132.35 (116.7)	128.91 (113.6)	3.44 —	125.51 (110.6)	124.24 (109.5)	113.45 (100.0)
人 件 費	9.63	8.55	1.08	8.36	8.74	8.58
委 託 料	29.63	29.74	△ 0.11	28.28	26.83	25.40
修 繕 費	9.05	7.89	1.16	7.22	6.93	6.73
減 価 償 却 費	59.52	59.15	0.37	57.11	57.09	53.33
支 払 利 息	5.38	4.73	0.65	4.81	5.12	5.37
そ の 他	19.14	18.85	0.29	19.73	19.53	14.03
差 引 (A － B)	△ 36.79	△ 33.60	△ 3.19	△ 30.59	△ 30.26	△ 21.84
費用単価対使用料単価	138.50	135.25	3.25	132.23	132.20	123.84
有 収 水 量 の す う 勢	99.5	99.9	—	100.6	98.1	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

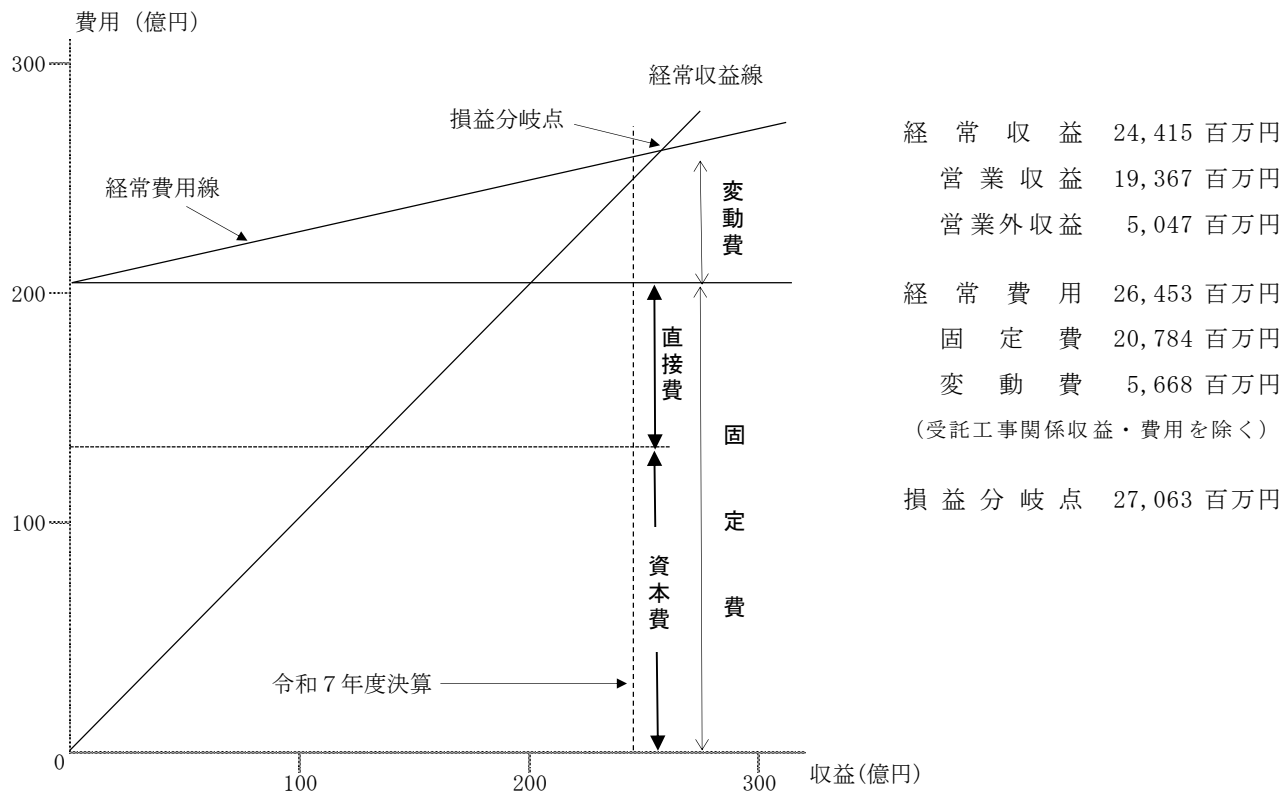
3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価／使用料単価×100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である。

（損益分岐点については、巻末資料3を参照）

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は21.4%、変動比率は23.2%、損益分岐点収益額は270億6,300万円と試算され、損益分岐点比率は110.8%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、244億1,500万円であり、損益分岐点収益額を26億4,800万円下回っている。

(7) 一般財団法人札幌下水道公社との決算統合分析

一般財団法人札幌下水道公社（本市25%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水汚泥の肥料利用に向けた調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設及び水処理施設の総括管理や下水道科学館の運営管理（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度と比較し1億8,800万円増の16億9,200万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.2%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は208億5,500万円（前年度206億9,500万円）で前年度と比較し1億6,000万円の増加となっている。また、経常損失額は3,300万円（前年度経常損失8億200万円）で、前年度と比較し7億6,900万円好転している。

第9表、第3図、第10表における注記事項

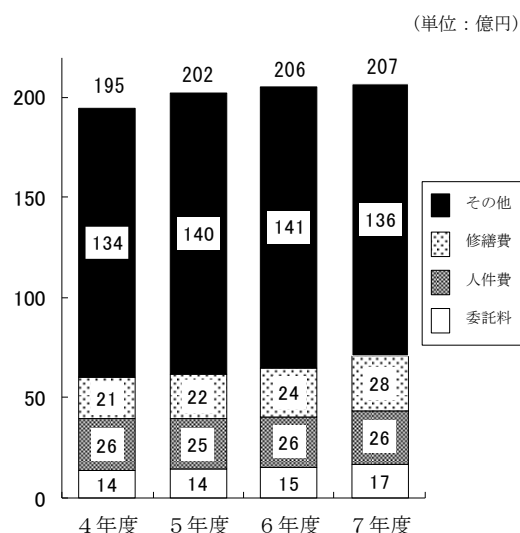
- 1 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、資産減耗費及び受託工事費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 3 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

(単位 百万円、%、人)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度
委託料	1,352	1,413	1,504	1,692
損益勘定分	1,352	1,413	1,504	1,692
対3年度比	102.0	106.6	113.5	127.7
対直接費比率				
損益勘定分	6.9	7.0	7.3	8.2
局損益職員数	356	342	336	326
公社職員数	63	61	60	60
うち派遣職員数	5	3	1	3

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				うち直接費	人件費	修繕費	その他	
7年度	下水道事業	49,367	49,265	20,709	2,646	2,750	15,313	101
	公社							
	実施事業等会計	0	14	14	0	0	14	△ 14
	法人会計	0	182	182	138	0	44	△ 182
	その他会計	1,877	1,646	1,641	293	0	1,348	231
	統合決算額	49,383	49,416	20,855	3,077	0	15,027	△ 33
6年度	統合決算額	48,657	49,459	20,695	2,947	959	14,364	△ 802

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、7年度の正味財産期末残高は338百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益及び資本剰余金）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,884億2,549万円で、前年度の5,848億4,424万円と比較し35億8,125万円（0.6%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：％）

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較		7 年 度
		金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	570,724,085	97.0	564,403,550	6,320,535	1.1	99.2
	有 形 固 定 資 産	570,502,044	97.0	564,277,085	6,224,958	1.1	99.2
	うち 構 築 物	410,246,700	69.7	415,671,064	△ 5,424,364	△ 1.3	94.0
	うち 建 設 仮 勘 定	27,224,561	4.6	11,947,422	15,277,138	127.9	529.9
	無 形 固 定 資 産	192,039	0.0	91,464	100,575	110.0	1,539.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	30,001	0.0	35,000	△ 4,998	△ 14.3	85.7
	流 動 資 産	17,701,414	3.0	20,440,691	△ 2,739,277	△ 13.4	100.1
資 産 合 計		588,425,499	100.0	584,844,242	3,581,257	0.6	99.2
負 債 の 部	固 定 負 債	234,641,299	39.9	226,775,111	7,866,187	3.5	104.3
	うち 企 業 債	231,842,245	39.4	224,179,405	7,662,840	3.4	104.3
	流 動 負 債	29,532,461	5.0	33,163,027	△ 3,630,565	△ 10.9	109.0
	うち 企 業 債	16,399,059	2.8	18,284,451	△ 1,885,392	△ 10.3	98.8
	繰 延 収 益	203,346,899	34.6	204,173,883	△ 826,984	△ 0.4	92.6
	うち 国 庫 補 助 金 等	122,972,124	20.9	123,902,141	△ 930,017	△ 0.8	93.1
	うち 負 担 金	36,435,073	6.2	34,760,672	1,674,400	4.8	99.4
	うち 受 贈 財 産 評 価 額	29,124,181	4.9	29,792,716	△ 668,535	△ 2.2	89.5
	負 債 合 計	467,520,660	79.5	464,112,022	3,408,637	0.7	99.1
資 本 の 部	資 本 金	113,497,348	19.3	113,497,348	0	0.0	102.7
	剰 余 金	7,407,490	1.3	7,234,870	172,619	2.4	68.8
	資 本 剰 余 金	7,963,442	1.4	7,933,874	29,567	0.4	100.4
	うち 国 庫 補 助 金 等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち 受 贈 財 産 評 価 額	1,718,766	0.3	1,689,198	29,567	1.8	101.9
	利 益 剰 余 金	△ 555,952	△ 0.1	△ 699,004	143,051	20.5	△ 19.6
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 555,952	△ 0.1	△ 699,004	143,051	20.5	△ 19.6
	資 本 合 計	120,904,839	20.5	120,732,219	172,619	0.1	99.6
負 債 資 本 合 計		588,425,499	100.0	584,844,242	3,581,257	0.6	99.2

（注） 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 7年度指数は、令和3年度を100としている。

3 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,707億2,408万円〈資産合計に対する構成比率97.0%〉で、有形固定資産が増加したことなどにより、前年度と比較し63億2,053万円（1.1%）増加している。

流動資産は177億141万円〈同3.0%〉で、現金預金が前年度と比較し18億8,810万円減少したことに加え、前払金も前年度と比較し7億1,739万円減少したため、流動資産全体で27億3,927万円（13.4%）の減少となった。

イ 負 債

負債総額は4,675億2,066万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度と比較し34億863万円（0.7%）増加している。

固定負債は2,346億4,129万円〈同39.9%〉で、前年度と比較し78億6,618万円（3.5%）の増加となった。これは、都心アクセス幹線事業などの建設改良費の財源に充てるための企業債の発行が増加したことなどによる。

流動負債は295億3,246万円〈同5.0%〉で、前年度と比較し36億3,056万円（10.9%）の減少となった。これは企業債が18億8,539万円、未払金が17億1,656万円それぞれ減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,033億4,689万円〈同34.6%〉で、前年度と比較し8億2,698万円（0.4%）の減少となった。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,209億483万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度と比較し1億7,261万円増加している。

資本金は1,134億9,734万円〈同19.3%〉で、前年度と比較し増減はなかった。

剰余金は74億749万円〈同1.3%〉で、前年度と比較し1億7,261万円（2.4%）の増加となった。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る国庫補助金等、受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は79億6,344万円〈同1.4%〉で、前年度と比較し2,956万円の増加となった。未処理欠損金は5億5,595万円〈同マイナス0.1%〉で、前年度と比較し1億4,305万円（20.5%）減少となった。

(2) 企業債

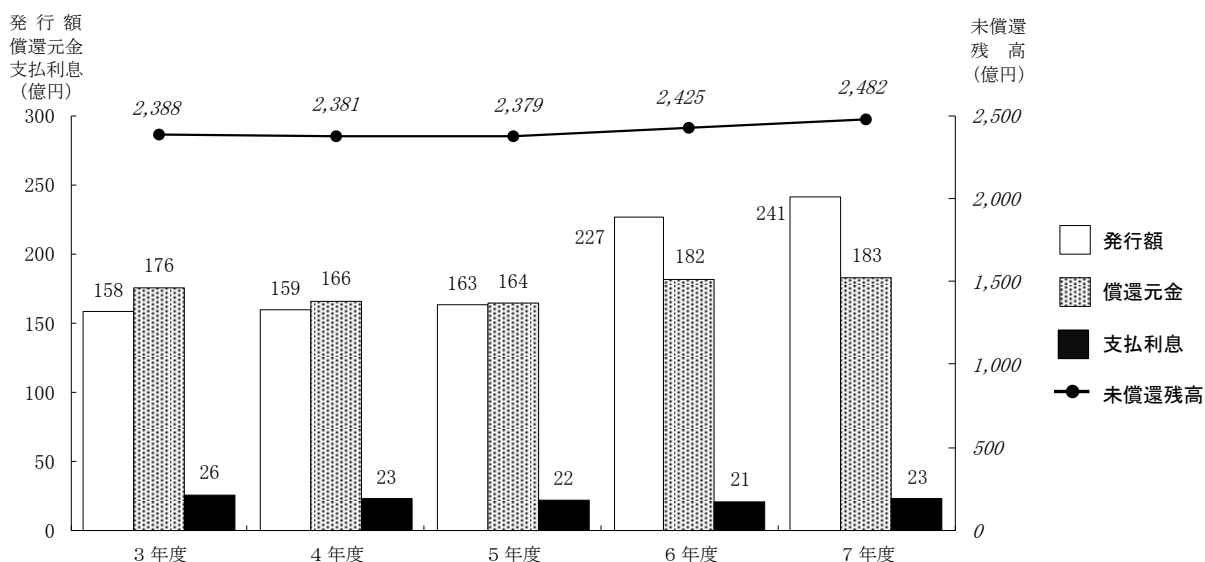
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は240億6,190万円で、前年度と比較して13億5,890万円（6.0％）増加し、元金償還額は182億8,445万円で、前年度と比較し9,703万円（0.5％）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は2,482億4,130万円で、前年度と比較し57億7,744万円増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較して8.5ポイント低下し120.7％となったものの、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は206億922万円で、前年度と比較して2億9,714万円（1.5％）増加し、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は54.0％（前年度54.5％）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企業債償還額	対償還財源比率	109.1	113.6	112.2	129.2	120.7
企業債元利償還額	対営業収益比率	55.1	51.7	49.7	54.5	54.0

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,310,286	14,195,914	1,114,371
当年度純利益（△は損失）	143,051	△699,004	842,056
減価償却費	25,720,479	25,593,876	126,602
固定資産除却費	378,739	445,497	△66,758
長期前受金戻入額	△10,721,080	△10,819,162	98,081
未収金の増減額（△は増加）	79,161	△333,456	412,617
未払金の増減額（△は減少）	△456,497	60,628	△517,125
その他	166,432	△52,465	218,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,975,762	△17,725,645	△5,250,116
有形固定資産の取得による支出	△32,191,600	△23,033,850	△9,157,749
国庫補助金等による収入	6,041,312	4,063,043	1,978,268
その他	3,174,526	1,245,161	1,929,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,777,374	3,142,523	2,634,850
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,868,806	25,824,610	3,044,196
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△21,221,767	△23,863,498	2,641,731
資本費平準化債による収入	1,074,220	2,037,200	△962,980
資本費平準化債の償還による支出	△3,135,611	△855,642	△2,279,969
その他	191,726	△145	191,871
資金増減額	△1,888,101	△387,207	△1,500,894
資金期首残高	14,408,671	14,795,878	△387,207
資金期末残高	12,520,569	14,408,671	△1,888,101

業務活動によるキャッシュ・フローは、153億1,028万円で、前年度と比較し11億1,437万円増加している。これは主に、純利益額が8億4,205万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス229億7,576万円で、前年度と比較し52億5,011万円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が91億5,774万円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億7,737万円で、前年度と比較し26億3,485万円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が30億4,419万円増加したことなどによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から18億8,810万円減少し、125億2,056万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考
流 動 比 率	65.3	62.0	62.3	61.6	59.9	流動資産 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.7	101.7	102.1	102.3	102.1	固定資産 自己資本+固定負債
自 己 資 本 構 成 比 率	57.5	57.3	56.6	55.6	55.1	自己資本 総 資 本
借 入 金 比 率	40.3	40.6	40.7	41.5	42.2	総借入金 総 資 本
負 債 比 率	73.9	74.5	76.8	80.0	81.5	固定負債+流動負債 自己資本

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
2 総 資 本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である預金の減少などにより、前年度と比較して1.7ポイント低下し59.9%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して0.2ポイント低下し102.1%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して0.5ポイント低下し55.1%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総借入金が増加したことから、前年度と比較して0.7ポイント上昇し42.2%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率については、固定負債が増加し、自己資本が減少したことから、前年度と比較して1.5ポイント上昇し81.5%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に190億299万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して1.1ポイント上昇し38.5%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金185億7,762万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額が繰り入れられている。

また、汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金、使用料減免及び高度処理に係る維持管理費等に対する補助金2億9,169万円（区分欄B、D及びFの合計金額）となっており、使用料の減免分がその53.6%を占めている。

第14表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分			7 年 度	6 年 度	対前年度 増減額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法17の2	雨 水 処 理 A	18,577,622	17,796,310	781,311	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（7年度34.4/100） ・資本費の雨水分相当額（7年度53.8/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚 水 処 理 B	40,886	0	40,886	
		そ の 他 C	99,539	102,195	△ 2,655	
		計	18,718,048	17,898,506	819,542	
	補 助 金 法17の3	使用料減免 D	156,379	151,640	4,739	B：汚水処理＝汚水に係る経費相当額
児 童 手 当 E		34,139	29,356	4,783	C：水質指導費の全額、普及促進費の1/2 貸付助成事業費に係る補助金等の全額	
計		190,518	180,996	9,522	D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3	
営業外 収 益	補 助 金 法17の3	汚 水 処 理 F	94,425	106,877	△ 12,451	E：児童手当負担分相当額 F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （7年度46.2/100）
		そ の 他 G	0	1,591	△ 1,591	
		計	94,425	108,469	△ 14,043	
収 益 的 収 入 計 （繰 入 率）			19,002,993 (38.5%)	18,187,971 (37.4%)	815,021	
合 計			19,002,993	18,187,971	815,021	G：能登半島地震に係る職員派遣経費相当額

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が1億137万円となり、前年度（経常損失6億8,910万円）と比較し、7億9,048万円好転した。純利益は1億4,305万円となり、前年度（純損失6億9,900万円）と比較し、8億4,205万円好転している。キャッシュ・フローの状況は、業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は125億2,056万円となった。

収益をみると、経常収益全体では7億2,672万円増加し、493億6,735万円となっている。このうちの約4割を占める下水道使用料は、有収水量の減少に伴い前年度と比較して3,322万円減少となった。今後は、物価高騰等により維持管理費が増加するなど極めて厳しい経営環境となる見通しの中、令和8年10月からの下水道使用料の改定により、下水道使用料収入の増加が見込まれる。

費用をみると、当年度は修繕費が増加したものの、動力費、委託料が減少したことで、経常費用は前年度と比較して6,375万円減少し、492億6,598万円となった。

下水道河川局では、令和3年度から7年度までの事業・財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025（以下、「プラン」という。）」を策定している。このプランの収支計画と当年度実績を比較すると、収益的収支（消費税込み）は計画の黒字34億円に対し実績は黒字22億円と計画を下回ったが、運転資金（運転資金については、巻末資料4を参照）の残高は計画の15億円に対し実績は45億円と計画を上回る実績となった。

埼玉県八潮市の道路陥没事故に象徴されるように、全国的に管路の老朽化対策が急務となっている中、管路の改築延長及び処理施設の改築数は、ともにプラン目標を下回った。

本市の管路及び処理施設は、2034年度末時点で6割以上が標準耐用年数50年を超え、老朽化が急速に進行する厳しい局面に直面する。また、企業債未償還残高は、平成13年度の3,682億4,934万円をピークに減少していたものの、今後は改築の増加に伴い増加することが見込まれる。こうした状況を踏まえると、今後、定期的な点検調査で施設の劣化状況を把握するとともに、修繕による延命化を図ることで、事業費の縮減と平準化を進めていくことが重要となる。

令和8年3月にプランに続く新たな中長期計画として「札幌市下水道ビジョン2026～2034（以下、「ビジョン」という。）」を策定し、今後の事業運営の方向性などを示している。下水道事業は、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供するためにも、ビジョンの着実な推進により下水道サービスの更なる向上を図るとともに、より一層経営基盤の強化に努められるよう期待する。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(下水道事業)

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 人 口 (人)		1,973,331	1,973,011	1,969,912	1,968,265	1,967,325
処 理 人 口 (人)		1,970,300	1,969,400	1,966,400	1,964,800	1,963,833
総 人 口 普 及 率 (%)		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
水 洗 化 普 及 率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
処 理 面 積 (ha)		24,796	24,818	24,825	24,828	24,831
管 路 総 延 長 (km)		8,309	8,316	8,325	8,329	8,337
現在晴天時処理能力 (m ³ /日) A		1,173,800	1,147,000	1,147,000	1,147,000	1,147,000
同、最大処理水量 (m ³ /日) B		894,760	932,910	900,090	1,025,660	955,200
同、平均処理水量 (m ³ /日) C		765,475	769,067	777,582	786,313	808,301
現在雨天時処理能力 (m ³ /分) D		3,006	3,006	3,040	3,040	3,040
同、最大処理水量 (m ³ /分) E		4,291	4,117	4,000	3,845	3,860
晴天時最大稼働率 (%) B/A		76.2	81.3	78.5	89.4	83.3
雨天時最大稼働率 (%) E/D		142.7	137.0	131.6	126.5	127.0
終末処理場施設利用率 (%) C/A		65.2	67.1	67.8	68.6	70.5
年間処理水量 (m ³)	総 流 入 下 水 量	352,808,510	358,979,370	351,378,710	366,171,950	383,445,340
	雨 水 放 流 量	3,556,190	5,596,830	4,871,570	4,221,330	4,868,630
	総 処 理 水 量	349,252,320	353,382,540	346,507,140	361,950,620	378,576,710
	高 級 処 理 水 量	321,562,070	327,785,250	323,639,370	338,440,900	353,328,780
	簡 易 処 理 水 量	27,690,250	25,597,290	22,867,770	23,509,720	25,247,930
	晴天日処理水量 F (年間汚水処理水量)	279,398,440	280,709,400	284,595,020	286,877,670	295,029,865
年間雨水処理量		69,853,880	72,673,140	61,912,120	75,072,950	83,546,845
年 間 有 収 水 量 (m ³) G		200,905,079	197,144,910	202,050,206	200,689,085	199,868,282
	一 般 排 水 量	169,209,542	164,976,809	165,883,615	165,487,781	165,323,911
	特 定 排 水 量	31,695,537	32,168,101	36,166,591	35,201,304	34,544,371
	家 事 用 排 水 量	151,896,450	147,349,361	147,829,745	147,574,121	147,475,819
	業 務 用 排 水 量	45,438,244	47,904,444	50,131,544	50,267,265	50,210,687
	仮 排 水	1,883,446	346,450	2,477,327	1,237,171	640,352
	公 衆 浴 場	1,686,939	1,544,655	1,611,590	1,610,528	1,541,424
有 収 率 (%) G/F		71.9	70.2	71.0	70.0	67.7
処 理 固 形 物 量 (t)		52,115	52,287	52,647	52,704	52,406
脱 水 汚 泥 量 (t)		202,634	204,628	205,445	206,235	206,280

項	目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	471	471	459	456	450
	損 益 勘 定 所 属 職 員	362	356	342	336	326
	事 務 職 員	48	46	47	47	46
	技 術 職 員	179	179	173	176	166
	技 能 職 員	135	131	122	113	114
	資 本 勘 定 所 属 職 員	109	115	117	120	124
損益勘定 所属職員 1人当たり	営 業 収 益 (千円/人)	100,684	102,416	108,229	110,331	116,650
	汚水処理水量 (m³/人)	770,924	786,125	824,913	848,550	902,453

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 総人口普及率は、総人口に対する処理人口の割合である。
3 水洗化普及率は、処理人口に対する水洗化人口の割合である。
4 処理水量は、茨戸水再生プラザにおける石狩市分も含む。
5 脱水汚泥量は石狩市分を含む。
6 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・汚水処理水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

水再生プラザ別状況(令和7年度)

区 分		処理面積	汚水処理能力	浮遊物質	B O D 総除去率	放 流 先				
水 プ	再 ラ	生 ザ	(ha)	(千m ³ /日)	(mg/ℓ)	(%)				
創	成	川	第 1	2,067	144.0	<2	90	創 安屯	成 春田	川 川
						第 2	<2			
拓			北	455	16.0	2	97	石	狩	川
伏			古 川	1,108	49.0	2	97	伏	籠	川
豊	平	川	第 1	4,837	186.0	6	95	望	月 寒	川
			第 2			5	95			
厚			別	4,481	154.8	4	97	野	津 幌	川
新		川	第 1	3,736	238.0	5	96	琴	似	川
			第 2			5	97			
手			稲	5,250	220.0	4	96	新		川
定			山 溪	96	14.0	<2	97	豊	平	川
茨			戸	2,098	85.2 ※95.0	<2	94	茨	戸	川
東			部	703	40.0	<2	99	豊	平	川
合			計	24,831	1,147.0	平均 2	平均 96	－		

- (注) 1 茨戸水再生プラザの※は、石狩市分を含む。
2 試験結果は、コンボジット試料(2時間おき採水)から算出した値である。
3 各水再生プラザで発生した汚泥は西部及び東部のスラッジセンターで集中処理を行っている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
収 益 的 収 入	53,698,000,000	52,696,084,228	100.0	98.1	△ 1,001,915,772
1 営 業 収 益	40,588,060,000	40,164,782,864	76.2	99.0	△ 423,277,136
2 営 業 外 収 益	13,108,579,000	12,462,818,229	23.7	95.1	△ 645,760,771
3 特 別 利 益	1,361,000	68,483,135	0.1	☆	67,122,135
収 入 支 出 差 引 額	1,367,000,000	2,283,044,179	-	-	916,044,179

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
資 本 的 収 入	46,457,915,000	33,456,139,620	100.0	72.0	△ 13,001,775,380
1 企 業 債	35,058,500,000	23,870,100,000	71.3	68.1	△ 11,188,400,000
2 国 庫 補 助 金	4,339,000,000	2,447,221,834	7.3	56.4	△ 1,891,778,166
3 国 庫 交 付 金	3,919,407,000	3,594,090,200	10.7	91.7	△ 325,316,800
4 負 担 金	3,141,008,000	3,539,727,586	10.6	112.7	398,719,586
5 雑 収 入	0	5,000,000	0.0	-	5,000,000
不 足 資 金 補 填 額	19,181,764,000	19,042,134,888	36.3 (資本的 支出に 対する 比率)	-	△ 139,629,112
(1) 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		5,562,116,481			
(2) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		2,139,992,215			
(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		11,340,026,192			

対 照 表

(下水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	52,331,000,000	50,413,040,049	100.0	96.3	16,006,000	1,901,953,951
1 営 業 費 用	49,484,138,000	48,022,912,918	95.3	97.0	16,006,000	1,445,219,082
2 営 業 外 費 用	2,724,020,000	2,358,833,044	4.7	86.6	0	365,186,956
3 特 別 損 失	92,842,000	31,294,087	0.1	33.7	0	61,547,913
4 予 備 費	30,000,000	0	-	-	0	30,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	65,639,679,000	52,498,274,508	100.0	80.0	11,087,108,000	2,054,296,492
1 建 設 改 良 費	47,264,679,000	34,192,729,216	65.1	72.3	11,087,108,000	1,984,841,784
2 償 還 金	18,285,000,000	18,284,451,910	34.8	100.0	0	548,090
3 返 還 金	70,000,000	21,093,382	0.0	30.1	0	48,906,618
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	46,305,330,879	94.0	46,581,310,831	△ 275,979,952	△ 0.6
(1) 管 渠 費	4,335,859,967	8.8	4,815,093,054	△ 479,233,087	△ 10.0
(2) 水 質 指 導 費	72,247,922	0.1	73,980,555	△ 1,732,633	△ 2.3
(3) ポ ン プ 場 費	748,266,960	1.5	806,526,515	△ 58,259,555	△ 7.2
(4) 処 理 場 費	12,177,678,648	24.7	11,691,362,481	486,316,167	4.2
(5) 受 託 工 事 費	98,561,364	0.2	311,272,728	△ 212,711,364	△ 68.3
(6) 普 及 促 進 費	57,931,599	0.1	57,407,377	524,222	0.9
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	23,000	0.0	92,000	△ 69,000	△ 75.0
(8) 業 務 費	1,803,538,632	3.7	1,747,807,056	55,731,576	3.2
(9) 総 係 費	912,004,176	1.9	759,027,299	152,976,877	20.2
(10) 減 価 償 却 費	25,720,479,110	52.2	25,593,876,786	126,602,324	0.5
(11) 資 産 減 耗 費	378,739,501	0.8	724,864,980	△ 346,125,479	△ 47.8
2 営 業 外 費 用	2,960,649,580	6.0	2,748,428,708	212,220,872	7.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,358,728,313	4.8	2,130,876,625	227,851,688	10.7
(2) 雑 支 出	601,921,267	1.2	617,552,083	△ 15,630,816	△ 2.5
経 常 費 用	49,265,980,459	100.0	49,329,739,539	△ 63,759,080	△ 0.1
経 常 損 益	101,374,462	-	△ 689,108,837	790,483,299	114.7
3 特 別 損 失	26,777,094	-	21,823,170	4,953,924	22.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	26,777,094	-	21,823,170	4,953,924	22.7
総 費 用	49,292,757,553	-	49,351,562,709	△ 58,805,156	△ 0.1
当 年 度 純 損 益	143,051,964	-	△ 699,004,061	842,056,025	120.5
合 計	49,435,809,517	-	48,652,558,648	783,250,869	1.6

計 算 書

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	38,232,947,494	77.4	37,615,659,933	617,287,561	1.6
(1) 下 水 道 使 用 料	18,943,228,954	38.4	18,976,457,342	△ 33,228,388	△ 0.2
(2) 一 般 会 計 負 担 金	18,718,048,991	37.9	17,898,506,552	819,542,439	4.6
(3) 一 般 会 計 補 助 金	190,518,932	0.4	180,996,028	9,522,904	5.3
(4) 受 託 工 事 収 益	97,871,091	0.2	314,836,364	△ 216,965,273	△ 68.9
(5) そ の 他 営 業 収 益	283,279,526	0.6	244,863,647	38,415,879	15.7
2 営 業 外 収 益	11,134,407,427	22.6	11,024,970,769	109,436,658	1.0
(1) 国 庫 補 助 金	195,120,016	0.4	-	195,120,016	-
(2) 一 般 会 計 補 助 金	94,425,732	0.2	108,469,297	△ 14,043,565	△ 12.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	10,721,080,808	21.7	10,819,162,731	△ 98,081,923	△ 0.9
(4) 雑 収 益	123,780,871	0.3	97,338,741	26,442,130	27.2
経 常 収 益	49,367,354,921	100.0	48,640,630,702	726,724,219	1.5
3 特 別 利 益	68,454,596	-	11,927,946	56,526,650	473.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	68,454,596	-	11,927,946	56,526,650	473.9
総 収 益	49,435,809,517	-	48,652,558,648	783,250,869	1.6
合 計	49,435,809,517	-	48,652,558,648	783,250,869	1.6

4 比 較 貸 借

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	570,724,085,851	97.0	564,403,550,486	6,320,535,365	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	570,502,044,141	97.0	564,277,085,311	6,224,958,830	1.1
イ 土 地	14,572,129,093	2.5	14,542,561,393	29,567,700	0.2
ロ 建 物	36,914,792,357	6.3	38,280,205,267	△ 1,365,412,910	△ 3.6
ハ 構 築 物	410,246,700,656	69.7	415,671,064,921	△ 5,424,364,265	△ 1.3
ニ 機 械 及 び 装 置	81,447,598,862	13.8	83,705,136,210	△ 2,257,537,348	△ 2.7
ホ 車 両 運 搬 具	781,960	0.0	781,960	0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	95,479,659	0.0	129,912,855	△ 34,433,196	△ 26.5
ト 建 設 仮 勘 定	27,224,561,554	4.6	11,947,422,705	15,277,138,849	127.9
※ 償 却 資 産（ロ～ヘ再掲）	528,705,353,494	(89.9)	537,787,101,213	△ 9,081,747,719	(△ 1.7)
※ 減 価 償 却 累 計 額	816,825,602,195	(-)	792,040,190,095	24,785,412,100	(3.1)
(2) 無 形 固 定 資 産	192,039,787	0.0	91,464,705	100,575,082	110.0
イ 施 設 利 用 権	134,520	0.0	153,330	△ 18,810	△ 12.3
ロ 電 話 加 入 権	9,218,415	0.0	9,291,215	△ 72,800	△ 0.8
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	749,800	0.0	1,171,600	△ 421,800	△ 36.0
ニ ソフトウェア仮勘定	181,937,052	0.0	80,848,560	101,088,492	125.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,001,923	0.0	35,000,470	△ 4,998,547	△ 14.3
イ 出 資 金	30,000,000	0.0	35,000,000	△ 5,000,000	△ 14.3
ロ 破 産 更 生 債 権 等	21,165	0.0	5,174	15,991	309.1
貸 倒 引 当 金	△ 19,242	△ 0.0	△ 4,704	△ 14,538	△ 309.1
2 流 動 資 産	17,701,414,059	3.0	20,440,691,825	△ 2,739,277,766	△ 13.4
(1) 現 金 預 金	12,520,569,339	2.1	14,408,671,077	△ 1,888,101,738	△ 13.1
(2) 未 収 金	4,457,705,307	0.8	4,594,265,898	△ 136,560,591	△ 3.0
貸 倒 引 当 金	△ 83,374,146	△ 0.0	△ 86,120,084	2,745,938	3.2
(3) 前 払 金	806,446,024	0.1	1,523,845,800	△ 717,399,776	△ 47.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	67,535	0.0	29,134	38,401	131.8
資 産 合 計	588,425,499,910	100.0	584,844,242,311	3,581,257,599	0.6

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	7 年 度	構 成 率 比 率	6 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	234,641,299,817	39.9	226,775,111,975	7,866,187,842	3.5
(1) 企 業 債	231,842,245,929	39.4	224,179,405,610	7,662,840,319	3.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,665,973,529	37.7	212,631,058,010	9,034,915,519	4.2
ロ 資 本 費 平 準 化 債	10,003,652,400	1.7	11,548,347,600	△ 1,544,695,200	△ 13.4
ハ 特別重点調査事業の財源 に充てるための企業債	172,620,000	0.0	-	172,620,000	-
(2) 引 当 金	2,799,053,888	0.5	2,595,706,365	203,347,523	7.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,799,053,888	0.5	2,595,706,365	203,347,523	7.8
2 流 動 負 債	29,532,461,816	5.0	33,163,027,254	△ 3,630,565,438	△ 10.9
(1) 企 業 債	16,399,059,681	2.8	18,284,451,910	△ 1,885,392,229	△ 10.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,835,184,481	2.5	16,223,060,710	△ 1,387,876,229	△ 8.6
ロ 資 本 費 平 準 化 債	1,544,695,200	0.3	2,061,391,200	△ 516,696,000	△ 25.1
ハ 特別重点調査事業の財源 に充てるための企業債	19,180,000	0.0	-	19,180,000	-
(2) 未 払 金	12,689,349,094	2.2	14,405,913,698	△ 1,716,564,604	△ 11.9
(3) 未 払 利 息	113,697,469	0.0	93,797,010	19,900,459	21.2
(4) 預 り 金	24,252,116	0.0	89,445,641	△ 65,193,525	△ 72.9
(5) 引 当 金	306,103,456	0.1	289,418,995	16,684,461	5.8
イ 賞 与 引 当 金	306,103,456	0.0	289,418,995	16,684,461	5.8
3 繰 延 収 益	203,346,899,177	34.6	204,173,883,646	△ 826,984,469	△ 0.4
(1) 長 期 前 受 金	203,346,899,177	34.6	204,173,883,646	△ 826,984,469	△ 0.4
イ 国 庫 補 助 金	78,069,938,570	13.3	80,350,406,290	△ 2,280,467,720	△ 2.8
ロ 国 庫 交 付 金	44,902,185,501	7.6	43,551,735,583	1,350,449,918	3.1
ハ 一 般 会 計 補 助 金	8,656,034,608	1.5	9,176,899,102	△ 520,864,494	△ 5.7
ニ 負 担 金	36,435,073,442	6.2	34,760,672,588	1,674,400,854	4.8
ホ 寄 附 金	6,159,486,039	1.0	6,541,453,935	△ 381,967,896	△ 5.8
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	29,124,181,017	4.9	29,792,716,148	△ 668,535,131	△ 2.2
負 債 合 計	467,520,660,810	79.5	464,112,022,875	3,408,637,935	0.7
4 資 本 金	113,497,348,642	19.3	113,497,348,642	0	0.0
5 剰 余 金	7,407,490,458	1.3	7,234,870,794	172,619,664	2.4
(1) 資 本 剰 余 金	7,963,442,555	1.4	7,933,874,855	29,567,700	0.4
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	0.6	3,450,980,235	0	0.0
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	0.0	105,000,000	0	0.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	0.3	1,587,179,463	0	0.0
ニ 負 担 金	1,077,237,688	0.2	1,077,237,688	0	0.0
ホ 寄 附 金	24,279,076	0.0	24,279,076	0	0.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	1,718,766,093	0.3	1,689,198,393	29,567,700	1.8
(2) 利 益 剰 余 金	△ 555,952,097	△ 0.1	△ 699,004,061	143,051,964	20.5
イ 当年度未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金(△)	△ 555,952,097	△ 0.1	△ 699,004,061	143,051,964	20.5
資 本 合 計	120,904,839,100	20.5	120,732,219,436	172,619,664	0.1
負 債 資 本 合 計	588,425,499,910	100.0	584,844,242,311	3,581,257,599	0.6

5 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	97.0	97.3	96.7	96.5	97.0
	2 流動資産構成比率	3.0	2.7	3.3	3.5	3.0
	3 固定負債構成比率	37.9	38.3	38.1	38.8	39.9
	4 流動負債構成比率	4.6	4.4	5.4	5.7	5.0
	5 自己資本構成比率	57.5	57.3	56.6	55.6	55.1
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	168.7	169.8	170.9	173.7	176.0
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.7	101.7	102.1	102.3	102.1
	8 負 債 比 率	73.9	74.5	76.8	80.0	81.5
	9 固 定 負 債 比 率	66.0	66.9	67.3	69.8	72.4
	10 流 動 負 債 比 率	7.9	7.7	9.5	10.2	9.1
	11 流 動 比 率	65.3	62.0	62.3	61.6	59.9
	12 当 座 比 率	63.9	59.5	60.8	57.0	57.2
	13 現 金 預 金 比 率	46.0	43.6	47.2	43.4	42.4
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.3	2.2	2.1	1.9	2.0
	18 未 収 金 回 転 率	11.7	12.0	11.1	10.7	11.8
	19 減 価 償 却 率 (%)	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0	(△ 0.1) △ 0.1	(0.0) 0.0
	21 自 己 資 本 利 益 率	(0.6) 0.6	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0	(△ 0.2) △ 0.2	(0.0) 0.0
	22 総 収 支 比 率	104.6	100.3	99.9	98.6	100.3
	23 経 常 収 支 比 率	104.6	100.3	99.9	98.6	100.2
	24 営 業 収 支 比 率	86.4	82.2	82.1	80.6	82.5
その他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0
	26 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	109.1	113.6	112.2	129.2	120.7
	27 累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	1.9	1.5

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}+\text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	143,051,964
減価償却費	25,720,479,110
固定資産除却費	378,739,501
退職給付引当金の増加額	203,347,523
賞与引当金の増加額	11,074,093
貸倒引当金の減少額	△ 2,731,400
長期前受金戻入額	△ 10,721,080,808
支払利息	2,358,654,717
企業債取扱諸費	73,596
未収金の減少額	79,161,105
未払金の減少額	△ 456,497,073
預り金の減少額	△ 65,193,525
その他流動資産の増加額	△ 38,401
小計	17,649,040,402
利息の支払額	△ 2,338,754,258
業務活動 合計額	15,310,286,144

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,191,600,449
無形固定資産の取得による支出	△ 101,252,492
国庫補助金による収入	2,447,221,834
国庫交付金による収入	3,594,090,200
国庫交付金の返還による支出	△ 21,093,382
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入	3,291,736,963
長期貸付金の回収による収入	134,950
投資による収入	5,000,000
投資活動 合計額	△ 22,975,762,376

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	74,000,000,000
一時借入金返済による支出	△ 74,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,868,806,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,221,767,510
資本費平準化債による収入	1,074,220,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 3,135,611,200
大規模下水道管路特別重点調査事業の財源に充てるための企業債による収入	191,800,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 73,596
財務活動 合計額	5,777,374,494

資金増加額（又は減少額）	△ 1,888,101,738
資金期首残高	14,408,671,077
資金期末残高	12,520,569,339

卷 末 資 料

1 各企業会計の法適用状況

区 分		病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業 中 市 場 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当 然 適 用	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	全 部 適 用	全 部 適 用	全 部 適 用	—
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 2 項	—	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	—
	任 意 適 用	財 務 規 定 等 以 外	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	—	—	一 部 適 用 財 務 規 定 等
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項 ・ 札 幌 市 病 院 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項 ・ 札 幌 市 中 央 卸 売 市 場 事 業 及 び 下 水 道 事 業 に 地 公 企 法 の 一 部 を 適 用 する 条 例	—	—	—	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項 ・ 札 幌 市 中 央 卸 売 市 場 事 業 及 び 下 水 道 事 業 に 地 公 企 法 の 一 部 を 適 用 する 条 例
地 公 企 法 第 4 条 に 基 づ く 設 置 等 に 関 する 条 例		札 幌 市 病 院 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例	札 幌 市 中 央 卸 売 市 場 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例	札 幌 市 軌 道 整 備 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例		札 幌 市 水 道 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例	札 幌 市 下 水 道 事 業 の 設 置 等 に 関 する 条 例
管 理 者 の 設 置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—
料 金 関 係	料 金 に 関 する 条 例	札 幌 市 病 院 事 業 使 用 料 及 び 手 数 料 条 例	札 幌 市 中 央 卸 売 市 場 業 務 規 程	札 幌 市 軌 道 整 備 事 業 使 用 料 条 例	札 幌 市 高 速 電 車 乗 車 料 金 条 例	札 幌 市 水 道 事 業 給 水 条 例	札 幌 市 下 水 道 条 例
	料 金 決 定 に 伴 う 監 督 官 庁 の 認 可 等	—	農 林 水 産 大 臣 へ の 届 出	—	国 土 交 通 大 臣 の 認 可	国 土 交 通 大 臣 へ の 届 出	—
	関 係 法 令	—	卸 売 市 場 法 第 3 条	—	鉄 道 事 業 法 第 16 条	水 道 法 第 14 条	下 水 道 法 第 20 条
関 係 事 業 法		医 療 法	卸 売 市 場 法	軌 道 法	鉄 道 事 業 法 鉄 道 営 業 法	水 道 法	下 水 道 法

2 令和7年度の各企業会計における主な経理処理方法

項 目			病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
有 価 証 券	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法		—	—	—	有	有	—
	満 期 保 有 目 的 の 債 券		—	—	—	—	償却原価法 (定額法)	—
	そ の 他 有 価 証 券		—	—	—	移動平均法による 原価法	—	—
た な 卸 資 産 (貯蔵品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 (ある場合は払出し単価の 決定方法)		有 (先入先出法)	—	—	有 (先入先出法)	有 (移動平均法)	—
	貯 蔵 品 の 種 類		医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量 水 器 (メータ)	—
減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
		リ ー ス 資 産	有	有	—	有	有	—
		所有権移転 ファイナンス・リース 取引	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—	—	—	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—
		所有権移転 外ファイナンス・リース 取引	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—
		取 替 法	—	—	実 施	実 施	実 施	—
		対象として いる取替資 産	—	—	枕木、軌条及び同 付属品	軌条及び同付属品	量 水 器 (メータ)	—
引 当 金	貸 倒 引 当 金		貸倒実績率等による 回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による 回収不能見込額	貸倒実績率等による 回収不能見込額
	退 職 給 付 引 当 金		年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額 (一般会計負担分を 除く)	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額
	賞 与 引 当 金		年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額	年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額	年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額	年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額	年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額	年度末における期末 手当等の支給見込額 のうち当事業年度の 負担に属する額

3 損益分岐点の説明・見方

1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれを下回ると損失を生じ、それを上回ると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

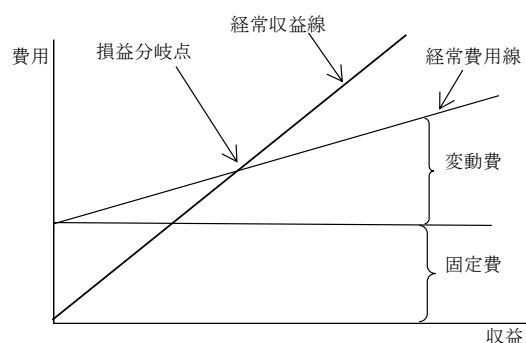
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益＞費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益＜費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。

病 院	薬品費、医療材料費、給食材料費、賠償金、貸倒引当金繰入額、たな卸資産減耗費
	(以下の費用は一部適用) 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品費、医療消耗備品費、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高 速 電 車	乗車券（作成）
水 道	汚泥処理費、動力費、薬品費、人件費（人件費は一部適用）
下 水 道	(以下の費用は一部適用) 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、動力費、負担金、委託料、雑費

4 運転資金について

運転資金とは、当年度の収益的収支差引額及び資本的収支差引額の合計に内部留保資金等を加えた資金であり、貸借対照表上の流動資産から企業債を除く流動負債を引いたものと一致する。実際の現金の動きを捉えたキャッシュ・フロー計算書の資金期末残高（現金預金の合計）とは異なる。なお、各会計の当年度の運転資金は、12ページの（参考）令和7年度 項目別決算総括表の資金残額のとおりである。

令和 7 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

令和 8 年（2026 年）9 月 4 日 発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233

市 政 等 資 料 番 号	01-U03-26-1648
関係部局保存期間	30 年

